半期報告書

（第64期中間）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

オリックス株式会社

目　　次

頁

表　紙 …… 1
第一部　企業情報 …… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　重要な契約等 …… 11
　第３　提出会社の状況 …… 12
　　１　株式等の状況 …… 12
　　２　役員の状況 …… 15
　第４　経理の状況 …… 17
　　１　中間連結財務諸表 …… 18
　　２　その他 …… 133
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 134

［期中レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役　　髙橋　英丈
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町２丁目４番１号　世界貿易センタービル南館内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理統括部長　　林　蓮花
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町２丁目４番１号　世界貿易センタービル南館内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理統括部長　　林　蓮花
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社　大阪本社 （大阪市西区西本町１丁目４番１号　オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（百万円）	1,527,599	1,673,875	3,254,402
継続事業からの税引前中間（当期）純利益	（百万円）	378,951	1,117,880	664,330
当社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	271,096	856,218	447,265
当社株主に帰属する中間包括利益又は包括利益	（百万円）	488,394	824,988	711,049
当社株主資本	（百万円）	4,441,677	5,093,303	4,482,500
総資産額	（百万円）	17,604,283	15,606,595	18,002,776
１株当たり当社株主に帰属する中間（当期）純利益	（円）	240.42	785.16	400.27
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する中間（当期）純利益	（円）	239.91	783.50	399.40
当社株主資本比率	（％）	25.2	32.6	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	608,013	659,314	1,369,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△791,090	△597,979	△1,114,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	246,616	△260,176	△160,535
現金および現金等価物、使途制限付現金の中間期末（期末）残高	（百万円）	1,395,723	1,246,753	1,451,099

（注）　１　米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づき記載されています。

２　当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行株式会社（以下、「オリックス銀行」）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示した結果、当中間連結会計期間の営業収益および継続事業からの税引前中間純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。また、前連結会計年度および前中間連結会計期間の営業収益および継続事業からの税引前中間純利益についても組替再表示しています。非継続事業の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　26　非継続事業」をご参照ください。

２【事業の内容】

当社は、2026年４月27日、当社の連結子会社であったオリックス銀行の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定し、同社と株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、2026年８月３日に株式譲渡が完了しました。本譲渡により、当中間連結会計期間において、オリックス銀行は当社の連結範囲から除外されています。

また、2026年４月１日より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　25　セグメント情報および　26　非継続事業」をご参照ください。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与えうる要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

業績総括

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）

営業収益…… 1,673,875百万円（前年同期比10％増）
営業費用…… 1,434,355百万円（前年同期比11％増）
継続事業からの税引前中間純利益…… 1,117,880百万円（前年同期比195％増）
当社株主に帰属する中間純利益…… 856,218百万円（前年同期比216％増）
１株当たり当社株主に帰属する中間純利益（基本的）…… 785.16円（前年同期比227％増）
１株当たり当社株主に帰属する中間純利益（希薄化後）…… 783.50円（前年同期比227％増）
ＲＯＥ（当社株主資本・当社株主に帰属する中間純利益率、年換算）…… 35.8％（前年同期12.7％）
ＲＯＡ（総資本・当社株主に帰属する中間純利益率、年換算）…… 10.19％（前年同期3.15％）

当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示した結果、当中間連結会計期間の営業収益、営業費用および継続事業からの税引前中間純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。非継続事業の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　26　非継続事業」をご参照ください。

当中間連結会計期間の営業収益は、サービス収入や有価証券売却・評価損益および受取配当金、商品および不動産売上高の増加などにより、前年同期の1,527,599百万円に比べて10％増の1,673,875百万円になりました。

営業費用は、販売費および一般管理費、商品および不動産売上原価等が増加したため、前年同期の1,297,175百万円に比べて11％増の1,434,355百万円になりました。

また、持分法投資損益は、一部の持分法投資に減損を計上したものの、一部の持分法適用先からの取込損益が増加したことにより809,610百万円になりました。子会社・持分法投資売却損益および清算損は前年同期に比べて30％減の68,750百万円になりました。

以上により、当中間連結会計期間の継続事業からの税引前中間純利益は、前年同期の378,951百万円に比べて195％増の1,117,880百万円、当社株主に帰属する中間純利益は、前年同期の271,096百万円に比べて216％増の856,218百万円になりました。

セグメント情報

当中間連結会計期間のセグメント利益は、前年同期に比べて188%増の1,147,389百万円となりました。

2026年４月１日より、経営上の最高意思決定者が経営資源の配分や業績評価に使用するセグメントを変更したため、当社のセグメントを「APAC」、「インフラ」、「欧米」、「保険」へと再編しております。各セグメントの事業内容の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　25　セグメント情報」をご参照ください。

当社は、2026年４月27日に連結子会社であるオリックス銀行の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定したことに伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、従来継続事業であったオリックス銀行の事業を当中間連結会計期間より非継続事業に分類しています。セグメント情報は当該非継続事業を含まない継続事業のみの金額を表示しております。非継続事業の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　26　非継続事業」をご参照ください。

また、これらの変更に伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度末のセグメント情報を組替再表示しています。

各セグメントの当中間連結会計期間の動向は以下のとおりです。

セグメント利益	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減（百万円）	主な増減内容
APAC	125,705	916,414	790,709	［＋］東芝関連の投資にかかる持分法投資損益（キオクシア株式の売却評価益の3か月ラグでの取込等） ［＋］SGKホールディングスの譲渡による売却益 ［－］中国水務（中国で水道事業を行う投資先）に対する減損
インフラ	201,008	82,079	△118,929	［－］前期におけるGreenkoおよびOrmatの売却益・評価益の反動 ［－］前期におけるホテルユニバーサルポートヴィータの売却益の反動 ［＋］Avolon社からの取込利益
欧米	20,276	91,811	71,535	［＋］ORIX USAにおけるPE投資の評価益 ［＋］ORIX Europeにおけるマネジメントフィー収入
保険	50,856	57,085	6,229	［＋］生命保険事業における保険料収入および運用益
セグメント利益 合計	397,845	1,147,389	749,544	
本社部門の損益	△23,140	△35,559	△12,419	
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する税引前中間純利益	4,246	6,050	1,804	
継続事業からの税引前中間純利益	378,951	1,117,880	738,929	
非継続事業からの税引前中間純利益	12,531	125,372	112,841	

セグメント資産	前連結 会計年度末 （百万円）	当中間 連結会計 期間末 （百万円）	増減 （百万円）	主な増減内容
APAC	4,720,861	5,349,825	628,964	［＋］東芝関連の持分法投資 ［－］SGKホールディングスの譲渡による諸資産 ［－］中国水務に対する減損
インフラ	3,575,072	3,626,329	51,257	［＋］航空機リース事業におけるオペレーティング・リース投資や持分法投資 ［＋］海外エネルギー事業における事業用資産
欧米	2,741,031	2,750,616	9,585	［＋］ORIX USAにおける営業貸付金やオペレーティング・リース投資 ［＋］ORIX Europeにおける投資有価証券 ［－］ORIX USAにおけるPE投資の売却
保険	3,198,270	3,207,116	8,846	
セグメント資産 合計	14,235,234	14,933,886	698,652	
本社部門の資産	2,966,812	3,045,109	78,297	
非継続事業にかかる売却目的保有資産	3,195,402	－	△3,195,402	
内部取引消去	△2,394,672	△2,372,400	22,272	
連結財務諸表上の総資産	18,002,776	15,606,595	△2,396,181	

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減	
				金額	率（%）
総資産	（百万円）	18,002,776	15,606,595	△2,396,181	△13
	（うち、セグメント資産）	14,235,234	14,933,886	698,652	5
負債合計	（百万円）	13,378,965	10,383,369	△2,995,596	△22
	（うち、長短借入債務）	6,343,295	6,102,486	△240,809	△4
株主資本	（百万円）	4,482,500	5,093,303	610,803	14
１株当たり株主資本	（円）	4,080.24	4,732.53	652.29	16

（注） 当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業にかかる過年度の資産および負債をそれぞれ「非継続事業にかかる売却目的保有資産」および「非継続事業にかかる売却目的保有負債」として区分表示した結果、前連結会計年度末のセグメント資産および長短借入債務は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替再表示しています。非継続事業の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　26　非継続事業」をご参照ください。

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
株主資本比率　（%）	24.9	32.6
Ｄ／Ｅ比率（長短借入債務（預金除く）／株主資本）　（倍）	1.4	1.2

（注） 当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、前連結会計年度末のＤ／Ｅ比率は、非継続事業を除いた継続事業の金額に基づく数値に組替再表示しています。非継続事業の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　26　非継続事業」をご参照ください。

総資産は、持分法投資等が増加したものの、非継続事業にかかる売却目的保有資産等が減少したため、前連結会計年度末に比べて13%減の15,606,595百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて５%増の14,933,886百万円になりました。

負債については、非継続事業にかかる売却目的保有負債等が減少したため、前連結会計年度末に比べて22%減の10,383,369百万円になりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べて14%増の5,093,303百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、資金調達および流動性の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　中間連結財務諸表注記　26　非継続事業」をご参照ください。

オリックスグループでは「調達の安定性維持・向上」と「流動性リスク低減」を主たる資金調達方針としています。「調達の安定性維持・向上」のため、金融機関借入、社債発行等による資本市場調達ならびにアセットファイナンスの活用など、調達手段の多様化と調達する国や投資家層などの調達先の分散を図っています。また「流動性リスク低減」のため、調達期間の長期化による償還期日の分散と、現預金の保有およびコミットメントラインの設定による手元流動性の確保を行っています。手元流動性の確保にあたっては、調達の安定性と資金効率の両面からストレステストを行い、その必要水準を適宜見直しています。

なお、地政学的リスクの高まりや各国中央銀行の金融政策の行方などがオリックスグループの資金調達および流動性に及ぼす影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

資金調達は、主に金融機関からの借入と資本市場からの調達で構成され、その合計額は、当中間連結会計期間末現在で6,102,486百万円です。そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当中間連結会計期間末現在で約200社になります。資本市場からの調達については、社債、ミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパーおよび営業貸付金の証券化等で構成されています。

短期および長期借入債務

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
金融機関からの借入	433,054	470,438
有価証券貸借取引にかかる担保付借入	107,095	88,193
コマーシャル・ペーパー	3,986	2,959
合計	544,135	561,590

当中間連結会計期間末現在における短期借入債務は561,590百万円であり、長短借入債務の総額に占める割合は前連結会計年度末９％、当中間連結会計期間末現在９％です。

また、当中間連結会計期間末現在における短期借入債務は561,590百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,810,478百万円であり、十分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
金融機関等からの借入	4,038,693	3,905,610
社債	1,273,310	1,221,577
ミディアム・ターム・ノート	458,255	396,461
営業貸付金の証券化等に伴う支払債務	28,902	17,248
合計	5,799,160	5,540,896

当中間連結会計期間末現在における長期借入債務は5,540,896百万円であり、長短借入債務の総額に占める割合は、前連結会計年度末91%、当中間連結会計期間末現在91%となっています。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末現在の現金、現金等価物および使途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より204,346百万円減少し、1,246,753百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にリース純投資の回収が増加したことなどにより、前年同期の608,013百万円から当中間連結会計期間は659,314百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にリース資産の購入および営業貸付金の実行が増加した一方で、短期売買目的保有以外の持分証券の売却が増加したことおよび子会社買収が減少したことなどにより、前年同期の791,090百万円から当中間連結会計期間は597,979百万円へ資金流出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が３ヶ月以内の借入債務や満期日が３ヶ月超の借入債務による調達が減少したことおよび満期日が３ヶ月超の借入債務の返済が増加したことなどにより、前年同期の246,616百万円の資金流入から当中間連結会計期間は260,176百万円の資金流出となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、オリックスグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、オリックスグループの優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動の金額、その状況

当中間連結会計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

(9) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年５月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社個別における営業貸付金の状況は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しており、貸金業法の規定に該当しない債権2,323,634百万円を含めて表示しています。

① 貸付金の種別残高内訳

2026年９月30日現在

貸付種別		件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向	無担保（住宅向を除く）	－	－	－	－	－
	有担保（住宅向を除く）	－	－	－	－	－
	住宅向	195	5.24	1,182	0.04	1.08
	計	195	5.24	1,182	0.04	1.08
事業者向	計	3,524	94.76	2,693,868	99.96	3.05
合計		3,719	100	2,695,050	100	3.05

② 資金調達内訳

2026年９月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	2,545,829	2.11
その他	1,492,488	3.14
（社債・CP）	(1,477,620)	(3.16)
合計	4,038,317	2.49
自己資本	1,423,456	－
（資本金・出資額）	(221,111)	(－)

（注）当中間会計期間における貸付金譲渡金額は、2,185百万円です。

③ 業種別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）
製造業	159	6.33	15,620	0.58
建設業	326	12.97	17,756	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	52	2.07	25,423	0.94
運輸・通信業	82	3.26	28,062	1.04
卸売・小売業、飲食店	528	21.01	24,878	0.92
金融・保険業	54	2.15	1,698,679	63.04
不動産業	560	22.29	759,825	28.19
サービス業	540	21.49	116,592	4.33
個人	174	6.92	1,182	0.04
その他	38	1.51	7,033	0.26
合計	2,513	100	2,695,050	100

（注）不動産業には、特別目的会社を債務者とするノンリコースローンを含めて表示しています。

④　担保別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	－	－
（うち株式）	(－)	(－)
債権	7,802	0.29
（うち預金）	(－)	(－)
商品	－	－
不動産	93,301	3.45
財団	－	－
その他	9,582	0.36
計	110,685	4.10
保証	262,151	9.73
無担保	2,322,214	86.17
合計	2,695,050	100

（注）無担保には、関係会社に対する貸付金2,322,214百万円が含まれています。

⑤　期間別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

期間別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
１年以下	1,927	51.82	162,077	6.01
１年超　５年以下	1,431	38.47	2,347,132	87.08
５年超　10年以下	353	9.49	169,960	6.31
10年超　15年以下	－	－	－	－
15年超　20年以下	6	0.16	3,659	0.14
20年超　25年以下	1	0.03	220	0.01
25年超	1	0.03	12,002	0.45
合計	3,719	100	2,695,050	100
一件あたり平均期間				3.98年

（注）期間は、約定期間によっています。

(10) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権に関する注記

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年５月19日 総理府・大蔵省令第32号）第21条第２項および第９条第１項に基づく、前事業年度末および当中間会計期間末現在における、提出会社個別の不良債権の内訳および正常債権の残高は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しており、前事業年度末および当中間会計期間末においてそれぞれ貸付金以外の債権32,106百万円および29,199百万円を含めて表示しています。

	前事業年度末 （百万円）	当中間会計期間末 （百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	―	―
危険債権	2,469	2,441
三月以上延滞債権	9	21
貸出条件緩和債権	6,924	6,766
正常債権	2,725,189	2,715,019

（注）１　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

３　三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

４　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶

予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

5　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権です。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,124,106,624	1,124,106,624	東京証券取引所 プライム市場 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,124,106,624	1,124,106,624	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	1,124,106	－	221,111	－	248,290

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	198,361	18.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	77,727	7.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人名 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟）	42,488	3.93
CITIBANK, N. A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS （常任代理人名 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	37,081	3.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人名 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟）	16,366	1.51
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人名 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	12,964	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人名 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟）	12,620	1.16
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人名 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	11,317	1.04
SIX SIS LTD. （常任代理人名 株式会社三菱UFJ銀行）	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	11,305	1.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人名 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟）	10,367	0.96
計	－	430,600	39.88

（注）１　信託銀行等の信託業務にかかる株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しています。

２　上記のほか、当社所有の自己株式44,564千株があります（役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式3,308千株は含めていません）。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　44,564,400	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　190,200	－	
完全議決権株式（その他） ※１，２	普通株式　1,077,715,900	10,777,159	－
単元未満株式 ※１，３	普通株式　1,636,124	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,124,106,624	－	－
総株主の議決権	－	10,777,159	－

※１　「完全議決権株式（その他）」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,800株（議決権68個）および90株含まれています。

※２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式3,308,600株（議決権33,086個）が含まれています。

※３　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式72株および役員報酬ＢＩＰ信託にかかる信託口が保有する当社株式88株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オリックス株式会社	東京都港区浜松町 ２丁目４番１号	44,564,400	－	44,564,400	3.96
（相互保有株式） トモニリース株式会社	香川県高松市亀井町 ７番地１	130,200	－	130,200	0.01
（相互保有株式） とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町 ９番地２	60,000	－	60,000	0.00
計	－	44,754,600	－	44,754,600	3.98

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 取締役の状況

① 新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	入 江 修 二	1963年３月14日生	2001年５月 みずほ証券株式会社入社（2011年４月退社） 2011年４月 当社入社 投資銀行本部副本部長 2011年９月 事業投資本部副本部長 2013年１月 当社執行役就任 事業投資本部副本部長 2014年１月 事業投資本部長 2016年１月 当社常務執行役就任 事業投資本部長 コンセッション事業推進部管掌 2018年６月 当社取締役兼常務執行役就任 事業投資本部長 2020年１月 当社取締役兼専務執行役就任 事業投資本部長 2024年１月 事業投資本部担当 2024年６月 当社顧問就任 2026年１月 当社専務執行役就任 インフラ事業部門統括役員 コンセッション事業推進部管掌 2026年４月 インフラ事業部門COO 2026年６月 当社取締役兼専務執行役就任（現任） インフラ事業部門COO（現任）	※	(現在) 131,600 (潜在) 15,570	2026年 ６月23日
取締役	山 田 正 啓	1972年３月４日生	1996年４月 JPモルガン証券株式会社入社 2015年２月 JPモルガン証券株式会社 投資銀行本部長 （2026年１月退社） 2026年２月 当社入社 当社特命担当顧問就任 グループCEO補佐 2026年４月 当社専務執行役就任 グループCFO グループCSO 財経部門管掌 2026年６月 当社取締役兼専務執行役就任（現任） グループCFO（現任） グループCSO（現任） 財経部門管掌（現任）	※	(現在) 0 (潜在) 6,228	2026年 ６月23日
取締役	細 川 昭 子	1966年９月12日生	1989年４月 日本生命保険相互会社入社（1993年３月退社） 1997年４月 弁護士登録（東京弁護士会） 東京青山法律事務所（現ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業））入所 2002年８月 Baker & McKenzie LLP出向 2003年12月 ニューヨーク州弁護士登録 2006年７月 東京青山・青木法律事務所（現ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）） パートナー（2024年６月退所） 2024年６月 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所 パートナー（現任） 2025年６月 電気興業株式会社取締役（社外）就任（現任） 2026年６月 当社取締役就任（現任）	※	(現在) 0 (潜在) 0	2026年 ６月23日

※ 2026年３月期にかかる定時株主総会終結の時から2027年３月期にかかる定時株主総会終結の時までです。

（注）１ 取締役細川昭子氏は社外取締役です。

２ 各取締役の所有株式数について、（現在）と表記した株式数は現に所有する普通株式の株式数です。また（潜在）と表記した株式数は潜在的に所有する普通株式として、退任時株式報酬制度で付与された累積ポイント総数に相当する、将来的に交付予定の株式数です。

３ 各取締役の所有株式数は、当社取締役就任時点の株数を記載しております。

② 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	井　上　　亮	2026年６月23日
取締役	スタン・コヤナギ	2026年６月23日
取締役	関　根　愛　子	2026年６月23日

（注）　関根愛子氏の戸籍上の氏名は、佐野愛子です。

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

該当事項はありません。

② 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役会長	井　上　　亮	2026年６月23日
執行役 APAC事業部門 中華圏グループ管掌	李　　浩	2026年６月23日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役副社長 APAC事業部門COO	執行役副社長 APAC事業部門COO	松　﨑　　悟	2026年６月23日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性25名　女性5名（役員のうち女性の比率16.6%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第320条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編、第３編及び第６編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）にかかる中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2026年３月31日)	当中間 連結会計期間末 (2026年９月30日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部			
現金および現金等価物	23	1,015,359	1,127,881
使途制限付現金	23	114,129	118,872
リース純投資	6，7，24	1,247,491	1,230,839
営業貸付金	3，7，9，23，24	1,488,263	1,534,919
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した下記の金額を含む)			
2026年３月31日　78,020百万円			
2026年９月30日　60,859百万円			
信用損失引当金	3，7，23	△76,342	△62,646
オペレーティング・リース投資	3，6，19，24	2,152,820	2,298,752
投資有価証券	3，7，8，21，23，24	3,142,498	2,972,743
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した下記の金額を含む)			
2026年３月31日　39,796百万円			
2026年９月30日　51,788百万円			
(下記の売却可能負債証券の償却原価と信用損失引当金を含む)			
2026年３月31日			
償却原価　3,230,567百万円			
信用損失引当金　△3,505百万円			
2026年９月30日			
償却原価　3,368,877百万円			
信用損失引当金　△3,354百万円			
事業用資産	3，19，24	779,075	766,006
持分法投資	3，11，24	1,304,073	2,071,044
受取手形、売掛金および未収入金	5，7	495,080	431,948
棚卸資産		269,187	280,237
社用資産	3，19	189,279	175,832
営業権	2	773,592	750,078
その他資産	2，3，5，8，9，18，19，21，22，23，24	1,912,870	1,910,090
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した下記の金額を含む)			
2026年３月31日　1,163百万円			
2026年９月30日　555百万円			
非継続事業にかかる売却目的保有資産	26	3,195,402	―
資産合計		18,002,776	15,606,595

（注）１　連結している変動持分事業体（以下、「ＶＩＥ」）の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	568	528
リース純投資（信用損失引当金控除後）	16,322	13,753
営業貸付金（信用損失引当金控除後）	24,638	22,725
オペレーティング・リース投資	82,491	56,205
事業用資産	72,350	69,636
その他	34,319	35,151
資産合計	230,688	197,998

２　当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行株式会社（以下、「オリックス銀行」）の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業にかかる過年度の資産を「非継続事業にかかる売却目的保有資産」として組替再表示しています。また、「（注）１　連結しているＶＩＥの資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるもの」の前連結会計年度末の数値について、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

区分	注記番号	前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 （2026年３月31日）	当中間 連結会計期間末 （2026年９月30日）
		金額（百万円）	金額（百万円）
負債の部			
短期借入債務	23, 24	544,135	561,590
預金	23	2,330	6,603
支払手形、買掛金および未払金	3, 23	354,995	312,537
保険契約債務および保険契約者勘定	3, 17, 18, 23	1,943,710	1,953,856
（公正価値オプションを選択し、公正価値評価した下記の金額を含む）			
2026年３月31日　138,027百万円			
2026年９月30日　145,670百万円			
未払法人税等		684,072	938,096
長期借入債務	21, 23, 24	5,799,160	5,540,896
その他負債	3, 5, 7, 19, 21, 22, 23, 24	1,107,475	1,069,791
非継続事業にかかる売却目的保有負債	26	2,943,088	―
負債合計		13,378,965	10,383,369
償還可能非支配持分	12	50,743	51,603
契約債務および偶発債務	24		
資本の部			
資本金		221,111	221,111
資本剰余金		235,239	235,772
利益剰余金	14	3,502,509	4,290,052
その他の包括利益累計額	13	605,110	573,880
自己株式（取得価額）		△81,469	△227,512
当社株主資本合計		4,482,500	5,093,303
非支配持分		90,568	78,320
資本合計		4,573,068	5,171,623
負債・資本合計		18,002,776	15,606,595

（注）１　連結しているＶＩＥの負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間 連結会計期間末 （百万円）
支払手形、買掛金および未払金	688	737
長期借入債務	137,444	101,113
その他	12,489	12,199
負債合計	150,621	114,049

２　当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業にかかる過年度の負債を「非継続事業にかかる売却目的保有負債」として組替再表示しています。また、「（注）１　連結しているＶＩＥの負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないもの」の前連結会計年度末の数値について、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

(2) 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業収益			
金融収益	6，9，13	137,708	143,964
有価証券売却・評価損益および受取配当金	8，13	41,673	79,643
オペレーティング・リース収益	6	309,624	325,344
生命保険料収入および運用益	8，13，17，21	299,708	312,741
商品および不動産売上高	5	206,964	233,268
サービス収入	5	531,922	578,915
営業収益　計		1,527,599	1,673,875
営業費用			
支払利息	13，21	85,029	91,389
オペレーティング・リース原価		201,850	210,824
生命保険費用	13，17	220,628	226,760
商品および不動産売上原価		154,612	175,602
サービス費用		301,699	318,330
その他の損益	13，21	391	△2,696
販売費および一般管理費	15，16	321,039	401,965
信用損失費用	7，8，24	9,781	1,830
長期性資産評価損	19	1,397	10,300
有価証券評価損	8，13	749	51
営業費用　計		1,297,175	1,434,355
営業利益		230,424	239,520
持分法投資損益		50,327	809,610
子会社・持分法投資売却損益および清算損	4，13，21	98,200	68,750
継続事業からの税引前中間純利益		378,951	1,117,880
法人税等		112,662	345,649
継続事業からの中間純利益		266,289	772,231
非継続事業			
非継続事業からの税引前中間純利益	4，13，26	12,531	125,372
法人税等		3,960	35,830
非継続事業からの中間純利益		8,571	89,542
中間純利益		274,860	861,773
非支配持分に帰属する中間純利益		3,691	5,835
償還可能非支配持分に帰属する中間純利益（△損失）	12	73	△280
当社株主に帰属する中間純利益		271,096	856,218

当社株主に帰属する中間純利益：	20		
継続事業からの中間純利益		262,525	766,676
非継続事業からの中間純利益		8,571	89,542
当社株主に帰属する中間純利益		271,096	856,218

１株当たり当社株主に帰属する中間純利益（円）：	20		
基本的			
継続事業からの中間純利益（円）		232.82	703.05
非継続事業からの中間純利益（円）		7.60	82.11
当社株主に帰属する中間純利益（円）		240.42	785.16
希薄化後			
継続事業からの中間純利益（円）		232.32	701.56
非継続事業からの中間純利益（円）		7.59	81.94
当社株主に帰属する中間純利益（円）		239.91	783.50

（注） 当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業にかかる利益を継続事業から区分して表示するとともに、オリックス銀行の事業にかかる過年度の利益を組替再表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

(3) 【中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
中間純利益	274,860	861,773
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△88,065	△112,019
保険契約債務割引率変動影響	311,459	83,880
金融負債評価調整	188	30
確定給付年金制度	5,545	8,678
為替換算調整勘定	△4,988	△16,092
未実現デリバティブ評価損益	△7,093	3,408
その他の包括利益（△損失）　計	217,046	△32,115
中間包括利益	491,906	829,658
非支配持分に帰属する中間包括利益	3,043	5,778
償還可能非支配持分に帰属する中間包括利益（△損失）	469	△1,108
当社株主に帰属する中間包括利益	488,394	824,988

(4) 【中間連結資本変動計算書】

前中間連結会計期間
（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	当社株主資本					当社株主資本合計（百万円）	非支配持分（百万円）	資本合計（百万円）
	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）	利益剰余金（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）	自己株式（百万円）			
2025年３月31日残高	221,111	234,193	3,354,911	341,298	△61,731	4,089,782	82,001	4,171,783
子会社への出資						－	5,345	5,345
非支配持分との取引		304		28		332	△5,132	△4,800
中間包括利益								
中間純利益			271,096			271,096	3,691	274,787
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				△88,059		△88,059	－	△88,059
保険契約債務割引率変動影響				311,459		311,459	－	311,459
金融負債評価調整				188		188	－	188
確定給付年金制度				5,548		5,548	△3	5,545
為替換算調整勘定				△4,776		△4,776	△614	△5,390
未実現デリバティブ評価損益				△7,062		△7,062	△31	△7,093
その他の包括利益（△損失）　計						217,298	△648	216,650
中間包括利益 計						488,394	3,043	491,437
配当金			△65,920			△65,920	△5,076	△70,996
自己株式の取得による増加額					△71,681	△71,681	－	△71,681
自己株式の処分による減少額		△77			60	△17	－	△17
その他の増減		786			1	787	－	787
2025年９月30日残高	221,111	235,206	3,560,087	558,624	△133,351	4,441,677	80,181	4,521,858

当中間連結会計期間
（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	当社株主資本					当社株主資本合計（百万円）	非支配持分（百万円）	資本合計（百万円）
	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）	利益剰余金（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）	自己株式（百万円）			
2026年３月31日残高	221,111	235,239	3,502,509	605,110	△81,469	4,482,500	90,568	4,573,068
子会社への出資						－	11,698	11,698
非支配持分との取引		△6				△6	△28,734	△28,740
中間包括利益								
中間純利益			856,218			856,218	5,835	862,053
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				△112,013		△112,013	－	△112,013
保険契約債務割引率変動影響				83,880		83,880	－	83,880
金融負債評価調整				30		30	－	30
確定給付年金制度				8,690		8,690	△12	8,678
為替換算調整勘定				△15,125		△15,125	△145	△15,270
未実現デリバティブ評価損益				3,308		3,308	100	3,408
その他の包括利益（△損失）　計						△31,230	△57	△31,287
中間包括利益　計						824,988	5,778	830,766
配当金			△68,675			△68,675	△990	△69,665
自己株式の取得による増加額					△148,912	△148,912	－	△148,912
自己株式の処分による減少額		△906			2,868	1,962	－	1,962
その他の増減		1,445			1	1,446	－	1,446
2026年９月30日残高	221,111	235,772	4,290,052	573,880	△227,512	5,093,303	78,320	5,171,623

（注）上記の中間連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記12「償還可能非支配持分」をご参照ください。

(5) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：		
中間純利益	274,860	861,773
非継続事業からの中間純利益	△8,571	△89,542
営業活動から得た現金（純額）への中間純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	200,584	217,601
リース純投資の回収	242,910	281,585
信用損失費用	9,781	1,830
持分法投資損益	△50,327	△809,610
子会社・持分法投資売却損益および清算損	△98,200	△68,750
短期売買目的保有以外の有価証券の売却損益	△4,036	△3,125
オペレーティング・リース資産の売却益	△31,005	△35,152
長期性資産評価損	1,397	10,300
有価証券評価損	749	51
短期売買目的保有の有価証券の増加	△9,804	△9,783
棚卸資産の増加	△10,166	△13,908
受取手形、売掛金および未収入金の減少	49,543	25,127
支払手形、買掛金および未払金の減少	△19,938	△18,305
保険契約債務および保険契約者勘定の増加	196,700	123,224
その他の増減（純額）	△151,268	179,266
営業活動から得た現金（純額）継続事業	593,209	652,582
営業活動から得た現金（純額）非継続事業	14,804	6,732
営業活動から得た現金（純額）	608,013	659,314
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	△614,727	△743,863
営業貸付金の実行	△348,589	△498,355
営業貸付金の元本回収	295,415	362,108
オペレーティング・リース資産の売却	125,261	171,625
持分法適用会社への投資（純額）	△33,345	30,276
持分法投資の売却	101,338	8,157
売却可能負債証券の購入	△312,502	△265,941
売却可能負債証券の売却	110,889	101,483
売却可能負債証券の償還	55,686	45,807
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△54,486	△38,716
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	52,367	234,322
事業用資産の購入	△29,156	△53,732
子会社買収（取得時現金控除後）	△98,371	△325
子会社売却（売却時現金控除後）	35,457	94,373
その他の増減（純額）	△10,585	7,692
投資活動に使用した現金（純額）継続事業	△725,348	△545,089
投資活動に使用した現金（純額）非継続事業	△65,742	△52,890
投資活動に使用した現金（純額）	△791,090	△597,979
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が３ヶ月以内の借入債務の増加（純額）	128,076	25,561
満期日が３ヶ月超の借入債務による調達	630,925	391,346
満期日が３ヶ月超の借入債務の返済	△489,992	△573,851
預金の受入の増加（△減少）（純額）	△3,550	4,382
親会社による配当金の支払	△65,920	△68,675
自己株式の取得	△71,681	△148,912
非支配持分からの出資	2,117	7,421
非支配持分からの子会社持分の取得	△585	△1,524
その他の増減（純額）	△5,921	△6,544
財務活動から得た（に使用した）現金（純額）継続事業	123,469	△370,796
財務活動から得た現金（純額）非継続事業	123,147	110,620
財務活動から得た(に使用した)現金（純額）	246,616	△260,176
Ⅳ　現金、現金等価物および使途制限付現金に対する為替相場変動の影響額	10,201	△5,505
Ⅴ　現金、現金等価物および使途制限付現金増加（△減少）額（純額）	73,740	△204,346
Ⅵ　現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	1,321,983	1,451,099
Ⅶ　（控除）非継続事業の現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	△263,830	△321,611
Ⅷ　継続事業の現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	1,058,153	1,129,488
Ⅸ　現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	1,395,723	1,246,753

X　（控除）非継続事業の現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	△305,030	―
XI　継続事業の現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	1,090,693	1,246,753

（注）1　当社は、当社の連結子会社であったオリックス銀行の譲渡の決定に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。当該分類に伴い、オリックス銀行の事業からのキャッシュ・フローを継続事業からのキャッシュ・フローから区分表示するとともに、オリックス銀行の事業からの過年度のキャッシュ・フローを組替再表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

2　前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末現在において、連結貸借対照表に計上している現金、現金等価物および使途制限付現金は以下のとおりです。

	前中間 連結会計期間末 （百万円）	当中間 連結会計期間末 （百万円）
現金および現金等価物（継続事業）	972,882	1,127,881
使途制限付現金（継続事業）	117,811	118,872
現金、現金等価物および使途制限付現金　合計	1,090,693	1,246,753

中間連結財務諸表注記

1　会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法について、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）等）によって作成しています。

当社は、1998年９月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表作成基準および連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

(a) 初期直接費用、貸付金組成手数料および関連直接組成費用

米国会計基準では、販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。オペレーティング・リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、リース期間にわたり定額法で認識しています。貸付の実行に関わる貸付金組成手数料および関連直接組成費用は、主に繰延処理を行い、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理することとなっています。

(b) 信用損失引当金の会計処理

米国会計基準では、個別に評価していない金融資産に対する信用損失引当金は、残存期間において将来的に発生すると予測されるすべての信用損失の見積もりにより計上されます。また、オフバランスシートの信用エクスポージャーにおいては、信用リスクに晒される残存期間にわたる信用損失の見積もりにより引当金が計上されます。

日本会計基準では、個別に評価していない金融債権等に対する貸倒引当金は、主に過去の貸倒実績率に基づき、報告日における対象債権残高に対する見積もりにより計上されます。

(c) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益はリース期間にわたって定額法で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(d) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、予想保険期間にわたり一定水準で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理することとなっています。

なお、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用に対応する一部の再保険手数料（収益）が発生する場合、米国会計基準では繰り延べ、予想保険期間にわたり一定水準で償却しています。日本会計基準では、これらの収益は、発生年度の期間収益として処理することとなっています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出しています。割引率は評価日時点の割引率を適用し、事業費率の前提を除きその他の見積もり前提は少なくとも年に一度見直しをしています。キャッシュ・フローの前提条件を見直したことによる、将来保険給付債務の変動額は期間損益として計上されます。割引率の前提条件を見直したことによる、将来保険給付債務の変動額は税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上されます。

日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定しています。

(e) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年１回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(f) 年金会計

米国会計基準では、年金数理上の純利益および純損失について、コリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(g) 子会社持分の一部売却

米国会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(h) キャッシュ・フロー計算書

米国会計基準では、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびオペレーティング・リース資産の売却、営業貸付金の実行および元本回収（売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く）であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めています。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

また、米国会計基準では使途制限付現金を現金および現金等価物残高に加えることが求められています。

(i) 金融資産の譲渡

米国会計基準では、証券化で利用される信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、「ＳＰＥ」）についてＶＩＥに適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたＳＰＥに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されません。

また、譲渡人が金融資産の一部を譲渡した場合、譲渡人と譲受人が保有する各持分が参加持分の定義に該当し、かつ部分的な譲渡が金融資産の消滅の認識要件を充足しない限り、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理を適用します。

日本会計基準では、一定の要件を満たすＳＰＥは、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このようなＳＰＥに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該ＳＰＥは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

また、譲渡人が金融資産の一部を譲渡した場合、部分的な譲渡が金融資産の消滅の認識要件を充足する場合には、当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

(j) 投資有価証券

米国会計基準では、原則としてすべての持分証券の評価損益を期間損益に含めて計上しています。また、売却可能負債証券の評価損益のうち、信用損失から生じる損失については信用損失引当金を通じて期間損益に計上し、その他の要素から生じた評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

日本会計基準では、短期売買目的および満期保有目的以外の投資有価証券の評価損益は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

(k) 公正価値オプション

米国会計基準では、公正価値オプションを事前に選択することで、特定の金融資産および負債を公正価値で当初認識し、その後の公正価値の変動を連結損益計算書上で認識することが認められています。なお、すべての公正価値の変動のうち金融商品固有の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動部分は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

日本会計基準では、公正価値オプションの規定はありません。

(l) 借手のリース取引

米国会計基準では、借手のリース取引において、原則として使用権資産とリース負債を計上することとなっています。

日本会計基準では、借手のリース取引のうちオペレーティング・リース取引について、オフバランス処理されます。

(m) 非継続事業

米国会計基準では、会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示－非継続事業）に基づき、非継続事業と判定された事業からの利益は、連結損益計算書において、継続事業からの利益と区分して表示しています。また、非継続事業にかかる資産および負債についても、連結貸借対照表において区分して表示しています。当社は、非継続事業に該当した事業について、連結損益計算書、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書において区分表示しています。また、過年度の数値についても組替再表示しています。

日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。

2　重要な会計方針

(a) 連結の方針

連結子会社

この連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含んでいます。また、当社および子会社が主たる受益者であるＶＩＥを連結の範囲に含んでいます。

支配の喪失を伴う子会社持分の一部売却においては、売却持分に関する実現損益および継続保有する持分の公正価値の再測定による損益を認識する一方、子会社持分の追加取得および支配が継続する一部売却においては、資本取引として処理しています。

一部の海外子会社は、会計基準編纂書946（金融サービス―投資会社）において投資会社と判定された子会社を連結しています。これらの投資会社と判定された子会社が保有する投資についてはその投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を連結損益計算書上で認識しています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

持分法適用会社

(1) 持分法適用会社株式

20%以上50%以下の議決権を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる株式投資については、公正価値オプションを選択しているものを除き、原則として持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、持分法適用会社株式と認識しています。

(2) 不動産共同事業体持分

不動産の開発および運営の契約等による共同事業への投資は原則として持分法を適用しています。

(3) その他パートナーシップ等投資

保有比率が３％から５％を超えるまたは重要な影響力を行使しうるリミテッド・パートナーシップ等への投資は、公正価値オプションを選択しているものを除き、原則として持分法を適用しています。

持分法適用会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分相当額を加減算した金額を計上しています。投資の価値が下落し、その下落が一時的ではないと判断される場合には、公正価値まで評価減しています。

また、持分法適用会社が第三者に、当社および子会社の１株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式を発行した場合、当社および子会社は保有する持分法投資の投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計年度の損益として認識しています。

一部の連結子会社および持分法適用会社には、継続的に３ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の11の範囲において見積もりが特に連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定、企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値測定、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの無保証残存価額の決定および再評価、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価、信用損失引当金（オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金を含む）の決定、長期性資産の減損の認識および測定、投資有価証券の減損の認識および測定、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定、給付債務および期間純年金費用の決定、営業権およびその他の無形資産の減損の認識および測定に、見積もりや推定の結果を用いています。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算しています。外貨建て金銭債権・債務は期末日の為替相場によって機能通貨に換算しています。

海外子会社および海外持分法適用会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外子会社および海外持分法適用会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定として税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

(d) 収益の認識基準

当社および子会社は、商品および不動産売上高、サービス収入にかかる顧客との契約から生じる収益を、顧客との契約において約束した財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識しています。収益は、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しています。履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しています。また、他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社および子会社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識しています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

金融収益

金融収益には、主にファイナンス・リース収益、貸付金収益および金融保証収益を計上しています。

(1) ファイナンス・リース収益

リース取引はＯＡ機器をはじめ、産業機械、輸送用機器、不動産など様々な物件のリースからなります。リース純投資は、販売型リースおよび直接金融リースを含んでおり、これらはリース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。これら以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理しています。リース純投資にかかる利息収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。リース料が変動する場合は、変動の基礎となる事実と状況の変化が発生した期間の損益として会計処理しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レッシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる税金や保険料の支払い等の補足的な業務を実行します。レッシー（賃借人）から受け取るそれらの貸手の費用に対する補填額はファイナンス・リース収益に、それらの費用はその他の損益に計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、リース純投資に計上しています。

(2) 貸付金収益

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に関わる貸付金組成手数料および関連直接組成費用を相殺して繰延処理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると見込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

(3) 金融保証収益

保証契約の開始時に保証の公正価値を連結貸借対照表に負債計上し、当社および子会社が保証のリスクから解除されるのに従って、主に保証期間にわたり規則的で合理的な償却方法で収益を計上しています。

(4) 収益計上停止の方針

リース純投資および営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。ただし、災害などの債務者の責めに帰すことのできない事由により、国が最長６カ月以内の返済猶予の要請を出した場合や、公共団体等から類似の要請が出た場合の支払期日経過債権について、当該期間中に生じた未収は、回収可能性に懸念がある場合を除き、収益計上停止の対象にしていません。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、リース純投資または営業貸付金に計上され、信用損失引当金の設定対象となります。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、リース純投資および営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益はリース期間にわたって定額法で認識しています。リース料が変動する場合は、変動の基礎となる事実と状況の変化が発生した期間の損益として会計処理しています。当初のリース契約で規定されていないリース料のその後の変更は、原則としてリースの条件変更として会計処理します。

リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レッシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる税金や保険料の支払い等の補足的な業務を実行します。レッシー（賃借人）から受け取るそれらの貸手の費用に対する補填額はオペレーティング・リース収益に、それらの費用はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、減価償却累計額をそれぞれ1,033,293百万円および1,053,279百万円計上しています。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース資産を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に計上しています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しています。オペレーティング・リースの実行に関わる初期直接費用は、繰延処理を行い、リース期間にわたり定額法で認識しています。初期直接費用の未償却残高は、オペレーティング・リース投資に計上しています。

(e) 保険取引および再保険取引

保険契約は長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険、養老保険、医療保険および個人年金保険契約等から構成されています。一時払終身保険および個人年金保険以外の保険契約の収入は支払期日に収益認識し、支払再保険料を控除した金額で計上しています。生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識します。また、一時払終身保険および個人年金保険以外の保険契約において必要とされる将来保険給付債務は、将来の予想される保険契約給付金に基づく平準純保険料方式によって、契約年度、通貨、払方（全期払、短期払）および商品区分ごとにグルーピングして算出しています。将来支払う保険給付金や一定の関連費用の現在価値から、将来収受する予定純保険料の現在価値を控除した額を、保険料収入の認識時に負債計上しています。短期払契約について、受け取った営業保険料が純保険料を超過する額を繰延利益負債として計上しています。

将来保険給付債務は、死亡率、罹患率、解約率、事業費率、割引率などの前提条件を用いて見積もっています。これらの前提条件は、過去の実績や業界データおよびその他の要因を勘案した上で決定しています。事業費率の前提を除き、連結会計年度ごとに少なくとも年に一度将来キャッシュ・フローの前提条件を見直しています。事業費率の前提については契約時に直近の実績に基づく事業費率を定めたうえで、その後見直しを行わない前提としています。また、四半期毎に過去の実績キャッシュ・フローを反映したうえでグループごとに将来保険給付債務の計算に使用する純保険料率を更新しています。当該純保険料率を用いて、再評価を実施した会計期間の期首時点の将来保険給付債務を計算し、純保険料率を更新する前の同日現在の負債の帳簿価額と比較し、その変動額を再測定による利益または損失として、連結損益計算書上、生命保険費用に計上しています。なお、再評価後の期間については、更新後の純保険料率を使用して将来保険給付債務を測定しています。純保険料が営業保険料を上回った場合は、将来保険給付債務が増額され、超過金額は生命保険費用として直ちに期間損益として認識されます。

将来保険給付債務と同様のデュレーションを有する投資適格中程度の社債利回りとして、A格の確定利付金融商品の利回りを基礎とするイールドカーブを採用しています。A格の確定利付金融商品の利回りについては情報ベンダーの提供するインデックスを参照しています。割引率の前提は四半期ごとに更新した上で、報告日の負債の再測定に使用していますが、その結果生じる変動は税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上されています。参照しているインデックスの観察可能な期間を超える期間については、スミス・ウィルソン法により終局フォワードレートを補間したイールドカーブを割引率の前提としています。

一部の子会社が取り扱っている保険契約には、変額年金保険契約および変額保険契約ならびに一時払終身保険契約および定額年金保険契約があります。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する資産は、主に持分証券であり、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。運用資産は公正価値評価し、その売却損益および評価損益は、連結損益計算書上、生命保険料収入および運用益に計上しています。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約について、公正価値オプションを選択し、公正価値の変動により生じた損益を生命保険費用に計上しています。

一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約に関して最低保証を行っており、契約上定められた最低給付額を保険契約者に履行するリスクを有しています。そのようなリスクを回避するため、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証部分の一部を再保険会社に出再するとともに、再保険でカバーされていないリスクについては、デリバティブを用いて経済的ヘッジを行っています。再保険によって、保険契約者への契約上の義務が消滅または第一次債務者の地位から免責されるものではなく、再保険会社の債務不履行により、損失が発生する可能性があります。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択し、連結貸借対照表上、その他資産に含めて表示しています。

一時払終身保険契約および定額年金保険契約については、払込保険料に予定利回りに基づく利息額を加え、契約者

の引出額、費用およびその他手数料を差し引くことで保険契約債務および保険契約者勘定を算出しています。当該利息額は、生命保険費用に計上しています。

新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く代理店手数料および保険引受費用から構成されます。繰延募集費用の償却の基礎とする保険契約は、関連する将来保険給付債務の見積もりに用いられたグループと同様に、契約年度、通貨、払方（全期払、短期払）および商品区分によりグルーピングしています。将来保険給付債務の算出を行わない保険契約については、契約年度、通貨、商品区分によりグルーピングしています。

繰延募集費用は、グループごとの予想保険期間にわたり一定水準となる方法で償却され、その償却額は生命保険費用に計上されています。

すべてのグルーピングされた契約について、保険事業における経験、業界のデータおよびその他の要因に基づき、将来保険給付債務に使用される前提条件と整合的な死亡率および解約率を用いて保有契約数を予測しています。なお、死亡率および解約率の予測を変更した場合の繰延募集費用の償却に係る影響は、更新後の死亡率および解約率に基づいた保有契約数に実績を考慮する形で、当期および予測される残存契約期間にわたり認識されます。

なお、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用に対応する一部の再保険手数料（収益）についても、上記に準じて同様に繰り延べおよび償却を行い、再保険契約の対象となる契約にかかる繰延募集費用の未償却残高から控除しています。

(f) 信用損失引当金

信用損失引当金は、リース純投資や営業貸付金等の償却原価で測定する金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測されるすべての信用損失を見積もり、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。残存期間には、予想される期限前償還を反映しています。信用損失引当金は主に信用損失費用の繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

信用損失引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。信用損失引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、債権に対する担保および保証の価値、経済環境や事業環境の現状ならびに予想される将来の見通しなどを評価する必要があります。

当社および子会社は、これらの見積もりや判断に応じた様々な算定方法を使用して、信用損失引当金を見積もっています。特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を１つのプールとして集合的な評価を行います。これに対して、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有さないと判断した場合には、その金融資産に対して個別評価を実施します。金融資産の性質や関連するリスク特性、貸倒償却実績や相関する経済指標による将来予測シナリオなど、利用可能な情報によって最善の算定方法を選択しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

また、営業貸付金のローン・コミットメントや金融保証契約に関連する信用損失のうち、契約上の義務が無条件にキャンセル可能でない場合は、信用損失引当金の対象になります。ローン・コミットメントは、企業が信用を供与する現在の契約上の義務にもとづき、将来実行される可能性を見積もり、予想実行額に対して引当金を計上します。金融保証契約は、偶発債務に含まれる信用エクスポージャーに対して、引当金を計上します。これらのオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、過去の貸倒償却実績、経済環境や事業環境の現状ならびに合理的かつ裏付け可能な方法による将来の見通しなどを含む定量的および定性的要因を考慮し、営業貸付金およびリース純投資の信用損失引当金と同様に様々な算定方法を使用して、引当金を見積もっています。このようなオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上されています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は、オフィスビル、賃貸マンション、航空機、船舶、メガソーラーや運営施設などをはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回った場合には公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士等によって評価しています。

(h) 投資有価証券

持分証券は原則、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。公正価値が容易に測定できない持分証券においては、１株当たり純資産価値で評価、もしくは代替的測定法を選択した投資については、減損控除後の取得原価に観察可能な価格の変動から生じる金額を加減算した金額を公正価値として計上しています。

代替的測定法を選択した投資については、定性的な評価の結果、減損していると判断された場合には、公正価値により測定し、帳簿価額がこの公正価値を上回る金額を評価損として期間損益に計上します。

また、持分証券のうち、公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

短期売買目的負債証券は公正価値により評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能負債証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上、もしくは公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能負債証券について、公正価値が償却原価を下回った場合、その証券は減損しており、償却原価を下回る公正価値の下落が信用損失またはその他の要素のいずれから生じているかを個別の証券ごとに決定します。信用損失に伴う減損は信用損失引当金を通じて期間損益に計上しています。その他の要素から生じた減損は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。信用損失の見積もりにおいて、回収見込キャッシュ・フローの現在価値が償却原価ベースを下回る場合には、信用損失が存在するとみなしています。信用損失引当金を計上している負債証券を売却する意図がある場合、または当該証券の公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超となった場合は、信用損失引当金を直接償却し、追加減損を期間損益に計上した上で償却原価を公正価値まで減損しています。なお、公正価値が償却原価を下回った時点において売却可能負債証券の売却が見込まれる場合、信用損失引当金を通さずに公正価値と償却原価の差額の金額を直接減額する方法により評価損として期間損益に計上しています。

(i) 法人税等

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、実効税率の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

中間連結会計期間の継続事業に係る税金費用は、継続事業からの税引前中間純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、中間連結会計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期純利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。当社および子会社は、税法の改正、税率の変更、または評価性引当金の実現に関する判断の変更から生じる、その他の包括利益（損失）累計額に残留する税金相当額の組替について、個々の項目ごとに売却または終了を基準として認識する個別法、または残留する税効果相当額を類似する項目のポートフォリオ全体に配分し、ポートフォリオ全体が清算された時に認識するポートフォリオ法によっています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における継続事業に係る実効税率は、それぞれ約29.7%および約30.9%です。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、当社および国内子会社の、法人税、住民税および事業税に係る法定実効税率は、それぞれ約31.5%および約32.3%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が法定実効税率より低い子会社および子会社の未分配利益の影響などの要因により法定実効税率とは相違しています。なお、当社および一部の子会社は、グループ通算制度を適用しています。

当社および子会社は、日本および海外各国で税務申告を行い、申告上で採用するあるいは将来採用するであろうタ

ックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は、未認識のタックス・ベネフィットをその解消方法に基づき、繰延税金資産から控除して表示するか、または負債として表示しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等に含めています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産をＳＰＥに譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のためのＳＰＥは連結し、譲渡金融資産は売却処理しません。連結されたＳＰＥが保有する資産を、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理し、投資家に発行された信託受益権および証券を借入金として負債に計上しています。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

当社および一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、一部の子会社は、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社は、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は、保有するすべてのデリバティブについて公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。トレーディング目的またはヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジ目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上しています。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

海外子会社および海外持分法適用会社への純投資のヘッジ目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に含まれている為替換算調整勘定に計上しています。

当社および子会社は、有効性の評価から除かれた構成要素の当初の価値について、ヘッジ活動の種類に応じて、償却アプローチまたは公正価値アプローチを選択し連結損益計算書に計上しています。償却アプローチを選択した場合は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上し、ヘッジ手段の存在期間にわたり規則的で合理的な方法で損益に計上しています。公正価値アプローチを選択した場合は、公正価値の変動をただちに連結損益計算書に計上しています。

当社および子会社は、ヘッジ会計を適用するものについてはすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計を中止しています。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらのうち確定給付型年金制度については、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価値と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、原則として、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価値に基づいて測定しています。その費用は、必要な勤務期間にわたって認識しています。

(n) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から３ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(o) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなし、公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に償却原価と公正価値のいずれか低い価額で評価しています。一部の子会社は、売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社は、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在それぞれ105,720百万円および198,591百万円の売却予定の営業貸付金を計上しています。なお、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ78,020百万円および60,859百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金を計上しています。

(p) 事業用資産

事業用資産は、主にホテルなどの運営資産や、メガソーラー、風力発電所などの環境事業用資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ245,328百万円および267,723百万円です。

(q) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金（以下、「販売用資産前渡金」）、完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む。（以下、「販売用不動産」））および販売用の商品を含んでいます（以下、販売用不動産および販売用の商品を総称して「販売用資産」）。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として平均法に基づいて算定しています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、販売用資産前渡金をそれぞれ140,800百万円および147,783百万円、販売用資産をそれぞれ128,387百万円および132,454百万円計上しています。

(r) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ69,281百万円および65,812百万円です。なお、これらの減価償却累計額の数値については、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

(s) 使用権資産

当社および子会社は、借手のリース取引から認識した使用権資産を、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産に計上しています。リース負債は、その他負債に計上しています。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定し、償却累計額控除後の金額で計上しています。リース負債の当初測定額は、リース開始日現在の借手の追加借入利子率を使用して割り引いた未払リース料の現在価値です。ファイナンス・リース使用権資産は、主としてリース期間を償却期間とした定額法により償却を行っています。オペレーティング・リース使用権資産は、リース期間にわたって定額で計上されるオペレーティング・リース費用から利息費用を差し引いた金額で償却を行っています。ファイナンス・リース使用権資産の償却費およびオペレーティング・リース費用は、オペレーティング・リース原価、サービス費用、商品および不動産売上原価、販売費および一般管理費に計上しています。

(t) その他資産

その他資産は、主に買収により計上したその他の無形資産、再保険契約に関する再保険貸、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に関わる保証金、賃貸不動産および事業用資産の建設に関わる前渡金、前払年金費用、リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の前払費用、サービス資産、デリバティブ資産、不動産請負工事契約に関連する契約資産および繰延税金資産を含んでいます。

(u) 企業結合

当社および子会社は、すべての企業結合を取得法により処理しています。取得法では、取得した資産および引き受けた負債を、支配獲得日における公正価値に基づき認識および測定します。また、企業結合により獲得される無形資産が、２つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの１つに該当する場合には、営業権から分離して認識しています。営業権は取得対価および非支配持分の公正価値の合計が、企業結合によって取得した純資産の公正価値に基づく認識額を超過する部分として測定しています。当社および子会社は、取得対価および非支配持分の公正価値の合計額が認識された純資産の公正価値を下回る場合にはバーゲン・パーチェス益を認識しています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を支配獲得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の測定には、重要な判断や前提、見積もりが必要になることがあります。企業結合により獲得される無形資産については、観察可能な市場価額が入手できない場合には、当社および子会社は、将来の売上高成長率や営業利益率、割引率等を用いた超過収益法やロイヤリティ免除法などの評価技法を用いて、公正価値を測定しています。

(v) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は、営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年１回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

営業権の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。定性的評価を行っている一部の営業権について、事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超でないと判断した場合は、その報告単位については定量的な減損テストを行っていません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断された営業権および定性的評価を行わない営業権については、定量的な減損テストを行っています。定量的な減損テストは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれの事業セグメントまたはそれよりひとつ下のレベルの報告単位で、営業権の減損テストを行っています。

耐用年数を確定できない無形資産の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。定性的評価を行っている一部の耐用年数を確定できない無形資産について、事象や状況を総合的に評価した結果、減損している可能性が50%超でないと判断した場合には、定量的な減損テストを行っていません。一方、減損している可能性が50%超であ

ると判断された耐用年数を確定できない無形資産および定性的評価を行っていない耐用年数を確定できない無形資産については、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行っています。耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、減損テストを行います。当社および子会社は、当該資産の減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、その他の無形資産をそれぞれ570,683百万円および552,966百万円計上しています。なお、これらのその他の無形資産の数値については、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

(w) その他負債

その他負債は、主に借手のリース取引から認識したリース負債、借入金利息、賞与および年金に関わる未払費用、リース契約にかかる前受リース料、賃貸不動産等に関わる受入保証金、車両メンテナンスサービスやソフトウエアおよび測定機器等の保守サービスに関連する契約負債、デリバティブ負債、オフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失引当金および資産除去債務を含んでいます。

(x) １株当たり利益

基本的１株当たり利益は、当社株主に帰属する中間純利益を各期間の期中普通株式加重平均株式数で除して計算します。希薄化後１株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。

(y) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、保有者に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能な持分です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(z) 新たに公表または適用された会計基準

2024年11月、会計基準書アップデート第2024-03号(損益計算書に表示される費用の内訳：損益計算書―包括利益の報告―損益計算書に表示される費用の内訳開示（会計基準編纂書220-40))が公表され、その後、適用日を明確化するアップデートが公表されました。このアップデートは、棚卸資産の購入、従業員報酬、減価償却費、無形資産減価償却費および減耗償却を損益計算書に表示される費用項目ごとに内訳を開示することを要求しています。また、現行の米国会計基準で既に開示されている特定の費用、利益または損失は、関連する費用項目の開示に含めることを要求し、各費用項目に残っているその他の項目の金額を開示することを要求しています。さらに、販売費の総額およびその定義についても個別に開示することを要求しています。このアップデートは、2026年12月15日より後に開始する会計年度および2027年12月15日より後に開始される期中会計期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用日以降に将来にわたって適用するか、または開示される一部またはすべての過年度の財務諸表に遡及して適用するかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートによる年次の開示要求について2027年４月１日、期中の開示要求について2028年４月１日から適用する予定です。このアップデートによる開示への影響については、現在調査中です。

2024年11月、会計基準書アップデート第2024-04号(転換社債の転換誘導―会計基準編纂書470-20(負債―転換権及びその他のオプション付き社債))が公表されました。このアップデートは、転換促進のための誘因による転換が行われた場合の会計処理の適用要件を明確にしています。このアップデートは、2025年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、開示される全ての過年度の財務諸表に遡及して適用するか、このアップデートの適用日以降に将来にわたって適用するかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートの適用日以降に将来にわたって適用するアプローチを選択しており、2026年４月１日に適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への重要な影響はありませんでした。

2025年５月、会計基準書アップデート第2025-03号(変動持分事業体の取得における会計上の取得企業の決定―会計基準編纂書805(企業結合)および会計基準編纂書810(連結))が公表されました。このアップデートは、事業の定義を満たすＶＩＥの取得が主に持分の交換により行われる場合、会計基準編纂書805-10(企業結合―全体)のガイダンスを考慮して、会計上の取得企業を決定することを要求しています。このアップデートは、2026年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用日以降に発生するすべての取得取引に対して、将来にわたって適用することを要求しています。当社および子会社は、このア

ップデートを2027年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響については、現在調査中です。

2025年５月、会計基準書アップデート第2025-04号(顧客に支払われる株式にもとづく対価に関する明確化―会計基準編纂書718(報酬―株式にもとづく報酬)および会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が公表されました。このアップデートは、顧客に支払われる株式報酬に関する業績条件の定義を拡充し、顧客による商品またはサービスの購入量、金額にもとづく条件を含めています。顧客に支払われる株式報酬に勤務条件が含まれる場合、失効が発生した時点で対価の失効を認識する会計方針の選択肢が廃止され、将来発生が見込まれる失効数を見積もることを要求しています。また、顧客に支払われる株式報酬は、会計基準編纂書606の変動対価の見積もりの制限に含まれないことを明確にしています。このアップデートは2026年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用開始年度の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチにより適用するか、または開示されるすべての過年度の財務諸表に遡及して適用するかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートを2027年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2025年７月、会計基準書アップデート第2025-05号(売掛債権および契約資産に関する信用損失の測定―会計基準編纂書326(金融商品―信用損失))が公表されました。このアップデートは、会計基準編纂書606が適用される取引から生じた売掛債権および契約資産の信用損失の見積もりにあたり実務上の簡便法の取り扱いが認められます。事業体が金融資産の信用損失引当金を決定するにあたって合理的かつ裏付け可能な予測を策定する際に、貸借対照表日における状況が資産の残存期間にわたり変化しないと仮定する簡便法が選択できるようになります。ただし、この簡便法を選択した場合であっても、過去の貸倒実績の情報と現状が異なる場合は、これまでと同様に当該情報を調整し、現状を反映させる必要があります。このアップデートは2025年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、将来にわたって適用することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2026年４月１日に適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への重要な影響はありませんでした。

2025年９月、会計基準書アップデート第2025-06号（自社利用ソフトウエアに関する限定的な改善―会計基準編纂書350-40（無形資産―のれんおよびその他の無形資産―自社利用ソフトウエア)）が公表されました。このアップデートは、従来のソフトウエアの開発段階に基づく資産計上の判断基準を廃止し、経営陣がプロジェクトへの資金提供を承認しコミットしていること、かつ、プロジェクトが完了し、意図した機能を実行するためにソフトウエアが使用される可能性が高いこと、の要件を満たした時点でソフトウエアに関する資産計上を開始することを要求しています。また、資産計上された自社利用ソフトウエア費用に対して、会計基準編纂書360-10（有形固定資産）に基づく開示を要求しています。さらに、ウェブサイト開発費用に関するガイダンス（会計基準編纂書350-50）が廃止され、自社利用ソフトウエアのガイダンス（会計基準編纂書350-40)に統合されます。このアップデートは、2027年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用日以降に将来にわたって適用するか、適用開始年度の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正移行アプローチにより適用するか、または開示されるすべての過年度の財務諸表に遡及して適用するかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートを2028年４月１日より適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2025年10月、会計基準書アップデート第2025-08号(購入した貸付金：金融商品―信用損失―会計基準編纂書326(金融商品―信用損失))が公表されました。このアップデートは、会計基準編纂書326における総額アプローチの対象となる金融資産の範囲が拡大され、従来は取得時に同アプローチの対象にならなかった、取得時に契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される買取債権以外の取得債権のうち、組成後一定期間が経過した債権についても、総額アプローチの対象となります。2026年12月15日より後に開始する会計年度および当該会計年度の期中報告期間から適用され、早期適用も認められます。このアップデートは、適用開始日以降に取得した貸付金に対して将来に向かって適用することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2027年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2025年11月、会計基準書アップデート第2025-09号(ヘッジ会計に関する改善―会計基準編纂書815(デリバティブとヘッジ))が公表されました。このアップデートは、以下５つの分野においてヘッジ会計の適用範囲を拡大するものです。（１)キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて、個々の予定取引をグループに集約することが認められるヘッジ・リスクが拡大します。（２)選択金利債券の予定利払いに対するキャッシュ・フロー・ヘッジの適用を容易にするモデルを提供します。（３）「明確かつ密接に関連する」要件を満たした非金融資産の売買に関する予定取引の変動価格要素

をヘッジ対象に指定することが認められます。(4)スワップと売建てオプションから構成される複合デリバティブについて、金利リスクに関するヘッジ手段として指定される場合は売建てオプションテストの要件が廃止されます。(5)純投資ヘッジの有効性評価から債券の公正価値ヘッジのベーシス・アジャストメントが除外され、債券の公正価値ヘッジのベーシス・アジャストメントを直物為替レートで再測定したことによる損益を直ちに損益として認識することが要求されています。このアップデートは2026年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、すべての取引に対して将来にわたって適用することを要求しており、適用日時点で存在する取引については適用するかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートを2027年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2025年12月、会計基準書アップデート第2025-10号（企業が受領する政府補助金の会計処理―会計基準編纂書832(政府補助金)）が公表されました。このアップデートは、企業が受領する政府補助金の認識、測定、表示および開示に関する会計処理のガイダンスを新たに定めるものです。このアップデートは、企業が補助金に付帯する条件を満たし、補助金を受領する可能性が高く、かつ関連する費用またはコストが発生している場合にのみ、政府補助金を認識することを要求しています。このアップデートは、資産に関する補助金および収益に関する補助金について、それぞれ具体的な会計処理を定めています。このうち資産に関する補助金は、政府補助金を繰延収益として認識する方法、または関連する資産の帳簿価額から控除する方法のいずれかを選択することを認めており、収益に関する補助金は、政府補助金の対象となる費用を企業が認識する期間にわたって収益認識することを要求しています。また、政府補助金の性質、重要な契約条件、適用される会計方針および財務諸表に認識された金額に関する追加的な開示を要求しています。このアップデートは、2028年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用日以降に締結された政府補助金に対して将来にわたって適用する修正将来アプローチ、最も古い比較情報の開始日以降に締結された政府補助金に対してすべての過年度の財務諸表に遡及して適用する修正遡及アプローチ、またはすべての政府補助金に対してすべての過年度の財務諸表に遡及して適用する完全遡及アプローチのいずれかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートを2029年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2026年４月、会計基準書アップデート第2026-01号(資本に分類された優先株式における現物配当の当初測定―会計基準編纂書505（資本）)が公表されました。このアップデートは、企業に対して、資本に分類された優先株式における現物配当を優先株式契約に規定された現物配当率に基づき当初測定することを要求しています。このアップデートは、2026年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用日以降に認識した優先株式の現物配当に対して将来にわたって適用するか、または適用日時点で発行済みの優先株式の現物配当に対してすべての過年度の財務諸表に遡及して適用するかを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートを2027年4月1日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2026年５月、会計基準書アップデート第2026-02号（会計基準編纂書818（環境クレジットおよび環境クレジット債務））が公表されました。このアップデートは、企業が創出、購入、または受領する環境クレジットおよび、排出物やその他の汚染を防止、管理、削除、除去することを目的とする法令遵守義務に関連して生じる環境クレジット債務について、認識、測定、表示および開示に関する会計処理のガイダンスを新たに定めるものです。このアップデートは、環境クレジットのうち、環境クレジット債務の決済に使用される、交換取引において譲渡される、または非相互的な移転において用いられる可能性が高いものについては取得原価で資産として認識し、それ以外の環境クレジットを取得するための費用は発生時に費用処理することを要求しています。また、資産として認識された環境クレジットのうち、環境クレジット債務の決済に使用される可能性が高いものについては取得原価により測定を継続し、それ以外のものについては各報告期間の末日に減損テストを実施し、帳簿価額が公正価値を上回る場合には減損損失を認識することを要求しています。このアップデートは、報告日時点で存在する法令遵守義務に基づく環境クレジット債務について負債の認識を要求しており、当該債務の決済に使用する環境クレジットを保有している場合はその帳簿価額で測定し、保有していない場合は決済をするために必要な環境クレジットの公正価値に基づいて測定することを要求しています。このアップデートは、2027年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用開始年度の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチにより適用することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2028年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

2026年9月、会計基準書アップデート第2026-03号(契約上売却制限がある持分証券を保有する投資会社―会計基準編纂書820(公正価値測定))が公表されました。このアップデートは、会計基準編纂書946(金融サービス―投資会社)

において定義される投資会社に対して、契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値を測定する際に、当該持分証券の売却に対する契約上の制限を考慮することを定めるものです。また、このアップデートは、投資会社に対して、契約上の制限に係るディスカウントの額を開示することを要求しています。このアップデートは、2027年12月15日より後に開始する会計年度および当該会計年度の期中報告期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、すべての持分証券に対して将来に向かって適用し、適用に伴う調整額を損益に認識することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2028年４月１日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびに開示への影響については、現在調査中です。

(aa) 表示方法の変更について

当中間連結会計期間より、連結貸借対照表上、「その他資産」に含めていたのれん（営業権）について、総資産に占める重要性が増したため、「営業権」として独立表示しています。これに伴い、前連結会計年度末にかかる要約連結貸借対照表は当中間連結会計期間の表示に合わせて、表示方法の変更を行っています。

この結果、前連結会計年度末にかかる要約連結貸借対照表上において、「その他資産」に含めていた773,592百万円は、「営業権」に組替表示しています。

3　公正価値測定

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、公正価値の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

当社および子会社は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の３つに分類し、優先順位をつけています。

レベル１－測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額（非修正）のインプット

レベル２－直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル１に含まれる公表価額以外のインプット

レベル３－当該資産または負債の観察不能なインプット

また、当社および子会社は、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は、主に特定の売却予定の営業貸付金、売却可能負債証券、特定の持分証券、デリバティブ、特定の再保険貸、変額年金保険契約および変額保険契約、特定の未払金について継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 （百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価額 （百万円）	その他の重要な観察可能なインプット （百万円）	重要な観察不能なインプット （百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※１	78,020	－	42,336	35,684
売却可能負債証券：	2,360,361	7,278	2,092,438	260,645
日本および海外の国債 ※２	967,937	2,150	965,787	－
日本および海外の地方債	239,545	－	228,963	10,582
社債 ※３	888,919	5,128	765,600	118,191
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	105,432	－	105,432	－
その他資産担保証券等	158,528	－	26,656	131,872
持分証券 ※４,※５	501,001	149,949	120,456	230,596
デリバティブ資産：	154,513	676	145,850	7,987
金利スワップ契約	26,358	－	26,358	－
オプションの買建／売建、その他	17,402	16	9,399	7,987
先物契約、為替予約	69,663	660	69,003	－
通貨スワップ契約	41,090	－	41,090	－
相殺している金額 ※６	△80,880	－	－	－
相殺後デリバティブ資産	73,633	－	－	－
その他資産：	1,163	－	－	1,163
再保険貸 ※７	1,163	－	－	1,163
資産合計	3,095,058	157,903	2,401,080	536,075
負債：				
デリバティブ負債：	118,058	148	117,353	557
金利スワップ契約	2,289	－	2,289	－
オプションの買建／売建、その他	21,543	16	20,970	557
先物契約、為替予約	94,191	132	94,059	－
通貨スワップ契約	12	－	12	－
クレジット・デリバティブの買建/売建	23	－	23	－
相殺している金額 ※６	△51,256	－	－	－
相殺後デリバティブ負債	66,802	－	－	－
保険契約債務および保険契約者勘定：	138,027	－	－	138,027
変額年金保険契約および変額保険契約 ※８	138,027	－	－	138,027
未払金：	15,683	－	－	15,683
条件付対価	15,683	－	－	15,683
負債合計	271,768	148	117,353	154,267

当中間連結会計期間末				
内容	合計 （百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価額 （百万円）	その他の重要な観察可能なインプット （百万円）	重要な観察不能なインプット （百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
資産：				
売却予定の営業貸付金 ※１	60,859	－	39,304	21,555
売却可能負債証券：	2,333,404	17,957	2,046,468	268,979
日本および海外の国債 ※２	927,586	13,248	914,338	－
日本および海外の地方債	272,083	－	262,911	9,172
社債 ※３	867,690	4,709	745,993	116,988
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	105,685	－	105,685	－
その他資産担保証券等	160,360	－	17,541	142,819
持分証券 ※４,※５	347,183	146,962	136,092	64,129
デリバティブ資産：	126,433	986	116,711	8,736
金利スワップ契約	28,958	－	28,958	－
オプションの買建／売建、その他	34,619	53	25,830	8,736
先物契約、為替予約	35,961	933	35,028	－
通貨スワップ契約	26,895	－	26,895	－
相殺している金額 ※６	△66,344	－	－	－
相殺後デリバティブ資産	60,089	－	－	－
その他資産：	555	－	－	555
再保険貸 ※７	555	－	－	555
資産合計	2,868,434	165,905	2,338,575	363,954
負債：				
デリバティブ負債：	93,669	213	85,463	7,993
金利スワップ契約	1,861	－	1,861	－
オプションの買建／売建、その他	38,043	4	30,046	7,993
先物契約、為替予約	47,582	209	47,373	－
通貨スワップ契約	6,170	－	6,170	－
クレジット・デリバティブの買建/売建	13	－	13	－
相殺している金額 ※６	△44,894	－	－	－
相殺後デリバティブ負債	48,775	－	－	－
保険契約債務および保険契約者勘定：	145,670	－	－	145,670
変額年金保険契約および変額保険契約 ※８	145,670	－	－	145,670
未払金：	1,574	－	－	1,574
条件付対価	1,574	－	－	1,574
負債合計	240,913	213	85,463	155,237

※１ 一部の子会社は、売却予定の営業貸付金について、公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫（以下、「ファニーメイ」）、米連邦住宅抵当貸付公社（以下、「フレディマック」）や機関投資家に売却されます。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた1,077百万円および3,152百万円の損失を前中間連結会計期間はその他の損益に、当中間連結会計期間は金融収益に計上しています。また、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末に保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ79,364百万円および78,020百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を1,344百万円下回っていました。当中間連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ64,741百

万円および60,859百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を3,882百万円下回っていました。前連結会計年度末に保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ9,858百万円および8,657百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を1,201百万円下回っていました。当中間連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ5,633百万円および3,975百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を1,658百万円下回っていました。

※２ 一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の国債について、公正価値オプションを選択しました。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた90百万円の利益および212百万円の損失を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の国債の公正価値総額は、それぞれ3,024百万円および17,551百万円です。

※３ 一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の社債について、公正価値オプションを選択しました。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた365百万円および13百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の社債の公正価値総額は、それぞれ11,927百万円および9,006百万円です。

※４ 一部の子会社は、持分証券に含まれる一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しました。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた1,206百万円および964百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益に計上しています。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した投資ファンドの公正価値総額は、それぞれ24,845百万円および25,231百万円です。

※５ 前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、それぞれ168,854百万円および182,674百万円の１株当たり純資産価値で測定された投資ファンドを含んでいません。

※６ デリバティブ資産および負債の取引相手ごとの相殺額です。

※７ 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在、その他資産に含まれる公正価値オプションを選択した再保険契約の公正価値総額は、それぞれ1,163百万円および555百万円です。なお、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記17「生命保険事業に関する損益」をご参照ください。

※８ 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在、保険契約債務および保険契約者勘定に含まれる公正価値オプションを選択した変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、それぞれ138,027百万円および145,670百万円です。なお、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記17「生命保険事業に関する損益」をご参照ください。

重要な観察不能なインプット（レベル３）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における調整表は以下のとおりです。

前中間連結会計期間											
内容	前連結会計年度期首（百万円）	（未実現および実現）損益			購入（百万円）※３	売却（百万円）	決済（百万円）※４	レベル３への転入/からの転出（純額）（百万円）	前中間連結会計期間末（百万円）	中間純利益に含まれる損益のうち、前中間連結会計期間末において保有する資産および負債の未実現損益（百万円）※１	その他の包括利益に含まれる損益のうち、前中間連結会計期間末において保有する資産および負債の未実現損益（百万円）※２
		中間純利益に含まれる額（百万円）※１	その他の包括利益に含まれる額（百万円）※２	合計（百万円）							
売却予定の営業貸付金	67,794	△682	△561	△1,243	63	－	△14,018	－	52,596	△147	△561
売却可能負債証券：	201,691	3,852	2,824	6,676	114,816	△560	△48,262	－	274,361	4,537	319
日本および海外の地方債	10,878	△177	△97	△274	－	－	△187	－	10,417	△177	△97
社債	4,252	4,792	4,016	8,808	107,208	－	－	－	120,268	4,792	△2
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	7,082	－	△44	△44	－	－	－	－	7,038	－	△45
その他資産担保証券等	179,479	△763	△1,051	△1,814	7,608	△560	△48,075	－	136,638	△78	463
持分証券：	162,210	5,797	△387	5,410	17,453	－	△2,036	－	183,037	5,815	△384
投資ファンド	162,210	5,797	△387	5,410	17,453	－	△2,036	－	183,037	5,815	△384
デリバティブ資産および負債（純額）：	8,165	150	△251	△101	－	－	－	－	8,064	150	△251
オプションの買建／売建、その他	8,165	150	△251	△101	－	－	－	－	8,064	150	△251
その他資産：	2,586	△1,421	－	△1,421	412	－	△62	－	1,515	△1,421	－
再保険貸 ※５	2,586	△1,421	－	△1,421	412	－	△62	－	1,515	△1,421	－
保険契約債務および保険契約者勘定：	136,257	△17,278	264	△17,014	－	－	△10,571	－	142,700	△17,278	264
変額年金保険契約および変額保険契約 ※６	136,257	△17,278	264	△17,014	－	－	△10,571	－	142,700	△17,278	264
未払金：	15,259	△244	△1,190	△1,434	1,475	－	－	－	18,168	△244	△1,190
条件付対価	15,259	△244	△1,190	△1,434	1,475	－	－	－	18,168	△244	△1,190

当中間連結会計期間											
内容	当連結会計年度期首（百万円）	（未実現および実現）損益			購入（百万円）※3	売却（百万円）	決済（百万円）※4	レベル3への転入/からの転出（純額）（百万円）	当中間連結会計期間末（百万円）	中間純利益に含まれる損益のうち、当中間連結会計期間末現在保有する資産および負債の未実現損益（百万円）※1	その他の包括利益に含まれる損益のうち、当中間連結会計期間末現在保有する資産および負債の未実現損益（百万円）※2
		中間純利益に含まれる額（百万円）※1	その他の包括利益に含まれる額（百万円）※2	合計（百万円）							
売却予定の営業貸付金	35,684	△2,505	△304	△2,809	－	△43	△11,277	－	21,555	△2,504	△304
売却可能負債証券：	260,645	5,695	△7,835	△2,140	16,692	△5,799	△11,295	10,876	268,979	5,635	△7,270
日本および海外の地方債	10,582	41	△574	△533	－	△837	△165	125	9,172	－	△824
社債	118,191	6,083	△5,312	771	－	△1,974	－	－	116,988	6,053	△5,312
その他資産担保証券等	131,872	△429	△1,949	△2,378	16,692	△2,988	△11,130	10,751	142,819	△418	△1,134
持分証券：	230,596	68,394	△880	67,514	15,734	△247,935	△1,780	－	64,129	1,453	△880
投資ファンド	230,596	68,394	△880	67,514	15,734	△247,935	△1,780	－	64,129	1,453	△880
デリバティブ資産および負債（純額）：	7,430	△6,687	－	△6,687	－	－	－	－	743	△6,687	－
オプションの買建／売建、その他	7,430	△6,687	－	△6,687	－	－	－	－	743	△6,687	－
その他資産：	1,163	△984	－	△984	424	－	△48	－	555	△984	－
再保険貸 ※5	1,163	△984	－	△984	424	－	△48	－	555	△984	－
保険契約債務および保険契約者勘定：	138,027	△18,387	42	△18,345	－	－	△10,702	－	145,670	△18,387	42
変額年金保険契約および変額保険契約 ※6	138,027	△18,387	42	△18,345	－	－	△10,702	－	145,670	△18,387	42
未払金：	15,683	3,942	－	3,942	－	－	△10,167	－	1,574	－	－
条件付対価	15,683	3,942	－	3,942	－	－	△10,167	－	1,574	－	－

※1　主に、売却可能負債証券から生じるものは金融収益（償却原価法に係る利息や元加利息を含む）、有価証券売却・評価損益および受取配当金、有価証券評価損、生命保険料収入および運用益、持分証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益、デリバティブ資産および負債（純額）および未払金から生じるものはその他の損益にそれぞれ計上しています。また、売却予定の営業貸付金から生じるものは前中間連結会計期間はその他の損益に、当中間連結会計期間は金融収益にそれぞれ計上しています。

※2　売却予定の営業貸付金から生じるものは為替換算調整勘定、売却可能負債証券から生じるものは未実現有価証券評価損益および為替換算調整勘定、持分証券およびデリバティブ資産および負債（純額）から生じるものは主に為替換算調整勘定、保険契約債務および保険契約者勘定から生じるものは金融負債評価調整、未払金から生じるものは為替換算調整勘定に含んでいます。

※3　買収および再保険会社への出再による増加を含んでいます。

※4　再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。

※5　上表の中間純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。

※6　上表の中間純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。また、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる保険契約者勘定残高および市場リスクを伴う給付の残高の合計額の前連結会計年度および当中間連結会計期間における調整表については、注記18「生命保険事業に関する長期保険契約」をご参照ください。

前中間連結会計期間において、レベル３へ転入したものおよびレベル３から転出したものはありません。当中間連結会計期間において、海外の地方債のうち125百万円を、その他資産担保証券等のうち10,751百万円を観察可能なインプットがとれなくなったため、レベル２からレベル３へ転入しています。

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度				
資産内容	合計（百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額（百万円）	その他の重要な観察可能なインプット（百万円）	重要な観察不能なインプット（百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
売却予定の営業貸付金	838	－	－	838
不動産担保価値依存の営業貸付金（信用損失引当金控除後）	11,553	－	－	11,553
オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産	11,907	－	66	11,841
開発中および未開発の土地や建物	2,203	－	－	2,203
持分証券	42,417	－	42,417	－
持分法投資	5,140	－	－	5,140
合計	74,058	－	42,483	31,575

当中間連結会計期間				
資産内容	合計（百万円）	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額（百万円）	その他の重要な観察可能なインプット（百万円）	重要な観察不能なインプット（百万円）
		レベル１	レベル２	レベル３
売却予定の営業貸付金	1,747	－	1,747	―
不動産担保価値依存の営業貸付金（信用損失引当金控除後）	5,489	－	－	5,489
オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産	8,517	－	－	8,517
持分証券	9,789	－	9,789	－
持分法投資	43,128	31,291	－	11,837
合計	68,670	31,291	11,536	25,843

公正価値測定の主な評価技法は、以下のとおりです。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金のうち、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価額以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価しているものについては、レベル２に分類しています。市場で観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー法に基づき評価しているものについては、レベル３に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

信用損失引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価額、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、信用の質が悪化した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、信用の質が悪化した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価額または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年１回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない経済的または物理的状態の重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル３に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれ、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

オペレーティング・リース投資、事業用資産、社用資産およびその他資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース投資は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース投資、事業用資産、社用資産およびその他資産、開発中および未開発の土地や建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士等により評価され、観察不能なインプットを含むため、レベル３に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローを含み、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

一部の子会社で保有する動産について、類似した資産の相場価額など、レベル１に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル２に分類しています。

売却可能負債証券

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル１に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル１に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル２に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル３に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

社債、米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券等は、取引価格や入札価格等のインプットが観察可能なものはレベル２に、観察不能なインプットを使用して公正価値評価しているものはレベル３に分類しています。インプットが観察可能かどうかの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。

また、社債には、海外の転換社債が含まれています。この転換社債は、AM Green (Luxembourg) S.à.r.lが発行し、Greenko Energy Holdings株式の一部売却と同時に引き受けたものです。転換社債の評価は、取引日時点の対象会社の株式価値を割引キャッシュ・フロー法で算定し、それを基礎として、将来の社債の転換価値をモンテカルロ法による価格算定モデルにより算出し、それを現在価値に割り引くことで公正価値評価しており、市場で観察不能なインプットを含むためレベル３に分類しています。公正価値評価にあたり、割引キャッシュ・フロー法では、事業計画（将来のグリーン・アンモニア販売価格および販売数量を含む）に基づいた予想キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。また、モンテカルロ法による価格算定モデルでは株式価値のボラティリティおよび割引率等を使用しています。割引率や株式価値のボラティリティ、事業計画に基づいた予測キャッシュ・フローは観察不能なインプットであり、割引率およびボラティリティの下落によって公正価値は上昇し、上昇によって下落します。また、事業計画に基づいた予想キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券等については、取引価格や入札価格等の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものはレベル２に分類しています。一方、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足し、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠すること

はできないと判断しています。その結果、それらの負債証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて（レベル３インプットを含む）自社モデルを開発し、それらをレベル３に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろう信用リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もっています。米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券等の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

持分証券および持分法投資

活発な市場での公表価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル１に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル１に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル２に分類しています。投資会社に該当する一部の子会社が保有する投資ファンド、一部の持分証券および一部の持分法投資について、割引キャッシュ・フロー法、マルチプル法および第三者の算定する価格に基づき公正価値評価しているものは、レベル３に分類しています。割引キャッシュ・フロー法は、投資先の将来キャッシュ・フローおよび加重平均資本コストなどを使用しています。マルチプル法は、投資先のキャッシュ・フローの実績や予測、類似の企業および類似の買収事例におけるＥＢＩＴＤＡマルチプル等を使用しています。また、一部の子会社が保有する一部の投資ファンドについては、公正価値オプションを選択し、割引キャッシュ・フロー法、市場で観察不能なインプットに基づいた純資産価額をもとに割引計算する方法および第三者の算定する価格に基づき公正価値評価しているため、レベル３に分類しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用い、レベル１に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル２、市場で観察可能でないものであればレベル３にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれ、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

再保険貸

一部の子会社は、一部の再保険契約について、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため公正価値オプションを選択しています。当該子会社は、再保険契約を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、当該再保険契約の公正価値測定をレベル３に分類しています。

変額年金保険契約および変額保険契約

一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益の大部分を、保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しています。変額年金保険の公正価値は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する投資有価証券等の公正価値の変動に連動しています。保険契約者のために運用する投資有価証券は主に市場で取引される持分証券で構成されています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は、最低保証リスクにさらされているため、当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値を、裏付けとなる投資の公正価値に最低保証リスクの公正価値を調整して測定しています。当該子会社は、当該最低保証リスクによる調整金額を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値測定をレベル３に分類しています。

未払金（条件付対価）

一部の子会社は、その保有する子会社の非支配持分の取得のための対価の一部を未払金（条件付対価）として計上し、市場で観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定しているため、レベル３に分類しています。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル３）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産および負債内容	公正価値（百万円）	評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲（加重平均値）
売却予定の営業貸付金	35,684	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.1%－9.9%（7.9%）
売却可能負債証券：				
日本および海外の地方債	6,381	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.6%－9.8%（8.0%）
	4,201	第三者算定価格	―	―
社債	115,931	割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.0%（7.0%）
			株式価値のボラティリティ	50.0%（50.0%）
	1,944	第三者算定価格	―	―
	316	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.4%（2.4%）
その他資産担保証券等	27,094	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.4%－51.2%（6.8%）
	104,778	第三者算定価格	―	―
持分証券：				
投資ファンド	203,796	マルチプル法	EV/過去12カ月EBITDAマルチプル	3.4倍-9.0倍（7.7倍）
			EV/将来12カ月EBITDAマルチプル	3.2倍-8.0倍（5.1倍）
	22,000	第三者算定価格	―	―
	4,800	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.0%－11.5%（11.2%）
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	7,611	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%－33.0%（14.9%）
	376	第三者算定価格	―	―
その他資産：				
再保険貸	1,163	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.1%－3.5%（2.0%）
			死亡率	0.0%－100.0%（2.8%）
			解約率	1.5%－14.0%（4.5%）
			年金開始率（最低年金額保証）	100.0%（100.0%）
資産合計	536,075			
デリバティブ負債：				
オプションの買建／売建、その他	557	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%－33.0%（14.9%）
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	138,027	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.1%－3.5%（2.0%）
			死亡率	0.0%－100.0%（2.3%）
			解約率	1.5%－30.0%（5.6%）
			年金開始率（最低年金額保証）	0.0%－100.0%（64.4%）
未払金：				
条件付対価	14,084	割引キャッシュ・フロー法	EV/ターミナルEBITDAマルチプル	15.0倍（15.0倍）
	1,599	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.8%－5.0%（4.9%）
			EBTDAのボラティリティ	35.0%（35.0%）
負債合計	154,267			

当中間連結会計期間末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却予定の営業貸付金	21,555	割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.6%－9.6% (8.2%)
売却可能負債証券：				
日本および海外の地方債	4,913	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.8%－9.8% (8.4%)
	4,259	第三者算定価格	―	―
社債	116,662	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.0% (8.0%)
			株式価値のボラティリティ	50.0% (50.0%)
	326	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.1% (3.1%)
その他資産担保証券等	36,511	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.4%－51.2% (6.5%)
	106,308	第三者算定価格	―	―
持分証券：				
投資ファンド	34,798	マルチプル法	EV/過去12カ月 EBITDAマルチプル	3.5倍-10.5倍 (8.0倍)
			EV/将来12カ月 EBITDAマルチプル	3.3倍-8.9倍 (4.0倍)
	23,689	第三者算定価格	―	―
	5,642	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.0%－11.5% (11.3%)
デリバティブ資産：				
オプションの買建／売建、その他	8,365	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%－33.0% (14.8%)
	371	第三者算定価格	―	―
その他資産：				
再保険貸	555	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.5%－4.5% (2.7%)
			死亡率	0.0%－100.0% (2.8%)
			解約率	1.5%－14.0% (4.4%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	100.0% (100.0%)
資産合計	363,954			
デリバティブ負債：				
オプションの買建／売建、その他	7,993	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0%－33.0% (14.8%)
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	145,670	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.5%－4.5% (2.7%)
			死亡率	0.0%－100.0% (2.3%)
			解約率	1.5%－30.0% (5.5%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0%－100.0% (61.3%)
未払金：				
条件付対価	1,574	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.8%－5.0% (4.9%)
			EBTDAのボラティリティ	35.0% (35.0%)
負債合計	155,237			

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、重要な観察不能なインプット（レベル３）を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度				
資産内容	公正価値 （百万円）	評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲 （加重平均値）
売却予定の営業貸付金	838	第三者算定価格	―	―
不動産担保価値依存の営業貸付金 （信用損失引当金控除後）	11,553	第三者算定価格	―	―
オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産	6,283	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.0%－5.3% (5.2%)
	5,558	第三者算定価格	―	―
開発中および未開発の土地や建物	2,203	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.9% (3.9%)
持分法投資	844	直接還元法	キャップレート	7.5% (7.5%)
	2,681	マルチプル法	EV/EBITDA マルチプル	6.8倍-7.8倍 (6.9倍)
	1,615	第三者算定価格	―	―
合計	31,575			

当中間連結会計期間				
資産内容	公正価値 （百万円）	評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲 （加重平均値）
不動産担保価値依存の営業貸付金 （信用損失引当金控除後）	5,489	第三者算定価格	―	―
オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産	8,517	第三者算定価格	―	―
持分法投資	11,837	第三者算定価格	―	―
合計	25,843			

当社および子会社は、レベル３の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットを含み、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

観察不能なインプットは、資産および負債の公正価値で加重平均しています。

各インプットの不確実性に関する分析は、上記の主な評価技法をご参照ください。

4　買収および事業売却

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、子会社・持分法投資売却損益および清算損の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

(1) 事業取得

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、重要な企業結合はありませんでした。

(2) 事業売却

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における子会社・持分法投資売却損益および清算損は、それぞれ98,200百万円および68,750百万円です。前中間連結会計期間に計上した子会社・持分法投資売却損益および清算損は、APACセグメントで9,148百万円、インフラセグメントで88,740百万円、欧米セグメントで312百万円です。当中間連結会計期間に計上した子会社・持分法投資売却損益および清算損は、主にAPACセグメントで62,894百万円、インフラセグメントで2,637百万円、欧米セグメントで3,233百万円です。

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であったオリックス銀行の全株式を売却しました。当中間連結会計期間において、当該売却による利益124,295百万円を非継続事業からの税引前中間純利益に計上しています。

5　顧客との契約から生じる収益

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
顧客との契約から認識した収益	704,351	800,205
その他の源泉から認識した収益 ※	823,248	873,670
営業収益合計	1,527,599	1,673,875

※ その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

当社および子会社は、顧客との契約において約束した財またはサービスの支配が移転したときに、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。収益からは、値引き、リベートおよび返品等を控除し、また、第三者のために回収する金額を除いています。特定された財またはサービスごとに、当社および子会社が取引の本人か代理人かを判定します。他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社および子会社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識します。なお、下記アセットマネジメント事業における成功報酬を除き、収益に含まれる対価に重要な変動性はありません。また、取引対価に重大な金融要素は含んでいません。

財またはサービスの種類別の収益のセグメント別の内訳は、注記25「セグメント情報」をご参照ください。

財またはサービスの種類別の主な収益認識方法は以下のとおりです。

商品売上高

当社および子会社は、化粧品、健康食品、医療用機器他様々な商品を顧客へ販売しています。商品販売による収益は、顧客へ商品の支配が移転した時点で認識しています。当社および子会社は支配の移転を、顧客への商品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

不動産売上高

一部の子会社は、不動産の住宅分譲事業を行っています。一戸建ておよび分譲マンション等の販売によって得られる収益は、顧客へ不動産を引き渡した時点で認識しています。

アセットマネジメントおよびサービシング収入

一部の子会社は、金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また、当社および子会社は顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。アセットマネジメントおよびサービシング収入には主に管理手数料、サービシング手数料および成功報酬が含まれます。管理手数料およびサービシング手数料収入は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり認識しています。管理手数料は、管理する投資ファンドの純資産額または運用資産の市場価値に、契約上定められた率を乗じて計算しています。サービシング手数料は、管理する資産額に契約で定められた率を乗じて計算しています。ファンドの業績に基づく成功報酬は、履行義務が充足された時点で認識しています。なお、自社で組成し投資家へ売却した金融資産にかかるサービシング手数料は、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産として、下回る場合にはサービス負債として会計処理しており、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

自動車関連サービス収入

一部の子会社は、自動車関連サービスとして、主に車両メンテナンスサービスを顧客に提供しています。このサービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、収益は、顧客との契約期間にわたり認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

施設運営事業収入

当社および子会社は、ホテル・旅館、多目的ドーム等を運営しています。これらにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客による施設利用期間にわたり認識しており、その利用期間を基に、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。多目的ドーム運営において顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。なお、サービス収入に含まれる事業用資産の売却益は、顧客ではない相手への非金融資産の譲渡であり、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

環境エネルギー事業関連サービス収入

当社および子会社は、工場やオフィスビル、その他の施設向けに電力供給事業を行っています。仕入または発電所の運営による、電力供給サービスにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との電力供給契約期間にわたり認識しており、顧客の電気使用量により、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。また、一部の子会社は、廃棄物処理施設を運営しています。資源および廃棄物処理サービスにかかる収益は、主に履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客とのサービス契約期間にわたり認識しており、資源および廃棄物の処理量により、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。

不動産管理および仲介収入

一部の子会社は、不動産管理および仲介事業として、主にマンションやオフィスビル、施設等の維持・管理サービスを顧客へ提供しています。これらのサービスにおいて、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間の経過により測定された進捗度に基づき、顧客に移転したサービスの価値を直接測定し、収益を認識しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

不動産請負工事売上高

一部の子会社は、マンションやオフィスビル、施設等にかかる修繕工事や建設工事を請け負っています。これらの工事は顧客が所有または賃借する不動産において行われ、工事が進捗するにつれて価値が増加し、かつ顧客がその資産を支配します。また、履行により当該子会社にとって他に転用できる資産が創出されず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を実質的に有していることから、工事期間にわたって収益を認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。当該子会社が履行した義務の一部について契約資産を認識し、連結貸借対照表上、その他資産へ計上しています。また、顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

その他

その他、当社および子会社は、様々な事業を展開しています。主な収益は以下のとおりです。

ソフトウエアおよび測定機器等の保守サービス：

一部の子会社は、情報システム製品、ソフトウエアおよび測定機器等の製品保守および周辺業務支援サービスを顧客に提供しています。本サービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間の経過により測定された進捗度に基づき、顧客に移転したサービスの価値を直接測定し、収益を認識しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

手数料収入：

当社および子会社は、保険契約者の紹介およびその他の仲介事業を行っています。また、資産の流動化事業を行っています。保険契約者の紹介およびその他の仲介事業による手数料収入は、主に顧客と紹介先または仲介先の契約が成立した時点で認識しています。資産の流動化による収益には主にアドバイザリー手数料、および成功報酬が含まれます。アドバイザリー手数料収入は、主に履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間の経過により測定された進捗度に基づき、顧客に移転したサービスの価値を直接測定し、収益を認識し

ています。成功報酬は、資産売却が完了または最終報告書を顧客へ提出することで履行義務が充足された時点で収益を認識しています。また、顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の顧客との契約における受取債権、契約資産および契約負債の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
受取手形、売掛金および未収入金	246,881	218,497
契約資産（その他資産に含む）	15,815	18,348
契約負債（その他負債に含む）	46,164	42,435

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における契約資産および契約負債の重要な変動はありません。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ25,325百万円および25,887百万円です。

当中間連結会計期間末現在における、未充足または一部未充足の履行義務に配分した取引価格は、237,161百万円であり、自動車関連サービスや不動産販売などに関連しています。これらの収益認識の最長残存期間は19年です。なお、主なものは自動車関連サービスに関するもので、10年間にわたり収益認識される予定です。当社および子会社は、当開示において実務上の簡便法を適用し、当初の契約期間が１年以内のもの、顧客に請求する履行対価を基にサービスの価値を直接測定して収益認識するもの、売上高または使用量ベースのロイヤルティ、またはすべてが残存履行義務へ配分される変動対価は含めていません。充足されていない履行義務へ配分された取引価格に、重要な変動対価の見積もりは含まれていません。

なお、取引価格に含まれない変動対価には、主にアセットマネジメント事業の成功報酬などがあります。

6　リース取引

貸手のリース取引

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における貸手のリース収益の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
ファイナンス・リース収益		
利息収入	47,828	51,260
その他	1,926	4,164
オペレーティング・リース収益 ※	309,624	325,344
合計	359,378	380,768

※ オペレーティング・リース収益には、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、賃貸不動産売却益をそれぞれ10,049百万円および8,158百万円、賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益をそれぞれ20,956百万円および26,994百万円含んでいます。

リース純投資からのファイナンス・リース収益およびリース純投資の処分に関わる損益は、連結損益計算書の金融収益に計上しています。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、リース純投資の処分に関わる重要な損益は生じていません。

7　金融資産の信用の質および信用損失引当金

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、金融資産および信用損失引当金の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

当社および子会社は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別、およびそれをさらに細分化した金融資産のクラス別に開示しています。

・信用損失引当金に関する情報
・金融資産に関する情報
　信用の質
　支払期日経過
　収益計上停止
・財務的な問題に直面している債務者に対する金融債権の条件変更に関する情報

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が信用損失引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別、リース純投資および償却原価で測定するその他の金融資産に区分しています。また、金融資産のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融資産に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融資産のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前中間連結会計期間、前連結会計年度末および当中間連結会計期間における営業貸付金、リース純投資および償却原価で測定するその他の金融資産に対する信用損失引当金に関する情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間
（百万円）

	期首残高	繰入額（△戻入額）※3	報告期間中に取得した金融資産に係る取得日信用損失引当金	取崩額 ※4	繰戻額	その他 ※5	期末残高	集合評価対象	個別評価対象
信用損失引当金：									
個人向け営業貸付金：									
不動産ローン									
日本	278	△10	－	－	7	△275	－	－	－
海外	1,679	△95	－	△78	－	47	1,553	494	1,059
その他									
日本	90	△4	－	－	2	△84	4	4	－
海外	3,048	1,142	－	△1,286	188	△16	3,076	1,295	1,781
法人向け営業貸付金：									
ノンリコースローン									
日本	91	7	－	－	－	△6	92	92	－
海外	2,593	2,022	－	－	－	1,029	5,644	2,598	3,046
ノンリコースローン以外									
不動産業									
日本	351	29	－	－	13	－	393	369	24
海外	2,046	178	－	－	－	△967	1,257	715	542
商工業およびその他									
日本	950	△6	－	－	4	△41	907	449	458
海外	20,063	2,571	－	△1,992	59	24	20,725	12,006	8,719
持分法適用会社向け貸付金	1,512	19	－	－	－	△5	1,526	186	1,340
買取債権 ※1	1,342	7	3,633	△3,659	－	△984	339	133	206
リース純投資	18,122	1,426	－	△1,344	137	321	18,662	11,254	7,408
小計	52,165	7,286	3,633	△8,359	410	△957	54,178	29,595	24,583
償却原価で測定するその他の金融資産 ※2	895	57	－	△74	－	6	884	297	587
合計	53,060	7,343	3,633	△8,433	410	△951	55,062	29,892	25,170

前連結会計年度末 （百万円）			
	期末残高	集合評価 対象	個別評価 対象
信用損失引当金：			
個人向け営業貸付金：			
不動産ローン			
海外	1,819	367	1,452
その他			
日本	3	3	－
海外	2,092	1,449	643
法人向け営業貸付金：			
ノンリコースローン			
日本	170	170	－
海外	5,635	2,224	3,411
ノンリコースローン以外			
不動産業			
日本	522	522	－
海外	1,490	519	971
商工業およびその他			
日本	1,113	646	467
海外	30,625	11,946	18,679
持分法適用会社向け貸付金	－	－	－
買取債権 ※１	7,488	133	7,355
リース純投資	19,907	13,218	6,689
小計	70,864	31,197	39,667
償却原価で測定するその他の金融資産 ※２	5,478	655	4,823
合計	76,342	31,852	44,490

当中間連結会計期間 （百万円）									
	期首残高	繰入額 （△戻入額） ※３	報告期間中に取得した金融資産に係る取得日信用損失引当金	取崩額 ※４	繰戻額	その他 ※５	期末残高	集合評価対象	個別評価対象
信用損失引当金：									
個人向け営業貸付金：									
不動産ローン									
海外	1,819	△236	－	△290	1	127	1,421	75	1,346
その他									
日本	3	－	－	－	－	－	3	3	－
海外	2,092	545	－	△904	196	△95	1,834	1,273	561
法人向け営業貸付金：									
ノンリコースローン									
日本	170	△84	－	－	－	1	87	87	－
海外	5,635	△899	－	－	－	61	4,797	1,793	3,004
ノンリコースローン以外									
不動産業									
日本	522	△305	－	－	341	△1	557	557	－
海外	1,490	1,554	－	△1,074	－	△33	1,937	666	1,271
商工業およびその他									
日本	1,113	△30	－	△393	4	－	694	634	60
海外	30,625	△1,125	－	△7,213	545	△144	22,688	11,841	10,847
持分法適用会社向け貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買取債権 ※１	7,488	312	－	△326	3	△454	7,023	126	6,897
リース純投資	19,907	1,799	－	△2,542	231	△17	19,378	13,437	5,941
小計	70,864	1,531	－	△12,742	1,321	△555	60,419	30,492	29,927
償却原価で測定するその他の金融資産 ※２	5,478	387	－	△3,602	－	△36	2,227	748	1,479
合計	76,342	1,918	－	△16,344	1,321	△591	62,646	31,240	31,406

（注）売却予定の営業貸付金および保険契約者貸付金は、信用損失引当金の対象としていません。

※１ 買取債権とは、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。

※２ 償却原価で測定するその他の金融資産に対する引当金は、売掛金等の金融債権に対する信用損失引当金です。償却原価で測定するその他の金融資産は、主に連結貸借対照表上の「受取手形、売掛金および未収入金」です。

※３ 連結損益計算書上の「信用損失費用」は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ9,781百万円および1,830百万円の繰入です。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における上表と連結損益計算書上の金額の差異調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	信用損失費用 （百万円）	信用損失費用 （百万円）
リース純投資	1,426	1,799
営業貸付金	5,860	△268
上表の小計	7,286	1,531
償却原価で測定する その他の金融資産	57	387
上表の合計	7,343	1,918
オフバランスシート信用 エクスポージャー　※３(a)	2,336	△66
売却可能負債証券　※３(b)	102	△22
連結財務諸表上の信用 損失費用	9,781	1,830

※３(a) オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、それぞれ17,611百万円および17,175百万円となり、連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しています。詳細については、注記24「契約債務、保証債務および偶発債務」をご参照ください。

※３(b) 売却可能負債証券に対する信用損失引当金は、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、それぞれ3,505百万円および3,354百万円となり、連結貸借対照表上、「投資有価証券」から控除して表示しています。詳細については、注記８「投資有価証券」をご参照ください。

※４ 前中間連結会計期間において、取崩額に取得日における買取債権の償却額を3,633百万円計上しています。当中間連結会計期間において、当該償却額の計上はありません。

※５ その他には、主に為替相場の変動および子会社の連結・非連結化に伴う信用損失引当金の増減を含んでいます。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において購入した買取債権に関する情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
取得価額	3,862	－
取得日における信用損失引当金	3,633	－
その他の要因によるディスカウント・プレミアム	876	－
額面価額	8,371	－

信用損失引当金は、金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測されるすべての信用損失を見積もり、経営陣の判断により十分な引当を行っています。信用損失引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因をポートフォリオごとの集合評価および個別評価に考慮しています。

・債務者の事業特性と財政状態
・過去の貸倒償却実績
・未収状況および過去のトレンド
・債権に対する担保および保証の価値
・経済環境や事業環境の現状ならびに予想される将来の見通し

当社および子会社では、グループのリスク管理方針に基づき、地域、業種、資産内容に応じた様々な指標を用いて信用リスクを管理しています。与信案件については、十分な担保や保証の取得、業種や与信先の分散を基本方針とし、与信先の財務内容、キャッシュ・フロー、保全条件、採算性などを総合的に評価しています。また、ポートフォリオ分析を通じて与信制限措置も講じることで、潜在的にリスクの高いマーケットへのエクスポージャーを管理しています。

当社および子会社が保有する資産およびリスク指標に多様性があることから、当社および子会社は、すべてのクラスに共通する指標として、信用の質を正常債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、経済状況が悪化した先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、正常債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、取得価額を回収できない可能性が高いと判断された買取債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を正常債権としています。

一部の子会社では通常の事業活動の一環として、住宅ローンを Ginnie Mae（GNMA）および Fannie Mae に売却し、サービシング権を保持しています。これらのプログラムでは、当該子会社は事前承認を要することなく、一定の条件を満たす延滞ローンについて、個別にローンの未払元本残高の 100% に相当する金額で買戻すことのできる購入オプションを有しています。

会計基準編纂書第860号（譲渡およびサービシング）に基づき、当該子会社が延滞ローンを無条件に買戻す能力を有した時点において、実質的な支配を再取得したものと判断され、連結財政状態計算書に当該ローンを資産計上するとともに、対応する負債を認識しています。なお、この会計処理は、当該子会社が実際に買戻す意図を有しているか否かに関わらず適用されます。

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、当該子会社は延滞ローンの購入オプションを行使しておりません。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における、買戻基準を満たすローンはそれぞれ76,395百万円および52,725百万円となっており、これらは連結財政状態計算書上、営業貸付金に計上され、対応する負債はその他負債として認識しています。

これらの会計上オンバランス化された債権は、引き続きGNMA等の政府関係機関が提供するプログラムの枠組みのもとで管理されており、当該ローンに係る信用損失は、当該プログラムに関連する保証・保険制度もしくは損失負担契約に基づき処理される仕組みとなっています。会計基準の要求に基づく資産計上は、当該子会社が信用リスクまたは回収不能リスクを負担していることを示すものではありません。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、当該子会社は、購入オプションを行使し、延滞ローンを再購入するための意思決定または実行中の手続きは行われておりません。このため当該債権を、不良債権には含めておりません。

正常債権は、主に、特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を１つのプールとして集合的な評価を行います。これに対して、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有

さないと判断した場合には、その金融資産に対して個別評価を実施しています。

不良債権のうち、１つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの不動産ローン等を含んでいます）やリース純投資を、個別評価対象外90日以上未収債権、それ以外を個別評価対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期ごとにモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の信用損失引当金を設定しています。

個人向け営業貸付金

個人向け営業貸付金は、主に不動産ローンです。

不動産ローンの信用の質は顧客の返済状況や担保価値から影響を受けます。

これらの要因は、ポートフォリオの債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率に反映されるので、信用損失引当金の見積もりに使用しています。

法人向け営業貸付金

法人向け営業貸付金は、ノンリコースローンとノンリコースローン以外に区分しています。

ノンリコースローンは、担保不動産からのキャッシュ・フローを返済原資としており、主に不動産担保の価値に依存しています。

ノンリコースローン以外は、さらに不動産業と商工業およびその他に区分し、それぞれ国内と海外に分類しています。

不動産業向け営業貸付金の信用の質は主に国内および米州の不動産市場の動向から影響を受けます。

多様な業種向けの営業貸付金から構成されている商工業およびその他向けの営業貸付金の信用の質は、主に国内、米州およびアジア諸国の金融、経済情勢の動向から影響を受けます。

法人向け営業貸付金における信用損失引当金の見積もりは、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率を使用しています。

持分法適用会社向け貸付金

持分法適用会社は、様々な業種や国に分散しています。持分法適用会社向け貸付金の信用の質は、主に国内、欧州、米州およびアジア諸国の金融、経済情勢の動向から影響を受けます。

持分法適用会社向け貸付金における信用損失引当金の見積もりは、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率を使用しています。

リース純投資

リース純投資は、OA機器をはじめ、産業機械、輸送機器、不動産など様々な物件のリースからなります。リース純投資における信用損失引当金の見積もりには、リース物件の価値および債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率を使用しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに対して、信用損失引当金の見積もりには過去の貸倒償却実績およびその推移と相関する経済指標の将来予測を反映しています。貸倒償却実績の推移と相関する経済指標は、合理的かつ裏付け可能な方法により予測できる期間にわたって決定しています。経済指標には、ＧＤＰ成長率や消費者物価指数、失業率、国債金利等があり、選択した経済指標が将来どのように変化するかの将来予測シナリオを考慮しています。当社および子会社は、国や中央銀行が公表している経済レポートや第三者の情報提供機関から、入手可能な直近の経済予測を経済指標に使用しています。

一方、金融資産の残存期間のうち合理的かつ裏付け可能な方法で予測できる期間を超える期間については、主に過去の貸倒実績に直ちに立ち戻る適切な方法を用いて残存期間の予想信用損失を見積もっています。

なお、当中間連結会計期間において、信用損失の見積もりに使用された算定方法や指標等の重要な変更はありません

でした。

信用の質が悪化した不良債権のうち、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、債務不履行となった債権の損失率などに基づく集合的な評価を行います。一方、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有さないと判断した場合には、個別評価を行います。

個別評価は、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に信用損失引当金を見積もります。

担保依存の金融債権は、債務者の財政難が見込まれ、回収可能額を大幅に担保に依存している債権と定義され、担保不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンや買取債権が該当します。

ノンリコースローンの回収可能額は主に不動産担保の価値に依存しています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。

買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の信用状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクの変動は、信用損失引当金の設定額に影響します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末現在における金融資産の組成年度別に関する情報および前中間連結会計期間における金融資産の償却額は以下のとおりです。

前連結会計年度末								
ポートフォリオ・セグメント クラス		組成年度（期末日：３月31日）						合計 （百万円）
	信用の質	2026年 （百万円）	2025年 （百万円）	2024年 （百万円）	2023年 （百万円）	2022年 （百万円）	2021年以前 （百万円）	
個人向け営業貸付金								
	正常債権	21,929	12,499	7,687	6,318	6,619	11,391	66,443
	不良債権	359	3,314	2,154	4,879	1,235	709	12,650
不動産ローン								
	正常債権	1,441	1,404	2,243	3,806	6,420	11,341	26,655
	不良債権	103	2,912	1,858	4,655	1,231	705	11,464
その他								
	正常債権	20,488	11,095	5,444	2,512	199	50	39,788
	不良債権	256	402	296	224	4	4	1,186
法人向け営業貸付金								
	正常債権	508,886	290,116	107,370	50,657	89,236	71,133	1,117,398
	不良債権	1,276	3,184	9,835	7,692	13,814	26,144	61,945
ノンリコースローン								
日本								
	正常債権	26,423	40,018	5,391	－	6,394	2,858	81,084
海外								
	正常債権	89,661	61,545	23,222	7,398	2,037	4,439	188,302
	不良債権	－	79	4,656	855	1,065	5,351	12,006

前連結会計年度末								
ポートフォリオ・セグメント クラス	信用の質	組成年度（期末日：３月31日） 2026年 （百万円）	2025年 （百万円）	2024年 （百万円）	2023年 （百万円）	2022年 （百万円）	2021年以前 （百万円）	合計 （百万円）
ノンリコースローン以外								
国内不動産業								
	正常債権	76,450	21,982	9,284	1,896	1,639	7,457	118,708
	不良債権	－	19	－	－	－	－	19
海外不動産業								
	正常債権	46,394	5,163	1,147	1,120	－	5,848	59,672
	不良債権	－	－	440	1,586	63	92	2,181
国内商工業およびその他								
	正常債権	97,781	41,003	27,802	8,018	8,374	8,233	191,211
	不良債権	14	411	47	116	11	70	669
海外商工業およびその他								
	正常債権	172,177	120,405	40,524	32,225	70,792	42,298	478,421
	不良債権	1,262	2,675	4,692	5,135	12,675	20,631	47,070
持分法適用会社向け貸付金								
	正常債権	3,032	573	585	2,005	21	15,020	21,236
	不良債権	－	－	－	－	－	－	－
買取債権								
	正常債権	－	792	－	－	－	13,019	13,811
	不良債権	－	－	－	－	－	228	228
リース純投資								

前連結会計年度末								
ポートフォリオ・セグメント クラス	信用の質	組成年度（期末日：３月31日） 2026年 （百万円）	2025年 （百万円）	2024年 （百万円）	2023年 （百万円）	2022年 （百万円）	2021年以前 （百万円）	合計 （百万円）
	正常債権	490,025	327,849	202,407	96,189	47,874	56,070	1,220,414
	不良債権	3,616	5,892	6,810	3,699	1,456	5,604	27,077
日本								
	正常債権	197,362	152,845	105,743	66,152	40,753	52,159	615,014
	不良債権	146	517	865	778	668	1,345	4,319
海外								
	正常債権	292,663	175,004	96,664	30,037	7,121	3,911	605,400
	不良債権	3,470	5,375	5,945	2,921	788	4,259	22,758
合計								
	正常債権	1,023,872	631,829	318,049	155,169	143,750	166,633	2,439,302
	不良債権	5,251	12,390	18,799	16,270	16,505	32,685	101,900

前中間連結会計期間							
ポートフォリオ・セグメント	償却額						
	組成年度（期末日：３月31日）						合計（百万円）
クラス	2026年（百万円）	2025年（百万円）	2024年（百万円）	2023年（百万円）	2022年（百万円）	2021年以前（百万円）	
個人向け営業貸付金	9	492	549	217	31	66	1,364
不動産ローン	－	－	－	－	14	64	78
その他	9	492	549	217	17	2	1,286
法人向け営業貸付金	120	1	364	30	28	1,449	1,992
ノンリコースローン以外							
海外商工業およびその他	120	1	364	30	28	1,449	1,992
買取債権	－	－	－	－	－	3,659	3,659
リース純投資	－	4	399	574	113	254	1,344
日本	－	2	39	117	93	238	489
海外	－	2	360	457	20	16	855
合計	129	497	1,312	821	172	5,428	8,359

当中間連結会計期間末現在における金融資産の組成年度別に関する情報およびそれらに対応する当中間連結会計期間における償却額は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末								
ポートフォリオ・セグメント クラス		組成年度（期末日：３月31日）						合計（百万円）
	信用の質	2027年（百万円）	2026年（百万円）	2025年（百万円）	2024年（百万円）	2023年（百万円）	2022年以前（百万円）	
個人向け営業貸付金								
	正常債権	11,137	16,595	8,623	4,840	4,738	14,733	60,666
	不良債権	73	494	2,834	2,215	4,331	1,651	11,598
	償却額	2	312	321	126	103	330	1,194
不動産ローン								
	正常債権	517	1,375	1,274	1,995	3,379	14,583	23,123
	不良債権	28	108	2,615	1,975	4,142	1,647	10,515
	償却額	－	－	－	－	－	290	290
その他								
	正常債権	10,620	15,220	7,349	2,845	1,359	150	37,543
	不良債権	45	386	219	240	189	4	1,083
	償却額	2	312	321	126	103	40	904
法人向け営業貸付金								
	正常債権	282,502	369,575	214,994	73,746	57,630	110,234	1,108,681
	不良債権	151	2,691	2,034	7,982	6,984	31,165	51,007
	償却額	－	11	496	558	37	7,578	8,680
ノンリコースローン								
日本								
	正常債権	－	21,747	23,213	1,201	－	2,766	48,927
	償却額	－	－	－	－	－	－	－
海外								
	正常債権	3,675	34,910	49,587	15,359	14,239	5,817	123,587
	不良債権	37	－	87	4,675	1,332	4,126	10,257
	償却額	－	－	－	－	－	－	－

当中間連結会計期間末								
ポートフォリオ・セグメント クラス	信用の質	組成年度（期末日：３月31日） 2027年 （百万円）	2026年 （百万円）	2025年 （百万円）	2024年 （百万円）	2023年 （百万円）	2022年以前 （百万円）	合計 （百万円）
ノンリコースローン以外								
国内不動産業								
	正常債権	52,025	45,803	16,752	5,578	935	7,567	128,660
	償却額	－	－	－	－	－	－	－
海外不動産業								
	正常債権	39,859	37,664	5,774	1,057	1,069	3,660	89,083
	不良債権	－	－	－	－	782	1,298	2,080
	償却額	－	－	－	407	19	648	1,074
国内商工業およびその他								
	正常債権	58,916	62,715	34,571	22,308	6,155	12,769	197,434
	不良債権	15	4	5	42	85	81	232
	償却額	－	－	393	－	－	－	393
海外商工業およびその他								
	正常債権	128,027	166,736	85,097	28,243	35,232	77,655	520,990
	不良債権	99	2,687	1,942	3,265	4,785	25,660	38,438
	償却額	－	11	103	151	18	6,930	7,213
持分法適用会社向け貸付金								
	正常債権	3,543	3,053	573	588	1,970	14,888	24,615
	償却額	－	－	－	－	－	－	－
買取債権								
	正常債権	－	－	763	－	－	12,428	13,191
	不良債権	－	－	－	－	－	223	223
	償却額	－	－	－	－	－	326	326

当中間連結会計期間末								
ポートフォリオ・セグメント クラス	信用の質	組成年度（期末日：３月31日） 2027年 （百万円）	2026年 （百万円）	2025年 （百万円）	2024年 （百万円）	2023年 （百万円）	2022年以前 （百万円）	合計 （百万円）
リース純投資								
	正常債権	255,508	391,826	262,215	148,535	68,316	71,672	1,198,072
	不良債権	4,085	6,252	6,436	6,877	3,774	5,343	32,767
	償却額	－	49	580	542	360	1,011	2,542
日本								
	正常債権	100,573	170,373	131,575	86,457	50,782	66,011	605,771
	不良債権	46	280	644	792	728	1,780	4,270
	償却額	－	8	36	72	92	184	392
海外								
	正常債権	154,935	221,453	130,640	62,078	17,534	5,661	592,301
	不良債権	4,039	5,972	5,792	6,085	3,046	3,563	28,497
	償却額	－	41	544	470	268	827	2,150
合計								
	正常債権	552,690	781,049	487,168	227,709	132,654	223,955	2,405,225
	不良債権	4,309	9,437	11,304	17,074	15,089	38,382	95,595
	償却額	2	372	1,397	1,226	500	9,245	12,742

（注）上表には、売却予定の営業貸付金、保険契約者貸付金および再購入できるコール・オプションを有する売却済の営業貸付金のうち会計基準編纂書860(譲渡とサービシング)に基づき資産計上している営業貸付金ならびに売掛金等の金融債権は含んでいません。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における支払期日経過に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融資産合計（百万円）
		30日以上90日未満（百万円）	90日以上（百万円）	支払期日経過債権合計（百万円）	
個人向け営業貸付金		3,941	9,767	13,708	79,093
	不動産ローン	2,252	8,894	11,146	38,119
	その他	1,689	873	2,562	40,974
法人向け営業貸付金		16,246	20,742	36,988	1,179,343
ノンリコースローン	日本	―	―	―	81,084
	海外	6,022	5,456	11,478	200,308
ノンリコースローン以外	国内不動産業	292	―	292	118,727
	海外不動産業	363	2,181	2,544	61,853
	国内商工業およびその他	2,442	541	2,983	191,880
	海外商工業およびその他	7,127	12,564	19,691	525,491
持分法適用会社向け貸付金		―	―	―	21,236
リース純投資		32,063	26,397	58,460	1,247,491
	日本	2,234	3,920	6,154	619,333
	海外	29,829	22,477	52,306	628,158
合計		52,250	56,906	109,156	2,527,163

当中間連結会計期間末					
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融資産合計（百万円）
		30日以上90日未満（百万円）	90日以上（百万円）	支払期日経過債権合計（百万円）	
個人向け営業貸付金		2,094	11,409	13,503	72,264
	不動産ローン	800	10,486	11,286	33,638
	その他	1,294	923	2,217	38,626
法人向け営業貸付金		10,834	17,219	28,053	1,159,688
ノンリコースローン	日本	―	―	―	48,927
	海外	―	3,941	3,941	133,844
ノンリコースローン以外	国内不動産業	309	―	309	128,660
	海外不動産業	677	1,778	2,455	91,163
	国内商工業およびその他	2,774	156	2,930	197,666
	海外商工業およびその他	7,074	11,344	18,418	559,428
持分法適用会社向け貸付金		―	―	―	24,615
リース純投資		24,588	31,953	56,541	1,230,839
	日本	2,274	3,885	6,159	610,041
	海外	22,314	28,068	50,382	620,798
合計		37,516	60,581	98,097	2,487,406

（注）上表には、売却予定の営業貸付金、保険契約者貸付金および買取債権ならびに再購入できるコール・オプションを有する売却済の営業貸付金のうち会計基準編纂書860(譲渡とサービシング)に基づき資産計上している営業貸付金は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含んでいません。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末 （百万円）				
	期首残高	期末残高	報告期間に計上した利息収益	収益停止している償却原価ベースの金融資産のうち、信用損失引当金を計上していない債権残高
収益計上停止債権：				
個人向け営業貸付金：				
不動産ローン				
日本	249	－	4	－
海外	4,976	8,895	－	137
その他				
日本	86	－	－	－
海外	2,373	982	－	3
法人向け営業貸付金：				
ノンリコースローン　海外	3,831	11,477	－	－
ノンリコースローン以外				
不動産業				
日本	29	－	9	－
海外	3,417	2,181	－	－
商工業およびその他				
日本	520	541	－	－
海外	60,629	46,642	－	2,399
持分法適用会社向け貸付金	1,345	－	－	－
リース純投資	20,597	26,420	－	－
合計	98,052	97,138	13	2,539

当中間連結会計期間末 （百万円）				
	期首残高	期末残高	報告期間に計上した利息収益	収益停止している償却原価ベースの金融資産のうち、信用損失引当金を計上していない債権残高
収益計上停止債権：				
個人向け営業貸付金：				
不動産ローン				
海外	8,895	10,486	－	132
その他				
日本	－	0	－	－
海外	982	1,048	－	7
法人向け営業貸付金：				
ノンリコースローン　海外	11,477	9,637	－	－
ノンリコースローン以外				
不動産業				
日本	－	－	4	－
海外	2,181	2,080	－	－
商工業およびその他				
日本	541	156	－	－
海外	46,642	38,086	－	2,369
リース純投資	26,420	31,961	－	－
合計	97,138	93,454	4	2,508

（注）上表には、売却予定の営業貸付金、保険契約者貸付金および買取債権ならびに再購入できるコール・オプションを有する売却済の営業貸付金のうち会計基準編纂書860(譲渡とサービシング)に基づき資産計上している営業貸付金は含んでいません。

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびリース純投資にかかる収益の計上を停止しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびリース純投資の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において発生した財務的な問題に直面している債務者に対する金融債権の条件変更についての情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間						
ポートフォリオ・セグメント	金利の減免		返済期間の延長		元本の減免	
クラス	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）
個人向け営業貸付金	－	－	10	0.0	6	0.0
不動産ローン	－	－	－	－	6	0.0
その他	－	－	10	0.0	－	－
法人向け営業貸付金	2,414	0.1	8,305	0.4	6	0.0
ノンリコースローン以外	2,414	0.2	8,305	0.6	6	0.0
国内不動産業	－	－	289	0.1	－	－
国内商工業およびその他	－	－	433	0.2	－	－
海外商工業およびその他	2,414	0.4	7,583	1.4	6	0.0
リース純投資	－	－	102	0.0	－	－
国内	－	－	102	0.0	－	－
合計	2,414	0.0	8,417	0.2	12	0.0

前中間連結会計期間				
ポートフォリオ・セグメント	金利の減免および返済期間の延長		金利の減免、返済期間の延長および元本の減免	
クラス	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）
個人向け営業貸付金	－	－	－	－
不動産ローン	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
法人向け営業貸付金	49	0.0	1,201	0.1
ノンリコースローン以外	49	0.0	1,201	0.1
国内不動産業	－	－	－	－
国内商工業およびその他	－	－	－	－
海外商工業およびその他	49	0.0	1,201	0.2
リース純投資	－	－	－	－
国内	－	－	－	－
合計	49	0.0	1,201	0.0

当中間連結会計期間						
ポートフォリオ・セグメント	金利の減免		返済期間の延長		元本の減免	
クラス	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）
個人向け営業貸付金	4	0.0	－	－	－	－
その他	4	0.0	－	－	－	－
法人向け営業貸付金	－	－	2,210	0.2	13	0.0
ノンリコースローン	－	－	1,848	1.0	－	－
海外	－	－	1,848	1.4	－	－
ノンリコースローン以外	－	－	362	0.0	13	0.0
国内不動産業	－	－	362	0.3	－	－
海外商工業およびその他	－	－	－	－	13	0.0
リース純投資	－	－	81	0.0	27	0.0
国内	－	－	81	0.0	－	－
海外	－	－	－	－	27	0.0
合計	4	0.0	2,291	0.1	40	0.0

当中間連結会計期間		
ポートフォリオ・セグメント	金利の減免および返済期間の延長	
クラス	残高（百万円）	クラス合計に対する割合（%）
個人向け営業貸付金	18	0.0
その他	18	0.0
法人向け営業貸付金	2,643	0.2
ノンリコースローン	－	－
海外	－	－
ノンリコースローン以外	2,643	0.3
国内不動産業	－	－
海外商工業およびその他	2,643	0.5
リース純投資	－	－
国内	－	－
海外	－	－
合計	2,661	0.1

当社および子会社は、財務的な問題に直面している債務者に対する金融債権の条件変更に際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。すべての金融債権の債務者に対しては、金利減免や返済期間の延長を含む譲歩を行っています。加えて、ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免や金利の減免などによる譲歩も行っています。なお、財務的な問題に直面している債務者に対する金融債権の条件変更に際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、財務的な問題に直面している債務者に対して条件変更を行った金融債権は信用の質が悪化した金融債権として、個別にその回収可能額を元本の返済不履行や条件変更後の返済状況を考慮の上評価し、信用損失引当金を計上します。なお、財務的な問題に直面している債務者に対して条件変更を行った金融債権の大部分は、条件変更が行われる以前から信用の質が悪化した金融債権として個別に信用損失引当金を計上していますが、そのような条件変更を行った結果、当社および子会社は、追加の信用損失引当金を計上する場合もあります。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において発生した財務的な問題に直面している債務者に対する金融債権の条件変更による財務的影響についての情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間			
ポートフォリオ・セグメント	財務的影響		
クラス	金利の減免	返済期間の延長	元本の減免
個人向け営業貸付金			
不動産ローン	－	－	54百万円の償却原価の減少
その他	－	1.0年の加重平均返済期間の延長	－
法人向け営業貸付金			
ノンリコースローン以外			
国内不動産業	－	0.5年の加重平均返済期間の延長	－
国内商工業およびその他	－	0.9年の加重平均返済期間の延長	－
海外商工業およびその他	13.1%から3.3%への加重平均金利の低下	0.5年の加重平均返済期間の延長	1,099百万円の償却原価の減少
リース純投資			
国内	－	0.2年の加重平均返済期間の延長	－

当中間連結会計期間			
ポートフォリオ・セグメント	財務的影響		
クラス	金利の減免	返済期間の延長	元本の減免
個人向け営業貸付金			
不動産ローン	－	－	36百万円の償却原価の減少
その他	16.4%から11.7%への加重平均金利の低下	0.9年の加重平均返済期間の延長	－
法人向け営業貸付金			
ノンリコースローン			
海外	－	0.5年の加重平均返済期間の延長	－
ノンリコースローン以外			
国内不動産業	－	0.3年の加重平均返済期間の延長	－
海外商工業およびその他	9.7%から9.5%への加重平均金利の低下	2.0年の加重平均返済期間の延長	14百万円の償却原価の減少
リース純投資			
国内	-	0.5年の加重平均返済期間の延長	-
海外	-	－	33百万円の償却原価の減少

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間に債務不履行となった金融債権のうち、債務不履行となった日から過去12ヶ月間に財務的な問題に直面している債務者に対して条件変更を行った金融債権はありませんでした。

当社および子会社は、条件変更後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の信用損失引当金を設定する場合もあります。

前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末から過去12ヶ月間に財務的な問題に直面している債務者に対して条件変更を行った金融債権の支払期日経過についての情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間末			
ポートフォリオ・セグメント クラス	30日未満 （百万円）	30日以上 90日未満 （百万円）	90日以上 （百万円）
個人向け営業貸付金	45	－	6
不動産ローン	－	－	6
その他	45	－	－
法人向け営業貸付金	16,348	0	40
ノンリコースローン以外	16,348	0	40
国内不動産業	262	－	27
国内商工業およびその他	540	－	－
海外商工業およびその他	15,546	0	13
リース純投資	102	－	－
国内	102	－	－
合計	16,495	0	46

当中間連結会計期間末			
ポートフォリオ・セグメント クラス	30日未満 （百万円）	30日以上 90日未満 （百万円）	90日以上 （百万円）
個人向け営業貸付金	57	5	－
その他	57	5	－
法人向け営業貸付金	6,188	－	20
ノンリコースローン	1,848	－	－
海外	1,848	－	－
ノンリコースローン以外	4,340	－	20
国内不動産業	362	－	－
国内商工業およびその他	68	－	－
海外商工業およびその他	3,910	－	20
リース純投資	81	－	39
国内	81	－	－
海外	－	－	39
合計	6,326	5	59

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、担保権の行使により取得した居住用不動産はありません。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンはありません。

8　投資有価証券

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、投資有価証券の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
持分証券 ※	782,137	639,339
売却可能負債証券	2,360,361	2,333,404
合計	3,142,498	2,972,743

※ 持分証券には、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、変額年金保険契約および変額保険契約の運用資産をそれぞれ137,933百万円および146,898百万円計上しています。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ24,845百万円および25,231百万円計上しています。

持分証券の売却損益および評価損益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益、および有価証券評価損に計上しています（注記17「生命保険事業に関する損益」参照）。前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末現在に保有する持分証券の評価損益は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、それぞれ64,149百万円の評価益および100,176百万円の評価益です。なお、公正価値オプションを選択した投資ファンドからの評価損益は含めていません。

持分証券には、代替的測定法を選択した市場性のない株式および優先出資証券等を含んでいます。観察可能な価格の変動による下方修正額および上方修正額は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益に計上しています。また、減損額は、有価証券評価損に計上しています。前連結会計年度末および前中間連結会計期間ならびに当中間連結会計期間末現在および当中間連結会計期間における、減損および観察可能な価格の変動の加減算に関する情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）			前中間連結会計期間 （百万円）	
	帳簿残高	減損累計額 および 下方修正累計額	上方修正累計額	減損額および 下方修正額	上方修正額
代替的測定法を 選択した持分証券	112,283	△17,028	16,071	△858	12,363

	当中間連結会計期間末 （百万円）			当中間連結会計期間 （百万円）	
	帳簿残高	減損累計額 および 下方修正累計額	上方修正累計額	減損額および 下方修正額	上方修正額
代替的測定法を 選択した持分証券	109,482	△16,796	16,537	△79	766

短期売買目的負債証券の売却損益および評価損益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末現在に保有する短期売買目的負債証券の評価損益は、前中間連結会計期間において５百万円の評価益を計上しています。当中間連結会計期間における計上はありません。

一部の子会社は、持分証券に含まれる一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しました。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。当該子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理し、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、持分証券は公正価値オプションを選択した投資ファンドをそれぞれ24,845百万円および25,231百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の国債について公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、国債と当該国債の金利変動リスクおよび為替変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、売却可能負債証券に含まれる海外の国債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ3,024百万円および17,551百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の社債について公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、社債と当該社債の金利変動リスクおよび為替変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、売却可能負債証券に含まれる海外の社債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ11,927百万円および9,006百万円含んでいます。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における、売却可能負債証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末				
	償却原価（百万円）	信用損失引当金（百万円）	未実現評価益総額（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）
売却可能負債証券：					
日本および海外の国債	1,645,596	－	195	△677,854	967,937
日本および海外の地方債	272,050	△798	6,024	△37,731	239,545
社債	1,040,288	△64	24,946	△176,251	888,919
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	107,361	△1,927	555	△557	105,432
その他資産担保証券等	165,272	△716	5,421	△11,449	158,528
合計	3,230,567	△3,505	37,141	△903,842	2,360,361

	当中間連結会計期間末				
	償却原価（百万円）	信用損失引当金（百万円）	未実現評価益総額（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）
売却可能負債証券：					
日本および海外の国債	1,700,202	－	－	△772,616	927,586
日本および海外の地方債	321,116	△615	2,930	△51,348	272,083
社債	1,071,648	△143	12,513	△216,328	867,690
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	108,037	△1,896	558	△1,014	105,685
その他資産担保証券等	167,874	△700	4,459	△11,273	160,360
合計	3,368,877	△3,354	20,460	△1,052,579	2,333,404

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、売却可能負債証券に対する信用損失引当金に関する情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 （百万円）				
	海外の地方債	海外の社債	海外のその他	合計
信用損失引当金：				
期首残高	245	34	391	670
過去に信用損失引当金を計上していない証券に対する繰入	－	－	128	128
過去に信用損失引当金を計上した証券に対する繰入（△戻入）（純額）	－	△26	－	△26
為替相場の変動による増加（減少）	△1	－	－	△1
期末残高	244	8	519	771

当中間連結会計期間 （百万円）					
	海外の地方債	海外の社債	米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	海外のその他	合計
信用損失引当金：					
期首残高	798	64	1,927	716	3,505
過去に信用損失引当金を計上していない証券に対する繰入	－	34	－	－	34
過去に信用損失引当金を計上した証券に対する繰入（△戻入）（純額）	－	45	－	△101	△56
回収不能と見込まれた証券に対する償却	△173	－	－	－	△173
過去に償却した証券の回復	－	－	－	96	96
為替相場の変動による増加（減少）	△10	－	△31	△11	△52
期末残高	615	143	1,896	700	3,354

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、未実現評価損（信用損失引当金含む）を計上している売却可能負債証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	63,108	△11,483	897,208	△666,371	960,316	△677,854
日本および海外の地方債	23,916	△1,312	114,487	△37,217	138,403	△38,529
社債	117,908	△4,162	477,946	△172,153	595,854	△176,315
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	38,338	△300	10,930	△2,184	49,268	△2,484
その他資産担保証券等	43,230	△1,492	33,573	△10,673	76,803	△12,165
合計	286,500	△18,749	1,534,144	△888,598	1,820,644	△907,347

	当中間連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	35,033	△7,978	873,877	△764,638	908,910	△772,616
日本および海外の地方債	130,988	△9,450	94,159	△42,513	225,147	△51,963
社債	363,166	△32,276	334,155	△184,195	697,321	△216,471
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	55,991	△815	4,789	△2,095	60,780	△2,910
その他資産担保証券等	38,979	△1,518	35,512	△10,455	74,491	△11,973
合計	624,157	△52,037	1,342,492	△1,003,896	1,966,649	△1,055,933

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能負債証券のうち、信用損失引当金が計上されていない売却可能負債証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	63,108	△11,483	897,208	△666,371	960,316	△677,854
日本および海外の地方債	23,513	△777	109,252	△36,954	132,765	△37,731
社債	112,096	△4,042	477,946	△172,153	590,042	△176,195
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	38,338	△300	10,930	△257	49,268	△557
その他資産担保証券等	43,203	△1,312	32,454	△9,969	75,657	△11,281
合計	280,258	△17,914	1,527,790	△885,704	1,808,048	△903,618

	当中間連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損総額（百万円）
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	35,033	△7,978	873,877	△764,638	908,910	△772,616
日本および海外の地方債	130,865	△8,923	92,986	△42,425	223,851	△51,348
社債	352,131	△31,996	334,155	△184,195	686,286	△216,191
米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳ	55,991	△815	4,789	△199	60,780	△1,014
その他資産担保証券等	37,859	△997	35,431	△10,221	73,290	△11,218
合計	611,879	△50,709	1,341,238	△1,001,678	1,953,117	△1,052,387

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、それぞれ903銘柄および1,144銘柄から未実現評価損が生じています。これらの負債証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における売却可能負債証券の未収利息は、その他資産にそれぞれ14,393百万円および16,054百万円計上しています。当社および子会社はこれらの未収利息について信用損失を見積もり、信用損失引当金を設定しています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における信用損失引当金の残高はありません。

売却可能負債証券について、公正価値が償却原価を下回った場合、その証券は減損しており、償却原価を下回る公正価値の下落が信用損失またはその他の要素のいずれから生じているかを個別の証券ごとに決定します。信用損失に伴う減損は信用損失引当金を通じて期間損益に計上しています。その他の要素から生じた減損は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。信用損失の見積もりにおいて、回収見込キャッシュ・フローの現在価値が償却原価ベースを下回る場合には、信用損失が存在するとみなしています。信用損失引当金を計上している負債証券を売却する意図がある場合、または当該証券の公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超となった場合は、信用損失引当金を直接償却し、追加減損を期間損益に計上したうえで償却原価を公正価値まで減額しています。なお、公正価値が償却原価を下回った時点において売却可能負債証券の売却が見込まれる場合、信用損失引当金を通さずに公正価値と償却原価の差額の金額を直接減額する方法により評価損として期間損益に計上しています。

前中間連結会計期間においては、前々連結会計年度末に信用損失を計上していた海外の社債について、時価の上昇に伴い信用損失の戻入を認識した一方、海外のその他の売却可能負債証券に関しては、キャッシュ・フローの悪化により信用損失が発生し、売却可能負債証券に関連する信用損失の繰入を認識しています。当中間連結会計期間においては、海外の社債について時価の下落に伴い信用損失の繰入を認識した一方、海外のその他の売却可能負債証券に関して、過去に償却した証券からの回収等に伴い信用損失の戻入を認識しています。売却可能負債証券の信用損失の評価は、負債証券の償却原価と裏付債権の見積公正価値や当該証券の返済優先順位などの多くの前提条件に基づき見積もったキャッシュ・フローの現在価値とを比較して行っています。当社および子会社は、これらの負債証券を売却する意図はなく、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないため、信用損失引当金を計上しています。

売却可能負債証券に関する未実現評価損は、主に市場金利および為替相場の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの負債証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮しています。日本および海外の国債、日本および海外の地方債、および社債の公正価値は、主に類似した資産の相場価額等に基づいて見積もられ、それらが入手できない場合には、割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき見積もられています。米州のＣＭＢＳ／ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券等の公正価値は、取引価格や入札価格等ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格を参照し、それらに依拠できない場合には、割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格を使用しています。割引キャッシュ・フロー法は、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もった予想キャッシュ・フローを、信用リスクと流動性リスクを考慮した割引率で割り引いています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において購入した信用力が著しく低下した負債証券はありません。

9　金融資産の譲渡

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、譲渡した金融資産の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください

当社および子会社は、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）等の金融資産を証券化および債権譲渡しています。

証券化の過程で、これらの金融資産はＳＰＥに譲渡され、ＳＰＥはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。ＳＰＥに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離され、投資家およびＳＰＥは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、譲渡した金融資産に対し、回収業務の受託や信託受益権の形でＳＰＥの持分を継続して保有することで、継続的関与を持つ場合があります。継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含み、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となるＳＰＥを連結しています。

連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において新たな証券化および債権譲渡により認識を中止した営業貸付金は、それぞれ400,206百万円および432,344百万円です。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における当該証券化および債権譲渡による譲渡損益は、連結損益計算書上、金融収益にそれぞれ9,602百万円の譲渡益および10,260百万円の譲渡益を計上しています。

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しており、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における増減は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
期首残高	76,456	82,426
債権売却等による増加	5,037	5,600
償却等による減少	△5,509	△6,415
為替変動による増加（減少）	△334	△1,291
期末残高	75,650	80,320

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在のサービス資産の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
期首残高	116,745	127,593
期末残高	127,593	123,114

10　変動持分事業体

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、当社および子会社に関係するＶＩＥの情報の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

当社および子会社は、通常の営業活動においてＳＰＥを利用しています。

これらのＳＰＥは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。当社および子会社は、これらのＳＰＥのうち、(a) リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b) リスクを負担する出資者がグループとして (1) その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2) 事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3) 期待残余利益を受け取る権利、を持っていないＳＰＥをＶＩＥと判定しています。

当社および子会社は、定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がＶＩＥを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

・ＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動を指図するパワー
・ＶＩＥにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはＶＩＥにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該ＶＩＥを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は、定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

・事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を指図するパワーを誰が有するかの特定
・当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
・他の変動持分保有者による関与
・ＶＩＥの目的およびデザイン（当該ＶＩＥに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているＶＩＥへの関与は以下のとおりです。

・取引のストラクチャーを設計すること
・出資および貸付を行うこと
・運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
・流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

ＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動を指図するパワーが複数の独立した当事者の間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該ＶＩＥを連結していません。

当社および子会社に関係するＶＩＥの情報は以下のとおりです。

① 連結対象ＶＩＥ

前連結会計年度末

ＶＩＥ種別	総資産 （百万円） ※１	総負債 （百万円） ※１	担保に供している資産 （百万円） ※２	コミットメント （百万円） ※３
(a) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	－	－	－	－
(b) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	33,144	3,131	－	－
(c) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	325,307	363	－	326,644
(d) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	40,960	28,701	40,960	－
(e) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	－	－	－	－
(f) 発電事業を行うためのＶＩＥ	121,050	68,964	98,895	38,020
(g) その他のＶＩＥ	122,893	56,857	90,833	－
合計	643,354	158,016	230,688	364,664

当中間連結会計期間末

ＶＩＥ種別	総資産 （百万円） ※１	総負債 （百万円） ※１	担保に供している資産 （百万円） ※２	コミットメント （百万円） ※３
(a) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	－	－	－	－
(b) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	33,476	4,993	－	－
(c) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	164,311	382	－	321,668
(d) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	36,478	17,087	36,478	－
(e) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	－	－	－	－
(f) 発電事業を行うためのＶＩＥ	121,282	65,186	98,060	37,764
(g) その他のＶＩＥ	92,787	35,386	63,460	－
合計	448,334	123,034	197,998	359,432

※１　多くのＶＩＥが保有する資産はＶＩＥの債務等の返済のみに使用され、多くのＶＩＥの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。

※２　ＶＩＥの資金調達のために、ＶＩＥが担保に供している資産です。

※３　当社および子会社がＶＩＥに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額です。

② 連結していないＶＩＥ

前連結会計年度末

ＶＩＥ種別	総資産（百万円）	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー（百万円）※
		ノンリコースローン拠出額（百万円）	出資額（百万円）	
(a) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	1,657,776	3,150	13,387	33,342
(b) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	－	－	－	－
(c) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	44,611,038	－	382,322	501,574
(d) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	5,038	－	2,859	2,859
(e) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	651,109	－	16,876	16,876
(f) 発電事業を行うためのＶＩＥ	24,427	－	5,076	5,076
(g) その他のＶＩＥ	4,027,208	－	50,514	70,566
合計	50,976,596	3,150	471,034	630,293

当中間連結会計期間末

ＶＩＥ種別	総資産（百万円）	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー（百万円）※
		ノンリコースローン拠出額（百万円）	出資額（百万円）	
(a) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ	1,769,017	1,792	15,949	38,415
(b) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ	－	－	－	－
(c) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ	54,386,128	－	1,165,191	1,297,622
(d) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ	4,830	－	2,870	2,870
(e) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ	628,113	－	18,808	18,808
(f) 発電事業を行うためのＶＩＥ	57,673	－	10,452	14,455
(g) その他のＶＩＥ	4,150,044	－	48,794	67,355
合計	60,995,805	1,792	1,262,064	1,439,525

※ 当社および子会社がＶＩＥに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含んでいます。

(a) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのＶＩＥ

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにＶＩＥを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたＶＩＥを設立し、出資を行います。ＶＩＥは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、連結貸借対照表上、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券、持分法投資およびその他資産に計上しています。当社および子会社は、第三者がＶＩＥに対して指図するパワーを有していることから、当該ＶＩＥを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のＶＩＥに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該ＶＩＥを連結しないと判断しています。一部の子会社は、このような連結していないＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(b) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのＶＩＥ

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためＶＩＥを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなＶＩＥの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでＶＩＥを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に支払手形、買掛金および未払金およびその他負債に計上しています。

(c) 有価証券投資を行うためのＶＩＥ

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なＶＩＥ、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのＶＩＥは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のＶＩＥについては、一部の子会社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、ＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動を指図するパワーを有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に投資有価証券に計上し、負債は、主に支払手形、買掛金および未払金およびその他負債に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結したＶＩＥに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、連結貸借対照表上、投資有価証券および持分法投資に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結していないＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(d) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのＶＩＥ

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにＶＩＥを利用します。証券化において、これらの金融資産はＳＰＥに譲渡され、ＳＰＥはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことで一部のＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、該当ＶＩＥを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主にリース純投資および営業貸付金に計上し、負債は、長期借入債務に計上しています。

当社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、連結貸借対照表上、営業貸付金に計上しています。

(e) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのＶＩＥ

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたＣＭＢＳ、ＲＭＢＳおよびその他資産担保証券を保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、一部の子会社は劣後部分を保有しています。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。

(f) 発電事業を行うためのＶＩＥ

当社および子会社は、発電事業を行う際にＶＩＥを利用しています。ＶＩＥは、当社および子会社から出資を受け、取得または賃借した土地に太陽光発電所を建設し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなＶＩＥに対し出資持分の大部分を保有し、一部のＶＩＥについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、事業用資産、受取手形、売掛金および未収入金およびその他資産に計上し、負債は、主に支払手形、買掛金および未払金、長期借入債務およびその他負債に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結したＶＩＥに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、連結貸借対照表上、持分法投資に計上しています。当社は、このような連結していないＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(g) その他のＶＩＥ

当社および子会社はその他様々な目的でＶＩＥを利用しています。連結しているＶＩＥおよび連結していないＶＩＥのうち主なものに、組合ストラクチャーがあります。また、一部の子会社は、上記(a)～(f)に該当しない一部のＶＩＥについて、劣後部分を保有し、かつそのＶＩＥは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、一部の子会社は自らの子会社のＳＰＥが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の航空機またはその他大型の物件を購入するための資金調達の手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結損益計算書に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指図するパワーを有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社は、資金調達を行うためにＶＩＥを利用しています。当社は、自らが保有する資産をＳＰＥに譲渡し、ＳＰＥは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。当社は、ＳＰＥへの資産の譲渡後も当該ＳＰＥの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでＶＩＥの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるＶＩＥの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、ＶＩＥを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したＶＩＥの資産は、主にオペレーティング・リース投資および社用資産に計上し、負債は、主に長期借入債務およびその他負債に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないＶＩＥの変動持分は、連結貸借対照表上、出資は、主に投資有価証券および持分法投資に計上しています。一部の子会社は、このような連結していないＶＩＥに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

11　持分法投資

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、持分法投資の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

なお、一部の持分法投資先については、財務諸表の取込にあたり３ヶ月間の決算日差異を設けています。当該投資先が保有する上場株式の株価変動による影響が、第３四半期に反映される見込みです。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の持分法投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
持分法適用会社株式	868,090	842,093
不動産共同事業体持分	127,528	130,348
その他パートナーシップ等投資	308,455	1,098,603
合計	1,304,073	2,071,044

12　償還可能非支配持分

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
期首残高	3,432	50,743
子会社への出資	44,847	－
非支配持分との取引	515	2,683
償還可能非支配持分の償還額への調整	－	△1
中間包括利益（△損失）		
中間純利益（△損失）	73	△280
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△6	△6
為替換算調整勘定	402	△822
その他の包括利益（△損失）　計	396	△828
中間包括利益（△損失）　計	469	△1,108
配当	△1,077	△714
期末残高	48,186	51,603

13　その他の包括利益累計額

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、過年度の数値を含め、非継続事業における中間純利益への組替修正額を継続事業における中間純利益への組替修正額から区分表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前中間連結会計期間およびその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前中間連結会計期間							
	未実現有価証券評価損益（百万円）	保険契約債務割引率変動影響（百万円）	金融負債評価調整（百万円）	確定給付年金制度（百万円）	為替換算調整勘定（百万円）	未実現デリバティブ評価損益（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）
期首残高	△403,914	416,124	49	14,791	304,657	9,591	341,298
未実現有価証券評価損益（税金相当額33,944百万円控除後）	△83,351						△83,351
中間純利益への組替修正額（税金相当額1,767百万円控除後）	△4,714						△4,714
保険契約債務割引率変動影響（税金相当額△108,460百万円控除後）		311,459					311,459
金融負債評価調整（税金相当額△78百万円控除後）			192				192
中間純利益への組替修正額（税金相当額1百万円控除後）			△4				△4
確定給付年金制度（税金相当額△2,580百万円控除後）				5,716			5,716
中間純利益への組替修正額（税金相当額69百万円控除後）				△171			△171
為替換算調整勘定（税金相当額14,315百万円控除後）					1,701		1,701
中間純利益への組替修正額（税金相当額3,134百万円控除後）					△6,689		△6,689
未実現デリバティブ評価損益（税金相当額△13百万円控除後）						△3,585	△3,585
中間純利益への組替修正額（税金相当額1,417百万円控除後）						△3,508	△3,508
その他の包括利益（△損失）　計	△88,065	311,459	188	5,545	△4,988	△7,093	217,046
非支配持分との取引	－	－	－	－	28	－	28
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	－	－	－	△3	△614	△31	△648
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括損失	△6	－	－	－	402	－	396
期末残高 ※	△491,973	727,583	237	20,339	299,909	2,529	558,624

※　前中間連結会計期間末現在において、未実現有価証券評価損益には、信用損失引当金を計上した売却可能負債証券に関連した未実現有価証券評価損益△186百万円（税金相当額28百万円控除後）が含まれています。

当中間連結会計期間							
	未実現有価証券評価損益（百万円）	保険契約債務割引率変動影響（百万円）	金融負債評価調整（百万円）	確定給付年金制度（百万円）	為替換算調整勘定（百万円）	未実現デリバティブ評価損益（百万円）	その他の包括利益累計額（百万円）
期首残高	△618,351	715,382	242	31,953	469,262	6,622	605,110
未実現有価証券評価損益（税金相当額36,078百万円控除後）	△103,812						△103,812
中間純利益への組替修正額（税金相当額3,290百万円控除後）	△8,207						△8,207
保険契約債務割引率変動影響（税金相当額△29,198百万円控除後）		83,880					83,880
金融負債評価調整（税金相当額△14百万円控除後）			34				34
中間純利益への組替修正額（税金相当額2百万円控除後）			△4				△4
確定給付年金制度（税金相当額△4,376百万円控除後）				9,055			9,055
中間純利益への組替修正額（税金相当額178百万円控除後）				△377			△377
為替換算調整勘定（税金相当額△1,604百万円控除後）					△18,250		△18,250
中間純利益への組替修正額（税金相当額△599百万円控除後）					2,158		2,158
未実現デリバティブ評価損益（税金相当額2,867百万円控除後）						△1,726	△1,726
中間純利益への組替修正額（税金相当額△1,590百万円控除後）						5,134	5,134
その他の包括利益（△損失） 計	△112,019	83,880	30	8,678	△16,092	3,408	△32,115
非支配持分との取引	－	－	－	－	－	－	－
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	－	－	－	△12	△145	100	△57
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括損失	△6	－	－	－	△822	－	△828
期末残高 ※	△730,364	799,262	272	40,643	454,137	9,930	573,880

※ 当中間連結会計期間末現在において、未実現有価証券評価損益には、信用損失引当金を計上した売却可能負債証券に関連した未実現有価証券評価損益△145百万円（税金相当額47百万円控除後）が含まれています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、その他の包括利益累計額から中間純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間		
その他の包括利益累計額の構成要素の詳細	中間純利益への組替修正額（百万円）	中間連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	189	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	571	生命保険料収入および運用益
負債証券の売却により実現した利益（△損失）	△4,068	非継続事業からの税引前中間純利益（△損失）
負債証券の償却額	3,731	金融収益
負債証券の償却額	6,240	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	△65	非継続事業からの税引前中間純利益（△損失）
その他	△117	有価証券評価損
	6,481	税引前合計
	△1,767	税金相当額
	4,714	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行および保険契約者勘定の償却額	5	生命保険費用
	5	税引前合計
	△1	税金相当額
	4	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	169	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	71	注記16「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	0	注記16「年金制度」を参照
	240	税引前合計
	△69	税金相当額
	171	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	2,781	子会社・持分法投資売却損益および清算損／支払利息
売却および清算	7,042	子会社・持分法投資売却損益および清算損
	9,823	税引前合計
	△3,134	税金相当額
	6,689	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	121	支払利息
為替予約	3,072	支払利息／その他の損益
通貨スワップ契約	1,782	支払利息／その他の損益
オプションの買建／売建、その他	△50	生命保険料収入および運用益
	4,925	税引前合計
	△1,417	税金相当額
	3,508	税金相当額控除後

当中間連結会計期間		
その他の包括利益累計額の構成要素の詳細	中間純利益への組替修正額（百万円）	中間連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	570	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	1,534	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	8,460	金融収益
負債証券の償却額	8,760	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	△25	非継続事業からの税引前中間純利益（△損失）
売却および清算	△7,802	非継続事業からの税引前中間純利益（△損失）
	11,497	税引前合計
	△3,290	税金相当額
	8,207	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行および保険契約者勘定の償却額	6	生命保険費用
	6	税引前合計
	△2	税金相当額
	4	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	139	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	187	注記16「年金制度」を参照
制度の清算	48	注記16「年金制度」を参照
売却および清算	181	子会社・持分法投資売却損益および清算損
	555	税引前合計
	△178	税金相当額
	377	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	△2,082	支払利息
売却および清算	△675	子会社・持分法投資売却損益および清算損
	△2,757	税引前合計
	599	税金相当額
	△2,158	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	286	支払利息
通貨スワップ契約	△6,858	支払利息／その他の損益
オプションの買建／売建、その他	△152	生命保険料収入および運用益
	△6,724	税引前合計
	1,590	税金相当額
	△5,134	税金相当額控除後

14　当社株主資本等

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前中間連結会計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	2025年５月19日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	65,920百万円
１株当たり配当額	57.84円
基準日	2025年３月31日
効力発生日	2025年６月４日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの	
決議	2025年11月12日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	104,883百万円
１株当たり配当額	93.76円
基準日	2025年９月30日
効力発生日	2025年12月９日
配当の原資	利益剰余金

（注）１　2025年５月19日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金197百万円を含んでいます。

２　2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金317百万円を含んでいます。

当中間連結会計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	2026年５月18日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	68,675百万円
１株当たり配当額	62.34円
基準日	2026年３月31日
効力発生日	2026年６月３日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの	
決議	2026年11月９日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	122,593百万円
１株当たり配当額	113.56円
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年12月７日
配当の原資	利益剰余金

（注）１　2026年５月18日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金189百万円を含んでいます。

２　2026年11月９日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金376百万円を含んでいます。

15　販売費および一般管理費

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、販売費および一般管理費の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における販売費および一般管理費のうち、主要なものは以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
人件費	190,939	252,485
システム関連費	26,062	32,374

16　年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および一部の子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	国内制度 （百万円）	海外制度 （百万円）	国内制度 （百万円）	海外制度 （百万円）
勤務費用	2,222	1,371	2,128	1,387
利息費用	975	2,302	1,262	2,735
年金資産の期待収益	△1,372	△3,601	△1,901	△4,052
過去勤務費用の当期償却額	△32	△137	△32	△107
年金数理上の純損失の当期償却額	△69	△2	△149	△38
移行時債務の当期償却額	－	0	－	－
制度の清算	－	－	198	－
期間純年金費用	1,724	△67	1,506	△75

（注）連結損益計算書上、期間純年金費用は、販売費および一般管理費に含まれる人件費に計上しています。

17　生命保険事業に関する損益

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の生命保険料収入および運用益の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
生命保険料収入	241,599	253,595
生命保険事業にかかる運用益 ※	58,109	59,146
合計	299,708	312,741

※　前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における生命保険事業にかかる運用益には、前中間連結会計期間末に保有している持分証券の評価益30,360百万円、および当中間連結会計期間末現在保有している持分証券の評価益25,692百万円をそれぞれ含んでいます。

生命保険料収入は、再保険収入を含み、支払再保険料を控除しています。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、生命保険料収入に含まれる再保険収入および支払再保険料は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
再保険収入	9,170	10,433
支払再保険料	△2,593	△2,608

変額年金保険契約および変額保険契約の契約者のために運用する資産から生じる売却損益および評価損益は、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該保険契約にかかる最低保証リスクの一部を経済的にヘッジする目的で先物契約および為替予約を保有しており、それらのデリバティブ取引から生じる損益を生命保険料収入および運用益に計上しています。また、当該保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しました。当該保険契約の公正価値の変動、および当該保険契約の保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用を相殺した金額を生命保険費用に計上しています。当該保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため、一部の再保険契約に対して公正価値オプションを選択し、当該再保険契約の公正価値の変動を生命保険費用に計上しています。

なお、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる全体の公正価値の変動のうち、金融商品固有の信用リスクの変動から生じる公正価値の変動部分は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、上記の変額年金保険契約および変額保険契約に関連して生じた主な損益は以下のとおりです。

勘定科目	内容	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
生命保険料収入および運用益	運用資産から生じる売却損益および評価損益（純額）	21,706	21,692
	デリバティブ取引から生じる損益（純額）：	△1,148	△290
	先物契約	△1,106	△292
	為替予約	△42	2
生命保険費用	保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動による損益	6,707	7,685
	保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用	10,571	10,702
	再保険契約の公正価値の変動による損益	1,071	608

18　生命保険事業に関する長期保険契約

前連結会計年度および当中間連結会計期間における将来保険給付債務の残高および当期変動額を示す調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）			当中間連結会計期間（百万円）		
予定純保険料の現在価値	円建保険（第一分野）	円建保険（第三分野）	外貨建保険	円建保険（第一分野）	円建保険（第三分野）	外貨建保険
期首残高	855,431	1,162,214	345,932	803,396	999,049	323,615
契約締結時点の割引率に基づく期首残高	877,300	1,216,705	368,846	865,378	1,134,618	339,085
キャッシュ・フローの前提条件の変更による影響額	△19,239	△18,434	△17,187	－	－	－
実績の予測からの乖離による影響額	871	4,687	△1,017	3,993	9,758	△6,024
調整後期首残高	858,932	1,202,958	350,642	869,371	1,144,376	333,061
新契約	127,215	24,195	29,171	58,486	8,337	12,301
利息	11,351	16,684	11,058	5,958	8,131	5,308
純保険料収入	△127,464	△113,506	△63,084	△59,384	△55,574	△36,139
キャッシュ・フロー予測と実績の乖離	△936	△665	△589	－	－	－
認識の中止	△3,720	4,952	△10,539	－	－	－
為替相場変動の影響額	－	－	22,426	－	－	△5,217
契約締結時点の割引率に基づく期末残高	865,378	1,134,618	339,085	874,431	1,105,270	309,314
割引率変動影響額	△61,982	△135,569	△15,470	△78,316	△165,515	△21,950
期末残高	803,396	999,049	323,615	796,115	939,755	287,364

※　従前、将来保険給付債務の計算システムにおいて実績キャッシュ・フローの反映に一定の制約がありましたが、当該システムの機能向上に伴い、前連結会計年度において発生していたキャッシュ・フロー予測と実績の乖離は期首残高調整として認識し、認識の中止は生じなくなりました。なお、財政状態および経営成績に与える当該変更による重要な影響はありません。

	前連結会計年度 （百万円）			当中間連結会計期間 （百万円）		
予定将来保険給付の現在価値	円建保険 （第一分野）	円建保険 （第三分野）	外貨建保険	円建保険 （第一分野）	円建保険 （第三分野）	外貨建保険
期首残高	1,511,436	1,659,960	442,939	1,370,583	1,344,482	495,324
契約締結時点の割引率に基づく期首残高	1,750,912	1,878,075	650,005	1,819,619	1,872,456	696,679
キャッシュ・フローの前提条件の変更による影響額	△20,056	5,429	△20,141	－	－	－
実績の予測からの乖離による影響額	－	－	－	4,330	11,819	△6,416
調整後期首残高	1,730,856	1,883,504	629,864	1,823,949	1,884,275	690,263
新契約	127,215	24,195	29,171	58,486	8,337	12,301
利息	26,152	28,183	19,736	13,810	14,322	10,629
保険金等支払額	△61,802	△77,181	△14,131	△33,598	△39,273	△9,101
キャッシュ・フロー予測と実績の乖離	△9,699	△2,030	6,037	－	－	－
認識の中止	6,897	15,785	△19,310	－	－	－
為替相場変動の影響額	－	－	45,312	－	－	△11,185
契約締結時点の割引率に基づく期末残高	1,819,619	1,872,456	696,679	1,862,647	1,867,661	692,907
割引率変動影響額	△449,036	△527,974	△201,355	△512,198	△598,289	△233,717
期末残高	1,370,583	1,344,482	495,324	1,350,449	1,269,372	459,190

将来保険給付債務の純額	567,187	345,433	171,709	554,334	329,617	171,826
繰延利益負債	74,053	66,559	52,683	82,474	67,396	59,865
小計	641,240	411,992	224,392	636,808	397,013	231,691
（控除）関連する再保険の回収可能額	162	0	－	82	0	－
将来保険給付債務（再保険控除後）	641,078	411,992	224,392	636,726	397,013	231,691

※　従前、将来保険給付債務の計算システムにおいて実績キャッシュ・フローの反映に一定の制約がありましたが、当該システムの機能向上に伴い、前連結会計年度において発生していたキャッシュ・フロー予測と実績の乖離は期首残高調整として認識し、認識の中止は生じなくなりました。なお、財政状態および経営成績に与える当該変更による重要な影響はありません。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における連結貸借対照表に計上されている保険契約債務および保険契約者勘定残高の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
円建保険（第一分野）	641,078	636,726
円建保険（第三分野）	411,992	397,013
外貨建保険	224,392	231,691
小計	1,277,462	1,265,430
一時払保険の保険契約者勘定	304,541	337,149
定額年金および年金開始後の保険契約者勘定	101,782	92,384
変額年金保険契約および変額保険契約にかかる保険契約者勘定残高および市場リスクを伴う給付残高	138,027	145,670
その他 ※	121,898	113,223
中間連結財務諸表の 保険契約債務および保険契約者勘定残高	1,943,710	1,953,856

※　その他は、前納未経過保険料、支払備金等を含みます。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における割引前および割引後の予定将来営業保険料収入と予定将来支払給付額および費用の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）		当中間連結会計期間末 （百万円）	
	割引前	割引後	割引前	割引後
円建保険（第一分野）				
予定将来営業保険料収入	1,567,367	1,297,608	1,606,031	1,296,237
予定将来支払給付額および費用	2,621,312	1,370,583	2,741,666	1,350,449
円建保険（第三分野）				
予定将来営業保険料収入	2,293,632	1,713,873	2,234,406	1,607,992
予定将来支払給付額および費用	2,637,437	1,344,482	2,632,828	1,269,372
外貨建保険				
予定将来営業保険料収入	583,537	478,421	540,604	431,026
予定将来支払給付額および費用	1,340,021	495,324	1,330,038	459,190

前連結会計年度および当中間連結会計期間に、一部のグループにおいて、純保険料が営業保険料を上回ったため、期間損益に軽微な影響がありました。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における連結損益計算書を通じて認識された収益および利息費用の金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）		当中間連結会計期間 （百万円）	
	営業保険料	利息費用	営業保険料	利息費用
円建保険（第一分野）	89,337	7,289	96,709	7,852
円建保険（第三分野）	96,721	5,543	93,340	6,191
外貨建保険	47,078	3,992	52,644	5,321
合計	233,136	16,824	242,693	19,364

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における保険契約負債の加重平均割引率は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (%)	当中間連結会計期間末 (%)
円建保険（第一分野）		
契約締結時点の割引率の加重平均	1.9	2.1
評価時点の割引率の加重平均	4.0	4.4
円建保険（第三分野）		
契約締結時点の割引率の加重平均	1.7	1.8
評価時点の割引率の加重平均	4.2	4.6
外貨建保険		
契約締結時点の割引率の加重平均	3.4	3.5
評価時点の割引率の加重平均	6.0	6.6

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における将来保険給付債務の加重平均デュレーションは以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (年)	当中間連結会計期間末 (年)
円建保険（第一分野）	30.6	30.3
円建保険（第三分野）	34.2	33.4
外貨建保険	29.5	28.2

将来保険給付債務を計算するための前提条件には、死亡率、罹患率、解約率および割引率などが含まれます。前連結会計年度において前提条件を見直した結果、実績と予測の差異を認識し、以下のように前提条件を変更しています。当中間連結会計期間は、引き続き同じ前提条件を使用しています。

・円建保険（第一分野）
前連結会計年度は、死亡については実績が予測を概ね下回る水準であったため、また、解約については実績が予測を概ね上回る水準であったため、死亡率および解約率の前提条件を変更しています。

・円建保険（第三分野）
前連結会計年度は、死亡については実績が予測を概ね上回る水準であったため、また、解約については実績が予測を概ね上回る水準であったため、死亡率および解約率の前提条件を変更しています。また、罹患について新型コロナウイルス感染症の感染症分類の見直し後もみなし入院を除いた罹患について依然実績が予測を下回る水準のため、罹患率の前提条件を変更しています。

・外貨建保険
前連結会計年度は、死亡について実績が予測と概ね同程度の水準であることを踏まえ、基本的に前々連結会計年度と同程度の前提条件を使用しています。また、解約については急激な為替変動の影響は落ち着いたものの依然実績が予測を上回る水準のため、解約率の前提条件を変更しています。

割引率の基礎となる市場データについては、前連結会計年度および当中間連結会計期間ともに四半期ごとに更新しています。

前提条件の変更による予定純保険料および予定将来保険給付への影響は、将来保険給付債務の残高および当期変動額を示す調整表における「キャッシュ・フローの前提条件の変更による影響額」および契約締結時の割引率に基づく期末残高との差である「割引率変動影響額」をご参照ください。

前連結会計年度および当中間連結会計期間における繰延募集費用の残高および当期変動額を示す調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）				
	円建保険 （第一分野）	円建保険 （第三分野）	外貨建保険	一時払保険	合計
期首残高	89,361	168,689	57,151	639	315,840
資産計上額	17,649	7,784	6,504	7,332	39,269
償却額	△7,120	△10,006	△3,018	△548	△20,692
為替相場変動の影響額	－	－	4,278	917	5,195
その他※	－	－	－	△6,720	△6,720
期末残高	99,890	166,467	64,915	1,620	332,892

	当中間連結会計期間 （百万円）				
	円建保険 （第一分野）	円建保険 （第三分野）	外貨建保険	一時払保険	合計
期首残高	99,890	166,467	64,915	1,620	332,892
資産計上額	9,514	3,547	3,057	2,125	18,243
償却額	△3,921	△4,963	△1,754	△393	△11,031
為替相場変動の影響額	－	－	△1,021	△232	△1,253
その他※	－	－	－	△1,231	△1,231
期末残高	105,483	165,051	65,197	1,889	337,620

※　その他は、再保険による調整を含みます。

繰延募集費用はグループ単位で保険契約期間にわたり一定水準となる方法で償却しています。繰延募集費用の償却に使用した前提条件には、死亡率および解約率に関する見積もりが含まれます。これらの前提条件は、将来保険給付債務を見積もるために使用した前提条件と一致しており、同時に更新されています。また、繰延募集費用は連結貸借対照表上、その他資産に含めて計上しています。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における一時払保険ならびに定額年金および年金開始後の契約の最低保証金利の範囲ごとの保険契約者勘定の一覧は以下のとおりです。

最低保証金利の範囲	前連結会計年度末 （百万円）		
	最低保証	最低保証金利を超過する部分	
		50-150bp未満	150bp以上
0.00%－1.50%未満	94,313	17,947	286,594
1.50%以上	7,469	－	－
合計	101,782	17,947	286,594

最低保証金利の範囲	当中間連結会計期間末 （百万円）		
	最低保証	最低保証金利を超過する部分	
		50-150bp未満	150bp以上
0.00%－1.50%未満	84,844	17,837	319,312
1.50%以上	7,540	－	－
合計	92,384	17,837	319,312

前連結会計年度および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における一時払保険の保険契約者勘定に関する情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
期首残高	134,572	304,541
新契約	148,468	41,807
解約払戻金額・一部解約払戻金額	△6,555	△10,304
保険金額・一時金額等	△950	△675
保険契約者勘定から徴収した金額	△2,107	△1,473
利息	11,793	8,120
為替相場変動の影響額	19,320	△4,867
期末残高	304,541	337,149

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
加重平均した保証利率	5.5%	5.1%
保険契約者勘定を超える給付額　（百万円）	―	―
解約返戻金（百万円）	292,731	305,965

前連結会計年度および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における定額年金および年金開始後の保険契約者勘定に関する情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
期首残高	119,093	101,782
年金転入	9,865	2,758
解約払戻金額・一部解約払戻金額	△112	△19
保険金額・一時金額等	△27,213	△12,308
保険契約者勘定から徴収した金額	△203	△98
年金転出	△393	△65
利息	786	354
その他	△41	△20
期末残高	101,782	92,384

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
加重平均した保証利率	0.7%	0.7%
保険契約者勘定を超える給付額　（百万円）	0	0
解約返戻金（百万円）	96,433	87,213

前連結会計年度および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における変額年金保険契約および変額保険契約にかかる保険契約者勘定および市場リスクを伴う給付に関する情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
期首残高	136,257	138,027
当期（中間）純利益およびその他の包括利益以外を通して変動した額：	△23,553	△10,702
解約および引出し	△4,881	△2,443
年金移行	△7,833	△1,776
保険金支払	△10,748	△6,462
その他	△91	△21
当期（中間）純利益を通して変動した額：	25,594	18,387
見合いの運用資産の公正価値変動による影響	33,288	21,690
手数料収入	△3,397	△1,825
市場リスクを伴う給付の公正価値の変動による影響	△4,297	△1,478
その他の包括利益を通して変動した額：	△271	△42
金融商品固有の信用リスクの変動から生じる公正価値の変動	△271	△42
期末残高	138,027	145,670

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
保険契約者勘定	143,000	152,164
市場リスクを伴う給付	△4,973	△6,494
合計	138,027	145,670

19　長期性資産評価損

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、売却目的保有に分類される長期性資産および関連する負債、長期性資産評価損の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

当社および子会社は、使用目的で保有する長期性資産に対して減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回る場合には、公正価値まで評価減しています。

また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、連結貸借対照表上、売却目的保有に分類される長期性資産および関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
オペレーティング・リース投資	69,685	40,175
事業用資産	31,883	473
社用資産	4,291	2,233
その他資産	14,405	8,624
その他負債	18,414	133

なお、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の売却目的保有に分類される長期性資産は、APACセグメントおよびインフラセグメントに含まれています。

公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士等によって評価されます。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ1,397百万円および10,300百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。その内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間				当中間連結会計期間			
	売却予定		キャッシュ・フロー減少		売却予定		キャッシュ・フロー減少	
	金額 （百万円）	件数	金額 （百万円）	件数	金額 （百万円）	件数	金額 （百万円）	件数
商業施設	－	－	－	－	－	－	46	2
賃貸マンション	6	2	－	－	3	1	－	－
その他 ※	1,116	－	275	－	16	－	10,235	－
合計	1,122	－	275	－	19	－	10,281	－

※　「その他」については、件数の記載を省略しています。

なお、前中間連結会計期間に計上した評価損は、APACセグメントで1,053百万円およびインフラセグメントで344百万円です。当中間連結会計期間に計上した評価損は、APACセグメントで263百万円、インフラセグメントで419百万円、および報告セグメントに帰属しない本社部門で9,618百万円です。

20　１株当たり情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業からの１株当たり当社株主に帰属する中間純利益を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における基本的および希薄化後１株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、逆希薄化効果を有する株式報酬はありません。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
当社株主に帰属する継続事業からの中間純利益	262,525	766,676
継続事業からの中間純利益調整額	△46	△227
基本的１株当たり利益の計算に使用する継続事業からの中間純利益	262,479	766,449
継続事業からの中間純利益調整額	46	227
希薄化後１株当たり利益の計算に使用する継続事業からの中間純利益	262,525	766,676

	前中間連結会計期間 （千株）	当中間連結会計期間 （千株）
加重平均株式数	1,127,416	1,090,178
希薄化効果：		
株式報酬	2,587	2,639
希薄化後１株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,130,003	1,092,817

	前中間連結会計期間 （円）	当中間連結会計期間 （円）
１株当たり当社株主に帰属する継続事業からの中間純利益：		
基本的	232.82	703.05
希薄化後	232.32	701.56

（注）役員報酬ＢＩＰ信託として保有する当社株式は、１株当たり情報の計算上、加重平均株式数の算定において控除する自己株式に含んでいます。（前中間連結会計期間3,401,500株、当中間連結会計期間2,709,753株）

21　デリバティブとヘッジ活動

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、デリバティブの数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債の統合管理（ＡＬＭ）により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下落しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、機動的に同通貨での借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジ額を調整し、適切にリスク量の管理を行っています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために、先物契約および為替予約を保有しています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

当社および子会社は、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブは保有していません。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、主に金利スワップ契約、通貨スワップ契約、為替予約および先渡契約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。一部の子会社は、保険事業における外貨建ての債券の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しています。また、当該保険事業における外貨建ての債券の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。

(c) 海外子会社および海外持分法適用会社の純投資ヘッジ

当社および子会社は、海外子会社および海外持分法適用会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、外貨による借入金および社債を利用しています。

(d) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主に金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ契約、先物契約および為替予約を保有しています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジする目的で先物契約および為替予約を保有しています。

前中間連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）		
		生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	△2,575	－	△121	－
為替予約	298	－	945	△4,017
通貨スワップ契約	5,174	－	1,124	△2,906
オプションの買建／売建、その他	△6,469	50	－	－

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益（百万円）			損益認識されたヘッジ対象の損益（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益	生命保険料収入および運用益	その他の損益
金利スワップ契約	－	－	△36	－	△62
為替予約	5,252	630	△2,995	△5,217	1,380

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		子会社・持分法投資売却損益および清算損	支払利息
為替予約	356	9,890	7,109
外貨建の借入金および社債	4,554	－	－

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益（百万円）		
	生命保険料収入および運用益 ※１	支払利息 ※２	その他の損益
金利スワップ契約	－	－	33
先物契約	△1,106	－	2,513
為替予約	△3,070	△2,436	△11,733
クレジット・デリバティブの買建／売建	－	－	△2
オプションの買建／売建、その他	－	－	95

※１　上表における先物契約および為替予約には、前中間連結会計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業に関する損益」参照）。

※２　為替予約に含まれるデリバティブ損益のうち、金利の調整の性格を有する部分については、支払利息として計上しています。

当中間連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）		
		生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	9,760	－	△286	－
為替予約	182	－	－	－
通貨スワップ契約	△10,662	－	773	6,085
オプションの買建／売建、その他	△3,873	152	－	－

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益（百万円）			損益認識されたヘッジ対象の損益（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益	生命保険料収入および運用益	その他の損益
為替予約	△10,047	2,268	△2,160	10,082	2,076

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		子会社・持分法投資売却損益および清算損	支払利息
為替予約	△955	－	2,082
外貨建の借入金および社債	1,210	－	－

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益（百万円）				
	生命保険料収入および運用益 ※1	支払利息 ※2	サービス収入	サービス費用	その他の損益
金利スワップ契約	－	－	－	－	15
先物契約	△292	－	△2	15	1,946
為替予約	△386	△2,950	－	－	2,518
クレジット・デリバティブの買建／売建	－	－	－	－	△2
オプションの買建／売建、その他	－	－	－	－	△2,474

※1　上表における先物契約および為替予約には、当中間連結会計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業に関する損益」参照）。

※2　為替予約に含まれるデリバティブ損益のうち、金利の調整の性格を有する部分については、支払利息として計上しています。

前中間連結会計期間におけるヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	支払利息
為替予約	8,761	△4

前連結会計年度末における連結貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された資産および負債の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（為替影響を除く）は以下のとおりです。

ヘッジ対象指定された資産			ヘッジ対象指定された負債		
勘定科目	帳簿価額（百万円）	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（百万円）	勘定科目	帳簿価額（百万円）	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（百万円）
投資有価証券	701,086	10,090	長期借入債務	23,000	－

当中間連結会計期間におけるヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ	－	－	4
為替予約	8,285	△17	－

当中間連結会計期間末現在における連結貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された資産および負債の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（為替影響を除く）は以下のとおりです。

ヘッジ対象指定された資産			ヘッジ対象指定された負債		
勘定科目	帳簿価額（百万円）	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（百万円）	勘定科目	帳簿価額（百万円）	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（百万円）
投資有価証券	718,569	7,941	長期借入債務	14,500	－

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本（百万円）	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値（百万円）	勘定科目	公正価値（百万円）	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	615,793	26,273	その他資産	2,287	その他負債
オプションの買建／売建、その他	76,234	－	－	15,426	その他負債
先物契約、為替予約	1,048,627	3,704	その他資産	70,789	その他負債
通貨スワップ契約	482,092	41,090	その他資産	12	その他負債
外貨建の長期借入債務	83,286	－	－	－	－
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	2,274	85	その他資産	2	その他負債
オプションの買建／売建、その他	774,332	17,402	その他資産	6,117	その他負債
先物契約、為替予約 ※	1,284,971	65,959	その他資産	23,402	その他負債
クレジット・デリバティブの買建／売建	1,372	－	－	23	その他負債

※　上表における先物契約、為替予約の想定元本には、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約をそれぞれ1,741百万円および964百万円含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ47百万円および８百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ６百万円および23百万円含んでいます。

当中間連結会計期間末					
	想定元本（百万円）	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値（百万円）	勘定科目	公正価値（百万円）	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	541,023	28,839	その他資産	1,802	その他負債
オプションの買建／売建、その他	88,466	361	その他資産	17,129	その他負債
先物契約、為替予約	1,121,027	11,282	その他資産	23,369	その他負債
通貨スワップ契約	482,102	26,895	その他資産	6,170	その他負債
外貨建の長期借入債務	81,968	－	－	－	－
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	16,579	119	その他資産	59	その他負債
オプションの買建／売建、その他	877,893	34,258	その他資産	20,914	その他負債
先物契約、為替予約 ※	1,727,413	24,679	その他資産	24,213	その他負債
クレジット・デリバティブの買建／売建	1,169	－	－	13	その他負債

※　上表における先物契約、為替予約の想定元本には、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約をそれぞれ940百万円および600百万円含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ４百万円および４百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ13百万円および２百万円含んでいます。

当社および子会社はトレーディングを目的としてクレジット・デリバティブ契約を締結しています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の売建契約の詳細は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額（百万円）	残期間	公正価値（百万円）
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント（倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング）が発生した場合 ※	1,000	２年未満	△2

※　前連結会計年度末現在、格付機関よりＡ１以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

当中間連結会計期間末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額（百万円）	残期間	公正価値（百万円）
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント（倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング）が発生した場合 ※	1,000	１年未満	△0

※　当中間連結会計期間末現在、格付機関よりＡ１以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

22　資産および負債の相殺表示

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、デリバティブ資産および負債の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額（百万円）	相殺している金額 ※1（百万円）	連結貸借対照表上の金額（百万円）	連結貸借対照表上、相殺していない金額 ※2		純額（百万円）
				金融商品（百万円）	担保（百万円）	
デリバティブ資産	154,513	△80,880	73,633	－	△3,243	70,390
資産合計	154,513	△80,880	73,633	－	△3,243	70,390
デリバティブ負債	118,058	△51,256	66,802	△27,745	△2,033	37,024
負債合計	118,058	△51,256	66,802	△27,745	△2,033	37,024

当中間連結会計期間末						
	認識済みの金額（百万円）	相殺している金額 ※1（百万円）	連結貸借対照表上の金額（百万円）	連結貸借対照表上、相殺していない金額 ※2		純額（百万円）
				金融商品（百万円）	担保（百万円）	
デリバティブ資産	126,433	△66,344	60,089	－	△5,709	54,380
資産合計	126,433	△66,344	60,089	－	△5,709	54,380
デリバティブ負債	93,669	△44,894	48,775	△18,909	△2,632	27,234
負債合計	93,669	△44,894	48,775	△18,909	△2,632	27,234

※1　法的拘束力のあるマスターネッティング契約および、それと同様の契約により、同一の取引相手とのデリバティブ資産と負債の相殺および相殺されたデリバティブ取引純額と現金担保との相殺を含みます。

※2　法的拘束力のあるマスターネッティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

23　金融商品の見積公正価値

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、金融商品の見積公正価値の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

以下の情報は金融商品の連結貸借対照表上の帳簿価額と、市場価額または公正価値との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、リース純投資、持分法投資、年金債務、投資契約に分類されない保険契約や再保険契約を含んでいません。

前連結会計年度末					
	帳簿価額（百万円）	見積公正価値（百万円）	公正価値測定に使用したインプット（百万円）		
			レベル１	レベル２	レベル３
資産：					
現金および現金等価物	1,015,359	1,015,359	1,015,359	－	－
使途制限付現金	114,129	114,129	114,129	－	－
営業貸付金（信用損失引当金控除後）	1,437,306	1,410,654	－	50,013	1,360,641
持分証券 ※１	501,001	501,001	149,949	120,456	230,596
売却可能負債証券	2,360,361	2,360,361	7,278	2,092,438	260,645
その他資産					
定期預金	924	924	－	924	－
デリバティブ資産 ※２	73,633	73,633	－	－	－
再保険貸（投資契約）	307,733	277,544	－	－	277,544
負債：					
短期借入債務	544,135	544,135	－	544,135	－
預金	2,330	2,345	－	2,345	－
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	390,523	331,178	－	－	331,178
長期借入債務	5,799,160	5,725,946	－	1,616,472	4,109,474
未払金（条件付対価）	15,683	15,683	－	－	15,683
その他負債					
デリバティブ負債 ※２	66,802	66,802	－	－	－

※１　１株当たり純資産価値で測定された投資ファンド168,854百万円を含んでいません。

※２　取引相手ごとの相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記３「公正価値測定」をご参照ください。

当中間連結会計期間末					
	帳簿価額（百万円）	見積公正価値（百万円）	公正価値測定に使用したインプット（百万円）		
			レベル１	レベル２	レベル３
資産：					
現金および現金等価物	1,127,881	1,127,881	1,127,881	－	－
使途制限付現金	118,872	118,872	118,872	－	－
営業貸付金（信用損失引当金控除後）	1,493,878	1,469,750	－	44,672	1,425,078
持分証券 ※１	347,183	347,183	146,962	136,092	64,129
売却可能負債証券	2,333,404	2,333,404	17,957	2,046,468	268,979
その他資産					
定期預金	1,035	1,035	－	1,035	－
デリバティブ資産 ※２	60,089	60,089	－	－	－
再保険貸（投資契約）	340,079	290,745	－	－	290,745
負債：					
短期借入債務	561,590	561,590	－	561,590	－
預金	6,603	6,630	－	6,630	－
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	414,004	330,566	－	－	330,566
長期借入債務	5,540,896	5,445,152	－	1,557,952	3,887,200
未払金（条件付対価）	1,574	1,574	－	－	1,574
その他負債					
デリバティブ負債 ※２	48,775	48,775	－	－	－

※１　１株当たり純資産価値で測定された投資ファンド182,674百万円を含んでいません。

※２　取引相手ごとの相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記３「公正価値測定」をご参照ください。

公正価値のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル１に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル１に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル２に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル３に分類しています。

24　契約債務、保証債務および偶発債務

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオリックス銀行の事業を非継続事業に分類しています。この分類により、契約債務、保証債務および偶発債務の数値について、過年度の数値を含め、非継続事業を除いた継続事業の数値を表示しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

契約債務

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、当社および一部の子会社が行っているリース契約関連の購入義務はそれぞれ23,487百万円および23,263百万円です。

当社および一部の子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間にそれぞれ4,646百万円および6,320百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
一年以内	7,832	7,874
一年超	7,553	5,150
合計	15,385	13,024

当社および一部の子会社は、不動産開発案件の見積建設費用等にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結び、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の総額はそれぞれ144,135百万円および101,563百万円です。

当社および一部の子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、主に顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドを含む有価証券に将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、それぞれ475,677百万円および485,774百万円です。

また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、統合型リゾート開発に関する持分法適用会社との関連契約の条件に従って実行するコミットメント金額の未実行残高はそれぞれ335,868百万円および332,968百万円で、開発の進捗状況等の変化に応じて実行する予定です。

保証債務

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)の適用範囲に該当する保証契約の公正価値を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。そのうち、契約上の義務が無条件にキャンセル可能でない一部の契約は、信用損失の基準を適用しており、連結貸借対照表上、その他負債に計上しています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当中間連結会計期間末		
	保証の支払限度額（百万円）	保証債務の帳簿価額（百万円）	契約の最長期限	保証の支払限度額（百万円）	保証債務の帳簿価額（百万円）	契約の最長期限
事業性資金債務保証	612,967	5,953	2033年	617,180	6,143	2033年
譲渡債権保証	609,536	13,760	2062年	609,236	14,183	2067年
不動産ローン保証 ※	6,524	－	未定	1,988	－	2045年
その他	18,225	－	2043年	19,318	－	2055年
合計	1,247,252	19,713	－	1,247,722	20,326	－

※　前連結会計年度末においては、抵当権設定登記の完了日が不明であることから、不動産ローン保証契約の最長期限は未定と記載しています。

事業性資金債務保証：当社および一部の子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および当該子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されている契約を含んでいます。当該保証の前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の保証契約の総額はそれぞれ446,000百万円および466,000百万円であり、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、それぞれ2,448百万円および2,435百万円です。当該保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定され、上記の保証契約の総額より小さな金額となっています。保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されていない契約については、契約期間内における保証の支払限度額が予め金融機関と取り決めた保証枠を基に算定されます。このため、当該支払限度額には将来発生し得る保証の額が含まれ、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における実行済みの保証残高より大きな金額となっています。また、実行済みの保証残高には保証履行時に当社が一時的に負担する金融機関が負担すべき金額が含まれ、金融機関と精算を行うまでの期間、金融機関への信用リスクを内包しています。金融機関への信用リスクを除く当社の実質的な保証履行額は、金融機関と予め取り決めた分担方法に基づき当社が負担する金額に限定されています。また、一部の持分法適用会社が保証する保証債務に対する再保証を行っています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当中間連結会計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、主に、ファニーメイのDelegated Underwriting and Servicingプログラムおよびフレディマックのデレゲイテッド・アンダーライティング・イニシアティブプログラムに基づいて、事前にファニーメイおよびフレディマックの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引き受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。これらのプログラムにおいて、ファニーメイおよびフレディマックは債権購入のコミットメントを提供しています。

これらのプログラムでは、当該子会社は、ファニーメイおよびフレディマックに譲渡した一部の債権のパフォーマンスを保証し、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当中間連結会計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

なお、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、これらのプログラムに基づいて売却した、当該子会社が一部の損失を負担する債権残高は、それぞれ2,996,771百万円および2,958,789百万円です。

不動産ローン保証：前連結会計年度末における不動産ローン保証は、主に日本の金融機関等が第三者に対し融資した個人向け住宅ローンについて、当該不動産に係る抵当権設定登記が完了するまでの間、保証する取引により構成されています。当中間連結会計期間末における不動産ローン保証は上記に加え、日本の金融機関が第三者に対し融資した個人向け不動産ローンの返済を当社の子会社が保証する取引も含まれています。それらのローンの延滞が主として２ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。不動産ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当中間連結会計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において一部の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および一部の子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。また、持分法適用会社の支払債務に対する連帯保証も含まれています。

オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金

営業貸付金のローン・コミットメントや金融保証契約に関連する信用損失のうち、契約上の義務が無条件にキャンセル可能でない場合は、信用損失引当金の対象になります。ローン・コミットメントは、企業が信用を供与する現在の契約上の義務にもとづき、将来実行される可能性を見積もり、予想実行額に対して引当金を計上します。金融保証契約は、偶発債務に含まれる信用エクスポージャーに対して、引当金を計上します。これらのオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、過去の貸倒償却実績、経済環境や事業環境の現状ならびに合理的かつ裏付け可能な方法による将来の見通しなどを含む定量的および定性的要因を考慮し、営業貸付金およびリース純投資の信用損失引当金と同様に様々な算定方法を使用して、引当金を見積もっています。このようなオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上されており、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、それぞれ17,611百万円および17,175百万円です。また、連結損益計算書上、前中間連結会計期間におけるオフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失費用は、主に米州における市況悪化により2,336百万円の繰入となりました。当中間連結会計期間におけるオフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失費用は、66百万円の戻入となりました。

偶発事象

当社および一部の子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係わっていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記10「変動持分事業体」に記載の連結しているＶＩＥが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 （百万円）	当中間連結会計期間末 （百万円）
リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	201,058	208,232
投資有価証券	118,860	97,171
事業用資産	313,841	319,928
その他資産等	145,612	129,419
合計	779,371	754,750

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、借入債務に対して連結消去されている連結子会社株式それぞれ198,764百万円および204,932百万円、持分法適用会社の借入債務に対して持分法投資それぞれ149,119百万円および149,787百万円を担保に供しています。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、借入債務に対して連結消去されている連結子会社貸付金それぞれ7,922百万円および7,451百万円を担保に供しています。また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在において、主に取引保証金に対する投資有価証券や不動産取引にかかる差入保証金を担保としてそれぞれ383,753百万円および387,420百万円を差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差

し入れることとなっています。しかしながら、当中間連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

25　セグメント情報

当社の経営上の最高意思決定者であるグループＣＥＯは、以下に報告されている各事業セグメントの当社株主に帰属する税引前当期純利益に相当する額を用いて、定期的に経営資源の配分の決定や業績の評価を行っています。

2026年４月１日より、経営上の最高意思決定者が経営資源の配分や業績評価に使用するセグメントを変更したため、当社のセグメントを「APAC」、「インフラ」、「欧米」、「保険」へと再編しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度末のセグメント情報を組替再表示しています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

APAC：
APACセグメントでは、日本およびアジア・豪州において、法人顧客向けのビジネスソリューション提供および企業投資を行っています。
具体的には、リース、貸付、各種ファイナンス等の金融サービス事業、生命保険販売、不動産仲介、Ｍ＆Ａ仲介等のサービス事業、自動車リースおよび車両管理事業、電子測定器・ＩＣＴ関連機器・変圧器等のレンタル事業ならびに国内外における企業投資を行っています。

インフラ：
インフラセグメントでは、社会・産業基盤となる資産の開発・運営およびサービス提供に関する事業を行っています。具体的には、再生可能エネルギー発電事業、電力小売事業および廃棄物処理事業等の環境エネルギー関連事業、不動産を対象とする投資事業およびアセットマネジメント事業、住宅関連事業、ホテル・旅館等の運営事業ならびに空港その他の公共インフラの運営事業を行っています。また、航空機および船舶を対象とする投資事業、アセットマネジメント事業および仲介事業を行っています。

欧米：
欧米セグメントでは、米国および欧州を中心に、投融資、資産運用およびアドバイザリーに関する事業を行っています。具体的には、法人向けファイナンス、不動産ファイナンス、不動産投資、債券投資、資産評価、プライベートエクイティ投資等の投資・金融関連事業および株式・債券その他の資産を対象とするアセットマネジメント事業を行っています。

保険：
保険セグメントでは、保険商品の開発、販売および資産運用に関する事業を行っています。

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する中間純利益、償還可能非支配持分に帰属する中間純利益の取り扱いを除き、注記２の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。また、セグメント情報では継続事業からの当社株主に帰属する税引前中間純利益に相当する額で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する中間純利益および税金費用はセグメント損益に含んでいません。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、オリックスグループ全体で負担すべき費用を除く販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の支払利息や為替差損益（その他の損益に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントの資産は、一部の現金や本社資産などを除き、原則総資産を帰属させています。

2026年４月１日より、一部案件の利息費用の賦課方法を変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

当社は、2026年４月27日に連結子会社であるオリックス銀行の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定したことに伴い、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示－非継続事業）に従い、従来継続事業であったオリックス銀行の事業を当中間連結会計期間より非継続事業に分類しています。セグメント情報は当該非継続事業を含まない継続事業のみの金額を表示しており、前中間連結会計期間および前連結会計年度末についても当該変更を反映しています。非継続事業の詳細については、注記26「非継続事業」をご参照ください。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間のセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間					
	APAC （百万円）	インフラ （百万円）	欧米 （百万円）	保険 （百万円）	合計 （百万円）
金融収益	76,931	8,637	52,738	72	138,378
有価証券売却・評価損益および受取配当金	3,041	21,446	17,238	－	41,725
オペレーティング・リース収益	235,545	75,830	1,038	－	312,413
生命保険料収入および運用益	－	－	－	300,947	300,947
商品および不動産売上高	137,210	67,052	575	－	204,837
サービス収入	102,821	279,724	146,681	－	529,226
セグメント収益（合計）	555,548	452,689	218,270	301,019	1,527,526
支払利息	26,994	20,925	25,245	259	73,423
オペレーティング・リース原価	163,362	38,933	1,297	－	203,592
生命保険費用	－	－	－	221,076	221,076
商品および不動産売上原価	96,692	56,424	267	－	153,383
サービス費用	62,677	203,706	34,632	－	301,015
その他の損益 ※	5,836	△7,017	2,953	△3	1,769
販売費および一般管理費	111,406	43,029	123,649	28,857	306,941
信用損失費用、長期性資産評価損、有価証券評価損	4,421	473	7,059	△26	11,927
セグメント費用（合計）	471,388	356,473	195,102	250,163	1,273,126
持分法投資損益等	41,545	104,792	△2,892	△0	143,445
セグメント利益	125,705	201,008	20,276	50,856	397,845
重要な非現金項目					
減価償却費・その他償却費	139,552	42,481	4,082	12,195	198,310
保険契約債務および保険契約者勘定の増加額	－	－	－	196,700	196,700
長期性資産支出額	219,972	168,945	2,100	102	391,119

※　「その他の損益」は、ファイナンス・リースに係る税金や保険料等の費用、営業権および無形資産減損、デリバティブ損益、為替差損益等です。

当中間連結会計期間					
	APAC （百万円）	インフラ （百万円）	欧米 （百万円）	保険 （百万円）	合計 （百万円）
金融収益	76,638	14,807	53,243	74	144,762
有価証券売却・評価損益および受取配当金	△1,609	△159	81,151	－	79,383
オペレーティング・リース収益	244,028	81,332	2,596	－	327,956
生命保険料収入および運用益	－	－	－	313,593	313,593
商品および不動産売上高	161,602	68,041	1,628	－	231,271
サービス収入	130,034	237,858	207,911	－	575,803
セグメント収益（合計）	610,693	401,879	346,529	313,667	1,672,768
支払利息	32,015	22,005	28,684	254	82,958
オペレーティング・リース原価	170,597	39,386	2,782	－	212,765
生命保険費用	－	－	－	226,902	226,902
商品および不動産売上原価	117,658	55,949	939	－	174,546
サービス費用	85,810	185,390	45,211	－	316,411
その他の損益 ※	11,155	△3,648	△9,409	1	△1,901
販売費および一般管理費	123,381	46,138	183,958	29,346	382,823
信用損失費用、長期性資産評価損、有価証券評価損	2,273	453	△241	79	2,564
セグメント費用（合計）	542,889	345,673	251,924	256,582	1,397,068
持分法投資損益等	848,610	25,873	△2,794	△0	871,689
セグメント利益	916,414	82,079	91,811	57,085	1,147,389
重要な非現金項目					
減価償却費・その他償却費	152,113	42,840	6,642	13,913	215,508
保険契約債務および保険契約者勘定の増加額	－	－	－	123,224	123,224
長期性資産支出額	237,710	219,601	76,062	255	533,628

※　「その他の損益」は、ファイナンス・リースに係る税金や保険料等の費用、営業権および無形資産減損、デリバティブ損益、為替差損益等です。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在のセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	APAC （百万円）	インフラ （百万円）	欧米 （百万円）	保険 （百万円）	合計 （百万円）
リース純投資	1,194,048	52,913	433	－	1,247,394
営業貸付金	680,872	35,097	757,103	15,191	1,488,263
オペレーティング・リース投資	1,118,843	976,673	39,605	25,457	2,160,578
投資有価証券	80,956	154,105	618,885	2,288,116	3,142,062
事業用資産・サービス資産	119,002	656,847	82,749	－	858,598
棚卸資産	45,020	223,164	699	－	268,883
賃貸資産前渡金	11,317	78,924	－	－	90,241
持分法投資	457,931	685,773	71,582	46,002	1,261,288
事業用資産前渡金	4,001	123,899	－	－	127,900
営業権、企業結合で取得した無形資産 ※1	384,231	221,750	690,949	4,452	1,301,382
その他の資産 ※2	624,640	365,927	479,026	819,052	2,288,645
セグメント資産	4,720,861	3,575,072	2,741,031	3,198,270	14,235,234

※1 欧米セグメントにおいて、非支配持分に係る営業権および企業結合で取得した無形資産は7,196百万円であり、償還可能非支配持分に係る営業権および企業結合で取得した無形資産は47,981百万円です。

※2 その他の資産は、現金および現金等価物、使途制限付現金、信用損失引当金、受取手形、売掛金および未収入金、社用資産、連結会社貸付金、再保険貸、および生命保険繰延契約費等を含んでいます。

当中間連結会計期間末					
	APAC （百万円）	インフラ （百万円）	欧米 （百万円）	保険 （百万円）	合計 （百万円）
リース純投資	1,192,932	36,065	1,825	－	1,230,822
営業貸付金	645,638	37,425	835,600	16,255	1,534,918
オペレーティング・リース投資	1,130,077	1,042,058	107,837	25,870	2,305,842
投資有価証券	95,933	152,193	458,618	2,265,348	2,972,092
事業用資産・サービス資産	88,514	669,735	85,712	－	843,961
棚卸資産	47,053	231,894	996	－	279,943
賃貸資産前渡金	14,431	58,192	－	－	72,623
持分法投資	1,198,833	705,094	77,343	47,620	2,028,890
事業用資産前渡金	204	126,177	－	－	126,381
営業権、企業結合で取得した無形資産 ※1	364,295	224,187	665,063	4,452	1,257,997
その他の資産 ※2	571,915	343,309	517,622	847,571	2,280,417
セグメント資産	5,349,825	3,626,329	2,750,616	3,207,116	14,933,886

※1 欧米セグメントにおいて、非支配持分に係る営業権および企業結合で取得した無形資産は7,070百万円であり、償還可能非支配持分に係る営業権および企業結合で取得した無形資産は44,566百万円です。

※2 その他の資産は、現金および現金等価物、使途制限付現金、信用損失引当金、受取手形、売掛金および未収入金、社用資産、連結会社貸付金、再保険貸、および生命保険繰延契約費等を含んでいます。

セグメント数値と中間連結財務諸表との調整は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
セグメント収益		
セグメント収益合計	1,527,526	1,672,768
本社部門保有の資産にかかる収入	38,104	42,797
内部取引消去	△38,031	△41,690
中間連結財務諸表上の営業収益	1,527,599	1,673,875
セグメント利益		
セグメント利益合計	397,845	1,147,389
本社部門の損益	△23,140	△35,559
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する税引前中間純利益	4,246	6,050
中間連結財務諸表上の継続事業からの税引前中間純利益	378,951	1,117,880

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、顧客との契約から認識した収益の財またはサービスの種類別による分解は以下のとおりです。

前中間連結会計期間							
	セグメント区分					本社部門の収入および内部消去	連結合計
	APAC	インフラ	欧米	保険	合計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
財またはサービスの種類別							
商品売上高	137,210	4,242	575	－	142,027	2,127	144,154
不動産売上高	－	62,810	－	－	62,810	－	62,810
アセットマネジメントおよびサービシング収入	352	3,899	129,171	－	133,422	△161	133,261
自動車関連サービス収入	44,597	93	－	－	44,690	△78	44,612
施設運営事業収入	790	51,101	－	－	51,891	△213	51,678
環境エネルギー事業関連サービス収入	1,826	87,642	－	－	89,468	△650	88,818
不動産管理および仲介収入	－	53,841	－	－	53,841	△650	53,191
不動産請負工事売上高	27,049	49,015	－	－	76,064	△827	75,237
その他	28,043	11,383	5,888	－	45,314	5,276	50,590
顧客との契約から認識した収益合計	239,867	324,026	135,634	－	699,527	4,824	704,351
その他の源泉から認識した収益 ※	315,681	128,663	82,636	301,019	827,999	△4,751	823,248
セグメント収益／営業収益合計	555,548	452,689	218,270	301,019	1,527,526	73	1,527,599

※　その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

当中間連結会計期間							
	セグメント区分					本社部門の収入および内部消去	連結合計
	APAC	インフラ	欧米	保険	合計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
財またはサービスの種類別							
商品売上高	161,602	9,498	1,628	－	172,728	1,997	174,725
不動産売上高	－	58,543	－	－	58,543	－	58,543
アセットマネジメントおよびサービシング収入	－	4,703	173,671	－	178,374	△224	178,150
自動車関連サービス収入	46,370	53	－	－	46,423	－	46,423
施設運営事業収入	2,926	50,245	－	－	53,171	△68	53,103
環境エネルギー事業関連サービス収入	1,654	68,058	－	－	69,712	△1,024	68,688
不動産管理および仲介収入	－	53,738	－	－	53,738	△536	53,202
不動産請負工事売上高	29,455	49,996	－	－	79,451	△514	78,937
その他	49,580	10,829	22,545	－	82,954	5,480	88,434
顧客との契約から認識した収益合計	291,587	305,663	197,844	－	795,094	5,111	800,205
その他の源泉から認識した収益 ※	319,106	96,216	148,685	313,667	877,674	△4,004	873,670
セグメント収益／営業収益合計	610,693	401,879	346,529	313,667	1,672,768	1,107	1,673,875

※　その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

26　非継続事業

当社は、2026年４月27日、当社の連結子会社であるオリックス銀行の全持分を株式会社大和ネクスト銀行へ譲渡することを決定し、同社と株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、2026年８月３日に株式譲渡が完了しました。本譲渡により、当中間連結会計期間において、オリックス銀行は当社の連結範囲から除外されています。

当該株式譲渡の決定に伴い、会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、オリックス銀行の事業を売却目的保有に分類するとともに、非継続事業に分類しています。

当該分類に伴い、中間連結貸借対照表において、オリックス銀行の事業にかかる過年度の資産および負債をそれぞれ「非継続事業にかかる売却目的保有資産」および「非継続事業にかかる売却目的保有負債」として組替再表示しています。また、中間連結損益計算書において、オリックス銀行の事業にかかる利益を継続事業から区分して「非継続事業」として表示するとともに、オリックス銀行の事業にかかる過年度の利益についても組替再表示しています。さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、オリックス銀行の事業にかかるキャッシュ・フローを継続事業から区分して「非継続事業」として表示するとともに、オリックス銀行の事業にかかる過年度のキャッシュ・フローについても組替再表示しています。なお、オリックス銀行の株式譲渡による収入については、売却時に保有していた現金の控除後の純額を、「投資活動に使用した現金（純額）非継続事業」に含めて表示しています。

当中間連結会計期間において、当該株式譲渡に係る利益を計上しています。詳細については、注記４「買収および事業売却」をご参照ください。

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末現在における、売却目的保有に分類された非継続事業にかかる資産および負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間 連結会計期間末 （2026年９月30日）
現金および現金等価物	319,586	－
使途制限付現金	2,025	－
営業貸付金	2,685,320	－
信用損失引当金	△3,852	－
オペレーティング・リース投資	0	－
投資有価証券	166,331	－
持分法投資	2,239	－
受取手形、売掛金および未収入金	826	－
社用資産	13,890	－
その他資産	9,037	－
非継続事業にかかる売却目的保有資産 合計	3,195,402	－
短期借入債務	28,100	－
預金	2,623,225	－
支払手形、買掛金および未払金	1,013	－
未払法人税等	3,712	－
長期借入債務	166,600	－
その他負債	120,438	－
非継続事業にかかる売却目的保有負債 合計	2,943,088	－

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、非継続事業からの中間純利益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
金融収益	39,641	27,634
有価証券売却・評価損益および受取配当金	△3,975	0
サービス収入	1,233	831
営業収益計	36,899	28,465
営業費用		
支払利息	8,782	8,126
サービス費用	3,529	2,538
その他の損益	10	△24
販売費および一般管理費	11,916	9,742
信用損失費用	207	105
長期性資産評価損	―	6,827
営業費用計	24,444	27,314
営業利益	12,455	1,151
持分法投資損益	79	△74
子会社・持分法投資売却損益および清算損	△3	124,295
非継続事業からの税引前中間純利益	12,531	125,372
法人税等	3,960	35,830
非継続事業からの中間純利益	8,571	89,542

27　重要な後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

(1)　期末配当

当社は2026年５月18日開催の取締役会において、2026年３月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　　68,675百万円

②　１株当たり配当額　　62.34円

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金189百万円が含まれています。

(2)　中間配当

当社は2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　　122,593百万円

②　１株当たり配当額　　113.56円

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金376百万円が含まれています。

(3)　その他、特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

オリックス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　中　浩　哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　義　晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日　比　慎　一

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結資本変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第320条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任
　経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役　　髙橋　英丈
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役　　山田　正啓
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町２丁目４番１号　世界貿易センタービル南館内
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社　大阪本社 （大阪市西区西本町１丁目４番１号　オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役　髙橋　英丈および最高財務責任者　山田　正啓は、当社の第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。